

令和7年度

半 田 市

主 要 事 業 の 概 要

(予算説明会資料)

令和7年2月

目 次

企 画 部		3
総 務 部		2 1
市 民 経 済 部		3 3
福 祉 部		6 0
子ども未来部		7 4
建 設 部		9 4
教 育 部		1 1 4
水 道 部		1 3 8
3 か年実施計画 からの主な変更点		1 4 2
第7次総合計画 施 策 体 系		1 4 2

適正な人事管理により、市行政の円滑な運営を図ります (人事管理事務)

歳出科目：02.01.01.10.50
総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

社会情勢の変化に伴う市民ニーズに対して、的確かつ柔軟に対応でき、新たな変革にチャレンジできる組織作りに努めます。また、能力と実績が適正に評価され、職務に意欲的に取り組むことができる人事制度の確立に努めるとともに、心身ともに健康で個々の能力が十分に発揮できる環境整備を進めます。

(2) 令和7年度予算

事業費	18,422千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	18,422千円

◎当該年度主な事業内容

1. 広告料、採用試験採点業務委託料、適性検査判定業務委託料 1,046千円

半田市の求める職員像に合った人材を確保するため、適正な職員採用試験を実施します。

2. 臨床心理士謝金 528千円

臨床心理士による職員向けのカウンセリングを実施することで、心身ともに健康で個々の能力が十分発揮できる環境を整えます。

3. 職場改善支援業務委託料 1,077千円

外部業者と協力し、より働きやすい職場環境に向けて伴走支援します。

4. 事務従事者派遣料 13,102千円

年度途中の産育休等に伴う職員の欠員に対応するため、会計年度任用職員の雇用に加え、新たに人材派遣制度を導入します。

2. 得られる成果

職員の職場環境をより良くし、能力や実績に基づく適材適所の人員配置を含めた人事管理を行い、行政運営能力が高まります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値 (実績値)	R7目標値
採用試験倍率	16.0倍 (6.8倍)	14.0倍 (9.0倍)	14.0倍

3. 事業実施イメージ

職員採用試験及び昇任試験の実施
による市行政の円滑な運営



職員に向けた臨床心理士のカウンセリング実施による環境整備



職員の健康保持と、安全で快適な職場づくりを行います

(職員給与福利厚生事業)

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

労働安全衛生法等に基づき、職員を対象とした健康診断、職場巡視、安全衛生委員会の開催、メンタルヘルスケアのためのストレスチェック、職員互助会への交付等を実施します。

さらに、職務内容により感染のリスクが大きい職員への予防接種や、メンタルヘルスに関する研修を実施することにより、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境を保持します。

(2) 令和7年度予算

事業費	14,736千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	1,249千円
			地方債	0千円	一般財源	13,487千円

◎当該年度主な事業内容

1. 職員健康診断等委託料 (健康診断、短期人間ドック、ストレスチェック)

4,686千円

労働安全衛生法等に基づき、社会保険に加入するすべての職員を対象に実施します。

2. 講師謝金 (ラインケア、セルフケア研修)

150千円

外部講師を招き、ラインケアは全監督職、セルフケアは30代の正規職員を対象として実施し、職員のメンタル不調の予防を図ります。

3. 職員予防接種 (医薬材料費、予防接種実施手数料、予防接種委託料)

1,437千円

罹患すれば重症化するリスクの高い市民と接する機会の多い職員、職務上感染のリスクが高い職員を対象として実施します。

4. 半田市職員互助会交付金

6,308千円

半田市に代わり職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を実施する職員互助会に対し、交付金を支出します。

2. 得られる成果

職員の健康と安全な職場づくりに努めることにより、公務災害・通勤災害や病気休職者の減少につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
公務災害・労働災害申請件数	10件 (20件)	10件	10件
精神疾患による病気休職職員数	5人 (23人)	5人	5人

3. 事業実施イメージ

職員の健康保持と、安全で快適な職場づくり



自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します (職員研修事業)

歳出科目：02.01.01.12.01

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた能率的な職員を養成し、市行政の円滑な運営を図ることを目的として実施します。各階層で必要とされる基礎能力を育むための「階層別研修」、専門知識・技術を習得するための「専門研修」及び「派遣研修」により、職員を育成します。

(2) 令和7年度予算

事業費	10,208千円	財源内訳	国県支出金	52千円	その他	500千円
			地方債	0千円	一般財源	9,656千円

◎当該年度主な事業内容

1. 階層別研修 (消耗品費、自治体法務検定受験料、職員研修委託料)

6,768千円

人事課主催で、各階層に必要とされる基礎能力向上のための全体研修を実施します。また、新規採用職員の社会人基礎力を向上させ、周囲との接点の質を高めながら、自身の仕事を上司の期待どおり完遂し、自律的な成長サイクルを身につけるための研修を実施します。

2. 専門研修・派遣研修 (研修旅費、研修開催負担金、研修参加者負担金)

3,436千円

専門知識・能力を習得するための研修を実施します。各課独自のプログラム、人事課主催の研修、研修施設への派遣等による研修があります。

■専門研修のうち、令和7年度に重点的に実施する研修

【OJT指導研修】対象：OJT指導者・先輩職員

新規採用職員研修と連動させ、新人への意図的な働きかけによる育成の重要性と具体的な方法を理解し、職場全体として育成の自走を促しながら組織全体の育成風土醸成を目指す研修を実施します。

2. 得られる成果

職員個々の学ぶ意欲を高め、計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値 (実績値)	R7目標値
人事評価 (執務態度・能力評価) の平均点	36.0点 (34.0点)	36.0点 (-)	36.0点
電話応対診断結果平均点	80.0点 (78.4点)	80.0点 (74.3点)	80.0点

3. 事業実施イメージ



多様なアプローチで市民に必要な情報をお届けします (広報事務)

歳出科目：02.01.02.02.01

総合計画：5-1-1 情報共有

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民の市政に対する理解・協力を得るために、はんだ市報や市ホームページ、市公式LINEなどの様々な広報媒体を通じて、すべての市民に市政に関する必要な情報を提供します。

(2) 令和7年度予算

事業費	23,492千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	2,827千円
			地方債	0千円	一般財源	20,665千円

◎当該年度主な事業内容

1. 高校生ライター謝金 10千円

本市への愛着醸成を目的として、市内高校生による市報原稿の作成を実施するため、謝金を予算計上します。

2. 印刷製本費（はんだ市報など） 22,095千円

すべての市民に市政情報を提供することを目的とした市報発行のために、印刷製本費を予算計上します。

3. 市ホームページ管理・運営費 763千円

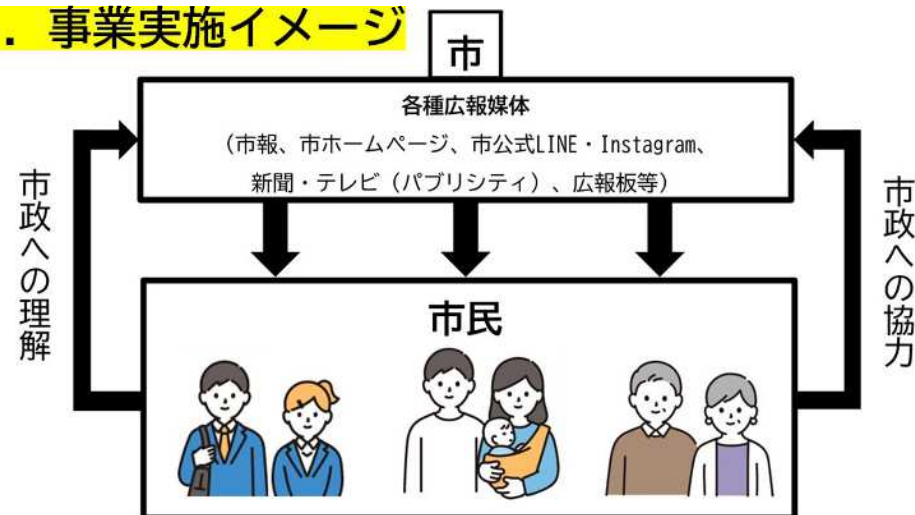
外国籍の方や視覚障がい者の方にも市ホームページを活用していただくために、自動翻訳サービス使用料・音声読上サービス使用料を予算計上します。

2. 得られる成果

市民が必要としている情報を適時適切に提供することで、市民と市の情報が共有され、市民の市政に対する理解・協力を得ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
はんだ市報の満足度（市民アンケートでの「非常に満足」または「おおむね満足」の割合）	94.0% (96.3%)	94.0%	96.3%
市公式ホームページのアクセス数（月間平均）	160,000 (120,301)	160,000	130,000
市公式LINEの登録者数	- (17,715人)	-	23,000人

3. 事業実施イメージ



ふるさと納税で市と地場産品をPRします (ふるさと納税事務)

歳出科目：02.01.06.02.02

総合計画：5-3-2 財政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

ふるさと納税制度を活用して本市の魅力や地場産品をPRし、「生まれ育ったふるさと」、「親しみのもてるまち」として本市に関心を持ち、本市を応援する市民及び市外在住者を増やします。

本市や地場産品の露出度を高めるための取組として、ふるさと納税受付サイトにおける返礼品ページの改善や効率的な広告事業等を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	49,881千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	49,881千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. ふるさと納税業務委託料 41,014千円

ふるさと納税の円滑な運営のために、業務委託料を予算計上します。

2. ソフトウェア使用料 8,353千円

各ふるさと納税受付サイトで寄附を受け付けるために、ソフトウェア使用料を予算計上します。

2. 得られる成果

自主財源を確保するとともに、本市及び地場産品を広くPRすることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
ふるさと納税寄附額	100,000千円 (77,694千円)	100,000千円	100,000千円
ふるさと納税寄附件数	- (3,203件)	5,000件	5,000件
返礼品事業者数 (3月末時点)	- (104事業者)	120事業者	120事業者

3. 事業実施イメージ



1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

行政運営に係る計画の推進や質的改善を図るために、STATION Ai (2024年10月に名古屋市鶴舞公園南側に開業したオープンイノベーション拠点) を最大限に活用した情報収集を行います。

地域課題や行政課題、市内事業者の課題を、STATION Aiに入居しているスタートアップ企業と共に解決し、市民サービスの向上と業務の効率化等を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	919千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	919千円

◎当該年度主な事業内容

1. STATION Ai 会員会費 275千円

STATION Aiの会員間の交流が可能な会員専用ゾーン等を利用するための会費を予算計上します。

2. STATION Ai 利用料 519千円

STATION Aiにおけるコワーキングスペース、会議室等を利用するための利用料を予算計上します。

3. 旅費 125千円

2. 得られる成果

行政課題の解決につながる広い見地を得ることができます。

目標値や目指すべき状態

市の課題がスタートアップ企業と連携し、解決に向けた意見交換が活発に行われている状態

3. 事業実施イメージ



認知度・都市イメージを向上させ、

歳出科目：02.01.06.10.50

若い世代の定住人口の獲得を目指します！ (シティプロモーション推進事業)

総合計画：5-1-1 情報共有

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

シティプロモーション推進事業は、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき推進します。子育て世帯や若い世代をターゲットにして認知度・都市イメージ向上のための情報発信と市民のまちへの誇りや愛着醸成につながる取組を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	8,133千円	財源 内訳	国県支出金	2,935千円	その他	369千円
			地方債	0千円	一般財源	4,829千円

◎当該年度主な事業内容

1. 講師謝金（はんだの魅力発見ツアー） 45千円
2. 広告料（PRタイムズ広告料） 924千円
3. プレスリリース作成支援業務委託 180千円

市の取組・イベントなどのPRに使用するプレスリリースを、メディアが取材したくなるよう効果的に作成するため、予算計上します。

4. 『はたらく親を応援するまち』啓発グッズ作成業務委託 369千円
5. 各種データ分析支援業務委託 5,471千円

ウェブサイトへのアクセス、検索における視認性、SNSでの拡散性など、情報発信に関するデータ分析（デジタルマーケティング分析）や来訪者属性や施設訪問、周辺交通量などの分析（人流データ分析）を実施し、市の取組の改善を進めるため、予算計上します。

6. 職員研修委託（魅力発信セミナー） 220千円

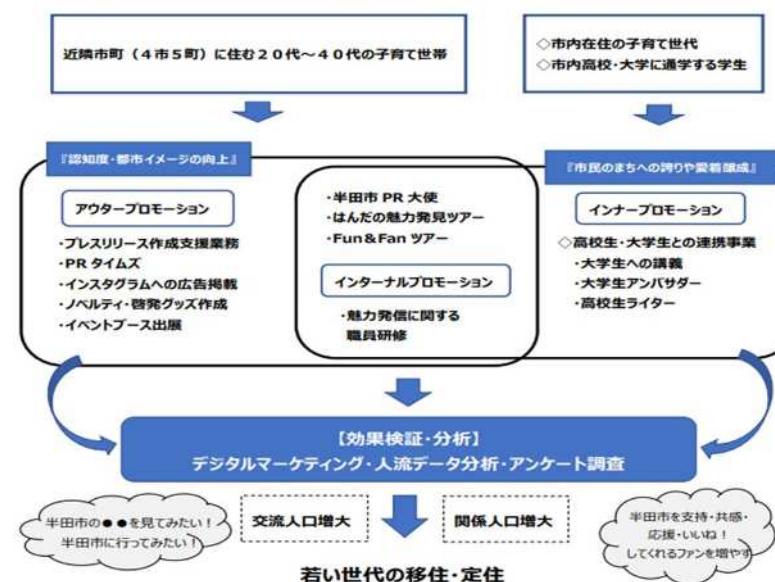
職員のシティプロモーションに対する意識の醸成、市全体の広報・情報発信力の向上につながる研修を実施する。

2. 得られる成果

市内外にまちの魅力を発信することで、市外から人を呼び込むとともに、市民のまちへの誇りや愛着を醸成し、半田市に住み続けてもらうことで定住人口の確保につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
「半田市を知っている」と答えた東海3県在住者の割合	- (-)	-	53%
これからも住みたいと答えた市民の割合（39歳以下）	- (34.5%)	70%	58%
「半田市に愛着を感じる」と答えた市民の割合（39歳以下）	- (70.3%)	75%	75%

3. 事業実施イメージ



誰もが便利なデジタルシティを目指します (DX推進事業)

歳出科目：02.01.08.06.53

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市DX推進計画に基づき、「いつでも・どこでも・誰でも便利なデジタルシティ」の実現を目指し、デジタル技術を活用して、「住民と行政の接点であるフロントヤード部分のサービス強化」及び「市役所内の業務プロセスのデジタル化」を推進します。これにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。また、EBPMの推進により、施策をより効果的、効率的なものとしします。さらに、誰もがデジタル社会の利便性を享受できる社会とするため、高齢者向けの相談会の実施等のデジタルデバインド対策を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	30,103千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	30,103千円

◎当該年度主な事業内容

1. フロントヤード部分のサービス強化

LINE機能拡張サービス使用料 1,584千円

オンライン申請サービス使用料 3,050千円

申請書作成支援システム保守委託料 3,137千円

2. 業務効率化やEBPMの推進 (一部)

データ分析ツール使用料 757千円、生成AIサービス使用料 858千円

RPAソフトウェア使用料 3,267千円、AI-OCRサービス使用料 1,015千円

3. デジタルデバインド対策、DX推進支援

スマホ相談会業務委託料 2,244千円

DX推進アドバイザー業務委託料 6,578千円

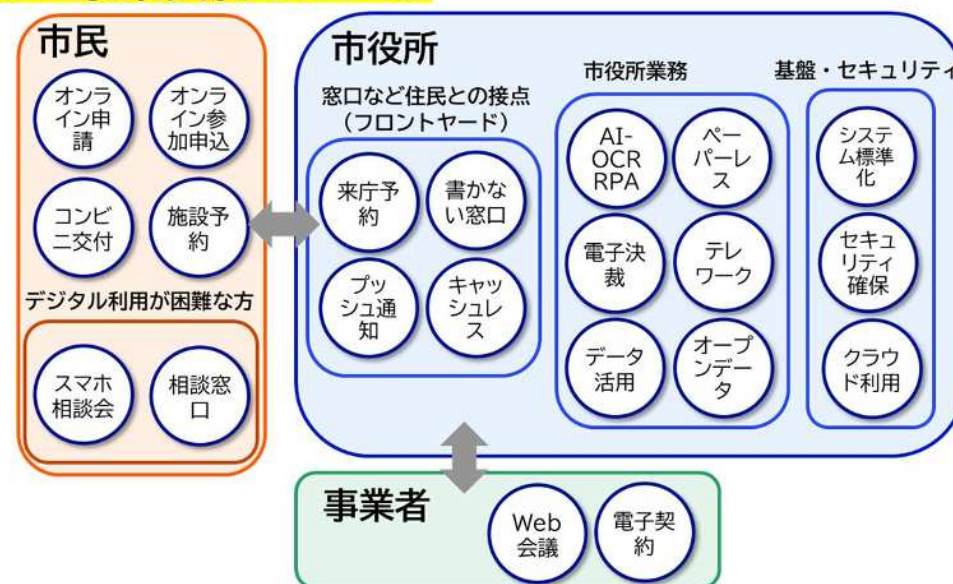
2. 得られる成果

DXの推進により、市民サービスの利便性が向上し、市民の満足度も高まります。また、業務効率が向上し、コストが削減されるとともに、職員の労働環境が改善され、業務負荷が軽減されます。

データ分析に基づく政策立案を推進することで、効果的な施策の実現、効率的な資源の配分、わかりやすい施策説明を実現します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
行政手続きオンライン化率 (手続数基準)	46.1% (27.0%)	75.0%	75.0%
行政手続きオンライン化率 (申請件数基準)	- (69.5%)	-	80.0%
デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数	300人 (631人)	300人	650人

3. 事業実施イメージ



市民活動団体の活動を下支えします (はんだまちづくりひろば運営事業)

歳出科目：02.01.11.03.03

総合計画：5-1-3 市民活動

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民活動の拠点としてはんだまちづくりひろばを運営し、地域の課題解決のため様々な分野で活動している市民活動団体が、今後とも自立的・継続的に活動が行えるよう、また活動の活性化につなげられるよう、団体のスキルアップを図る各種講座の開催や、団体運営や活動に関する相談・コーディネート事業を実施します。その他、団体同士がつながる交流の場の提供や、SNS等による情報提供を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	289千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	289千円

◎当該年度主な事業内容

1. 市民活動団体発災時ネットワーク構築事業委託料 193千円

広範囲に及ぶ大規模災害では、この地域に十分に支援が行き届かない事が想定され、身近な人々が支え合う共助の取組が重要になります。普段から地域課題解決のため活動している市民活動団体に、被災者のニーズや被災者支援の実情を知ってもらい、発災時に自団体でできる具体的な支援活動について考えてもらうためのワークショップを実施します。その参加者を中心にして、発災時には連携して被災者支援につなげられる仕組みづくりをします。

2. 講師謝金 70千円

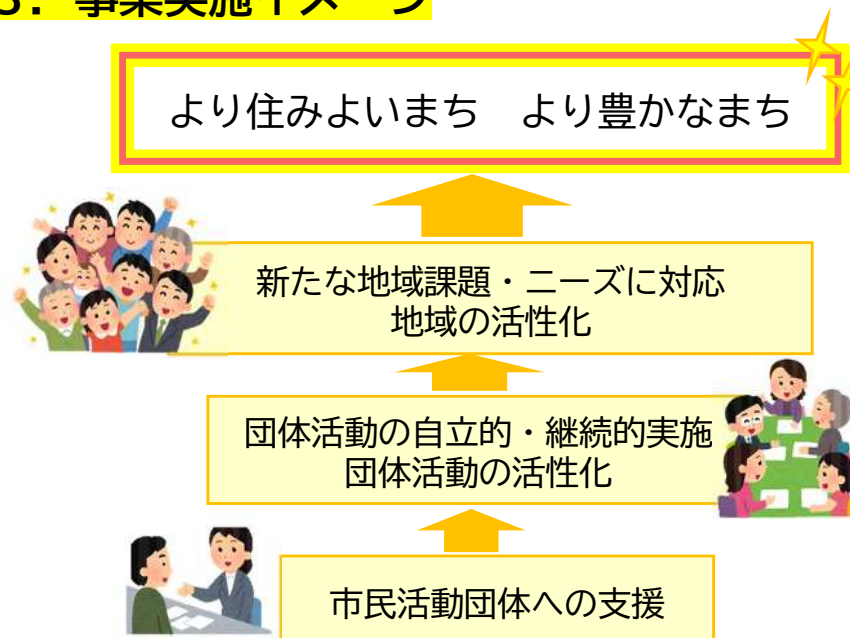
アンケート調査結果に基づき、団体ニーズに沿った講座を開催します。

2. 得られる成果

市民活動団体が自立しながら活動を続けていくことで、行政の手が行き届かないきめ細かな市民ニーズに対応したり、まちの魅力をより引き出すことができ、住みよいまちづくりや地域の活性化、新たに発生する地域課題への柔軟な対応が期待できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市民活動団体による活動ルーム稼働率	50.0% (51.4%)	50.0%	55.0%

3. 事業実施イメージ



市民協働のすそ野を広げる活動を行います (市民協働推進事業)

歳出科目：02.01.11.08.01

総合計画：5-1-1 情報共有

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市市民チャレンジ協働プランに基づく協働によるまちづくりを推進するため、広く協働意識の醸成を図ります。地域課題解決に取り組む活動を知り、理解を深め、共感し、地域での活動参加につながるイベントとして協働フェスタを実施します。また、職員の入庁年数や職位に応じ、協働による取組に必要な姿勢やノウハウ、協働の重要性を学ぶ職員研修、多様なセクターとの交流会などを通して、協働を推し進める地盤固めとなる事業を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	756千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	756千円

◎当該年度主な事業内容

1. 職員研修委託料 432千円

協働事業を構築するために必要な発想力、効果的な立案に必要なスキルを習得する研修や、SDGsとまちづくりとのつながりを体感し、協働による取組の重要性を学ぶ研修を実施します。

2. 市民協働推進委員会謝金 141千円

半田市市民チャレンジ協働プラン推進委員会を開催し、今後とも協働事業が持続的かつ効果的に行われるよう協働事業評価を実施したり、同委員会委員、市民活動団体及び職員が一堂に会し、多角的な視点で協働による取組を具体的に考える交流会を実施します。

2. 得られる成果

市民、市民活動団体、学校、事業者、行政など多様な主体が参加するイベントや交流会などを通して、より互いの理解が深まり、新たな連携が生まれ、プランに掲げる多彩な協働による持続可能な地域づくりの促進が期待できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	90.0% (86.0%)	90.0%	92.0%
職員の市民協働への理解度	95.0% (85.5%)	95.0%	98.0%

3. 事業実施イメージ

1. 職員研修



2. 交流会



若い世代の市民協働意識の醸成を図ります (若者市民協働意識醸成事業)

歳出科目：02.01.11.08.02

総合計画：5-1-1 情報共有

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

次代を担う若い世代に、身近な地域で地域課題解決のため活動している市民活動団体を知ってもらい、市民協働意識や社会参画・貢献意識の醸成を図ることを目的としています。

事前に研修を受けた市民活動団体が、団体の思いや事業内容についてプレゼンテーションを行い、生徒が「共感した・応援したい」団体に投票します。投票数の順位に応じて、地域の事業所からの協賛金を配分し、市民活動団体の事業資金とするものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	249千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	249千円

◎当該年度主な事業内容

1. 若者市民協働意識醸成事業運営委託料 202千円

市民活動団体のプレゼンテーションが若者に「伝わる」ものとなるよう改善するための専門的なアプローチの提供や団体運営に関するアドバイスが可能な団体に委託することで、効果的な支援を提供します。

2. 講師謝金 30千円

団体の活動を生徒が実際に体験するフィールドワークを実施するための市民活動団体への謝金です。

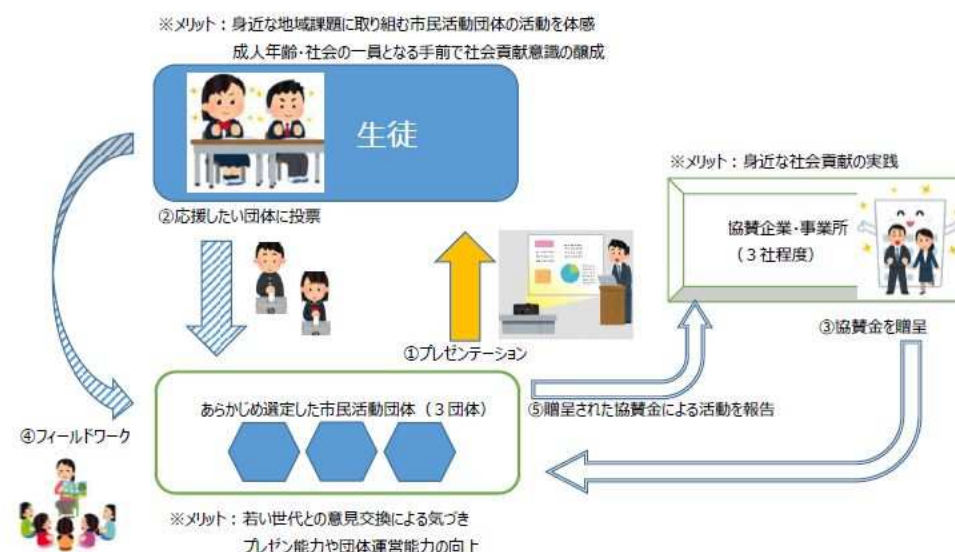
2. 得られる成果

次代を担う若い世代が市民協働や社会貢献を学ぶことで、地域等での市民活動参加のきっかけや将来の新たな市民協働の担い手育成につながり、組織や地域に変化を生み出すことが期待できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市民協働の理解度	90.0% (100%)	90.0%	90.0%

3. 事業実施イメージ

若者市民協働意識醸成事業のスキーム



市民活動を資金面で支援します (市民活動助成事業)

歳出科目：02.01.11.10.52

総合計画：5-1-3 市民活動

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が取り組む公益的な事業に対し、助成金を交付することにより、団体が行う事業を資金面で支援し、団体の自発的・自立的活動の促進や継続的な事業実施を目指します。

行政だけでは解決できない地域課題や多様な市民ニーズに対応するため、団体が企画実施する事業に係る費用を助成するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	5,084千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	5,084千円

◎当該年度主な事業内容

1. 市民活動助成金 5,000千円

はじめの一歩部門、ステップアップ部門、コラボレーション部門、チャレンジ部門の4部門により、市民活動団体の活動状況に沿った助成を行います。

2. 得られる成果

市民活動団体の自発的及び自立的な活動を促進することで、地域の多様な市民ニーズ・地域課題に対応でき、住みやすいまちづくりにつながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市民活動助成金交付団体数	14団体 (8団体)	12団体	15団体

3. 事業スケジュール

	R6.12月	R7.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月～
一次募集	募集受付			審査	助成対象活動期間 (4月1日～R8.3月末まで)			
二次募集					募集受付	審査	助成対象活動期間 (7月1日～R8.3月末まで)	

※二次募集は一次募集の終了後、予算の範囲内で実施します。

はたらく親のニーズに応じた市民活動の支援と推進に取り組みます

歳出科目：02.01.11.10.53

(はたらく親を応援する団体育成事業)

総合計画：5-1-3 市民活動

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

働きながら子育てをしている家庭の多様なニーズに応じ、行政サービスでは対応しきれないサポートを行う市民活動団体の育成支援を目的として、団体の活動に共感を得られるようプレゼンテーション研修を提供し、市民投票で選ばれた団体に資金面の助成を行います。

市民活動団体の能力向上を図るとともに、活動に対する市民の理解を高めることで、はたらく親に焦点を当てた事業の活性化を図るものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,367千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,367千円

◎当該年度主な事業内容

1. はたらく親を応援する団体育成助成金 1,000千円

2. はたらく親を応援する団体育成事業委託料 355千円

市民活動団体を対象に、プレゼンテーションスキルを学ぶ研修と、プレゼンテーション資料をブラッシュアップするための研修を実施します。専門的なアプローチの提供や事業内容に関するアドバイスが可能な団体に委託することで、効果的な支援を提供します。

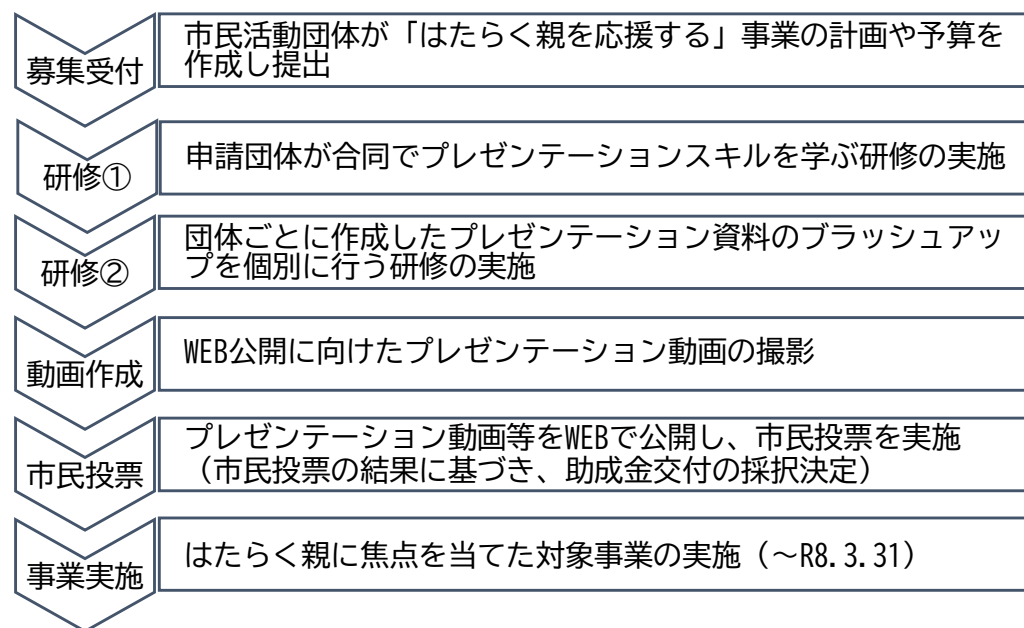
2. 得られる成果

市民活動団体の能力向上と「はたらく親を応援する」事業の活性化につながります。また、多様な市民ニーズに適した支援事業が提供されるとともに、広く市民に「はたらく親を応援するまち」づくりへの関心が高まることが期待できます。

目標値や目指すべき状態

市民を巻き込みながら「はたらく親を応援」する市民活動が展開されている状態

3. 事業実施イメージ



自分らしく生きられる社会を目指します (男女共同参画社会推進事業)

歳出科目：02.01.12.04.01

総合計画：5-2-2 自分らしく生きられる社会

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市男女共同参画推進条例並びにみんなが輝くチャレンジプラン（第3次半田市男女共同参画推進計画）に基づき、すべての市民が、多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会（誰もが自分らしく生きられる社会）となるよう理解の促進を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	861千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	861千円

◎当該年度主な事業内容

1. LGBTQ 相談員謝金（性の多様性に関する相談事業） 56千円

性的少数者等を対象とした面接相談の開設により、多様な性に関する悩みや課題の課題解決につなげることで、また、教職員等を対象に、児童生徒が抱える性の多様性に関する悩みや課題について共有する場を設け、課題解決につなげるため、予算を計上します。

2. ワーク・ライフ・バランス推進事業委託料 330千円

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、出産・子育てなど、多様なライフスタイルに応じた働き方が選択できるよう、事業所及び市民のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を促す事業を実施するため、予算を計上します。

3. 講師謝金 50千円

- ・教職員・保育士向け研修講師謝金
- ・職員向け研修講師謝金

2. 得られる成果

市民の多様性への理解が深まり、「自分らしく生きられる社会」の実現につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
各男女共同参画社会推進事業参加者数（R7から）	- (-)	-	400人
ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの参加企業数（R7から）	- (-)	-	20社
研修等参加者の男女共同参画の理解度（R6まで）	90% (99.0%)	100%	-

3. 事業実施イメージ

1. 学校生活支援相談

（性の多様性に関する相談事業）

児童生徒が抱える困りごとを事例として提示し、対応を検討するワークの実施や、各学校での性の多様性に関する取組や課題について参加者同士で共有し、課題解決へとつなげます。



2. 企業向けワーク・ライフ・

バランス推進セミナー

多様な働き方が選択できるための職場づくりに関する講演会や先進的な企業の取組事例発表、ワークショップを実施し、事業所のワーク・ライフ・バランスの推進につなげます。



自治区の活動をサポートします (自治振興推進事業)

歳出科目：02.01.12.18.01

総合計画：5-1-2 コミュニティ活動

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内42自治区の自治活動の推進と地域の福祉の増進を目的として、各区が広く自主的な活動が行えるよう、自治振興費を交付しているほか、地域担当職員の配置により、自治区の課題を速やかに把握し、市の担当部署につなげられるよう体制を整えることで、早期解決に結び付けているとともに、自治区との信頼関係を築いています。

当該事業は、財政的・人的支援により、自治区の自主的かつ活発な活動を推進するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	43,638千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	43,638千円

◎当該年度主な事業内容

- 1. 自治振興費交付金** 43,088千円
継続的な自治活動を支援するために、自治振興費交付金を予算計上します。
- 2. 講師謝金** 140千円
地域と行政のつなぎ役を担う地域担当職員の能力向上を目的とした研修を実施すべく、講師謝金を計上します。
- 3. 消耗品費** 201千円
自治区加入勧誘につながる啓発グッズの購入に必要な消耗品費を予算計上します。

2. 得られる成果

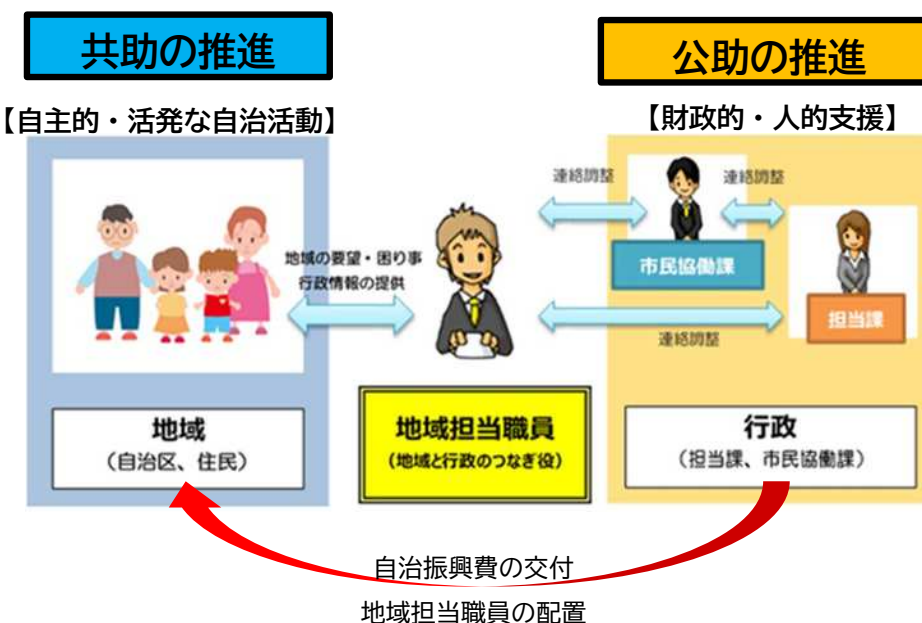
市内の自治活動を支援することで、地域自治の強化及び問題解決力の向上につながります。また、地域担当職員が地域と行政とのつなぎ役としての役割を果たすことで、地域課題の早期発見・解決につながります。

共助・公助双方の担い手が役割を果たすことで、住み続けたいと思えるまちづくりが推進されます。

目標値や目指すべき状態

自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行えている状態であること

3. 事業実施イメージ



未来に対応した

歳出科目：02.01.12.18.54

コミュニティ組織の構築を応援します (小学校区コミュニティ活動支援事業)

総合計画：5-1-2 コミュニティ活動

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

少子高齢化・人口減少社会の中で、自治区が持続可能な地域運営をしていけるよう、小学校区単位での協力・活動体制の構築を進めていく必要があります。

当事業は、自治区を始めとした地域組織が、複雑・多様化する地域課題を解決し、持続可能かつ効率的な運営をしていけるよう、原則、公共施設の建て替えや複合化を契機として、地域の多様・多世代の方々と、高齢化や人口急減がもたらす地域課題を共有・把握する機会を設け、地域事業の最適化や合理化に向けた小学校区単位の協議組織の構築や活動を支援するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	2,064千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,064千円

◎当該年度主な事業内容

1. 委員謝金 231千円

2. 広域コミュニティ構築検討協議会運営委託料 1,700千円

公共施設の更新等に併せて、地域の多様・多世代の方々と地域づくりを考える「地域の未来ミーティング」の開催に係る運営委託料について、令和5年度から開催している成岩小学校区、令和6年度に開始した乙川東小学校において継続した話し合いの場を展開するために、2地区分の委託料を計上します。

2. 得られる成果

小学校区単位のコミュニティ組織の構築・活動の推進により、地域の持続可能かつ効率的な自治活動につながります。

地域コミュニティの持続性向上のために、公共施設の更新等による地域の拠点整備に合わせた対話の場を展開し、未来に向けた地域づくりの意識醸成を図ることで、小学校区単位のコミュニティ組織の構築を目指します。

目標値や目指すべき状態

小学校区単位の協議の場があり、小学校区コミュニティ組織設立に向けた意識が醸成されている状態

3. 事業実施イメージ

-
- ① 公共施設更新による拠点整備
 - 更新時期が到来した公共施設の建て替えに併せて、地域交流施設（地域の拠点）を整備することを決定。
 - ② 未来ミーティングの開催
 - 地域の多様な主体（自治区、民生委員、小学校・PTA、今後新施設の新規ユーザーとなる幼児・児童の親世代等）と、地域づくりと拠点整備を話し合う場を設ける。
 - 提案型の「出入り自由な楽しい場」となるよう、コーディネーターを入れる。
 - ③ 拠点の管理運営を考える準備会
 - ②の参加者のうち、今後もまちづくりに携わってくれる有志のメンバーで新たな協議体（拠点の管理運営準備会）を組織し、新施設の管理・運営の方法について協議する。
 - ④ 準備会をベースとした小学校区コミュニティの構築
 - ③の協議体で継続的な協議の場を持ちながら、既存組織を補完し地域課題の解決を担う「小学校区コミュニティ」を組織する。
 - 組織された小学校区コミュニティで拠点の管理運営を担えるよう伴走支援する。

多文化共生社会の実現を目指します (多文化共生推進事業)

歳出科目：02.01.12.19.50

総合計画：5-2-1 多文化共生社会

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

「第2次半田市多文化共生プラン」で掲げる基本目標「だれもが暮らしやすい環境の整備」「日本語習得・多文化コミュニケーションの促進」「だれもが協働し認め合うための意識の醸成」「多文化共生を支える人材や組織の発掘・育成」に基づき、市民や市民活動団体、企業等の様々な主体と連携・協力しながら各施策を展開し、多文化共生社会の実現を目指します。

(2) 令和7年度予算

事業費	16,469千円	財源 内訳	国県支出金	8,733千円	その他	3,356千円
			地方債	0千円	一般財源	4,380千円

2. 得られる成果

多文化共生への理解が促進され、誰もが国籍等を問わず互いに理解し、尊重し合うまちにつながります。

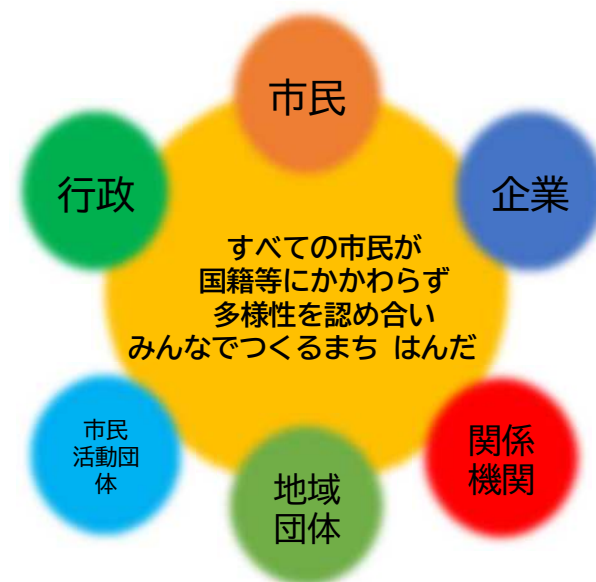
目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
多文化共生サポーター(多文化共生推進に関わっている市民)数	300人 (527人)	600人	-
講座・イベント等参加者の多文化共生への理解度	- (-)	-	90%
外国籍市民と共生できていると思う市民の割合	- (23.9%)	-	27%
多文化共生の推進にあたって市民活動団体や企業など様々な主体との協働体制が構築され、連携した事業等の実施ができています。			

3. 事業実施イメージ

【プランの推進体制】

プランに掲げる基本目標を計画的に推進するため、行政だけでなく様々な主体との連携が重要な役割を持ちます。

そのため、プランの推進にあたっては市民、市民活動団体、地域団体、企業、各関係機関等と連携し、協力しながら施策を推進します。



◎当該年度主な事業内容

1. 多文化共生推進事業運営委託料 10,367千円

多文化共生分野においてノウハウ等を持つ半田国際交流協会に共生推進に係る事業(講座・イベント等)を包括的に委託し、より効果的な事業の実施に繋げるため、多文化共生推進事業運営委託料を計上します。

2. 会計年度任用職員報酬 2,987千円

外国籍市民が母国語で相談できるよう、居住者数の特に多いポルトガル語・ベトナム語の相談員を雇用するため、会計年度任用職員報酬を計上します。

3. 委員謝金 55千円

プランの進捗管理等を行う会議開催のため、委員謝金を計上します。

成岩小学校区の地域拠点を整備します（（仮称）成岩地域交流施設建設事業）

歳出科目：02.01.12.24.50

総合計画：5-1-2 コミュニティ活動

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

人口減少・高齢化に起因する社会構造の変化、地域課題の複雑化・多様化に対応していけるよう、老朽化により更新予定であった成岩公民館を地域の拠点（地域交流施設）として再整備し、持続可能な地域活動の場として活用できるようにするとともに、既存の自治区を超えた小学校区単位の組織構築の意識醸成がなされるよう取り組むものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	378,941千円	財源内訳	国県支出金	189,470千円	その他	0千円
			地方債	136,600千円	一般財源	52,871千円

◎当該年度主な事業内容

（仮称）成岩地域交流施設の建設工事に必要な費用を計上します。

1. 建築確認等申請手数料	1,349千円
2. 工事監理業務委託料	13,096千円
3. 地域交流施設建設工事	364,496千円

2. 得られる成果

自治区をはじめとした地域の団体が小学校区単位をかたちづくり、当該施設の活用を通して連携・協働することで、自立した地域活動の持続性が高まります。

目標値や目指すべき状態

住民自身が「住み続けたいまち」づくりを自発的に推進できるよう、成岩小学校区の地域拠点が整備されている状態。

3. 事業スケジュール

項目	時期															
	令和7年												令和8年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
① 本体工事																
	364,496千円															
② 工事監理費																
	13,096千円															
③ 事務費 (確認申請・検査手数料)																
	1,349千円															
④ 外構工事																
													51,700千円			
その他																
													開館			
													オープニングイベント			

公平性等が担保された入札・契約を行います (入札・契約管理事務)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

公共事業の入札・契約事務を実施するにあたり、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行し、競争性の確保を前提とした入札制度を運用するとともに、地元経済の活性化を目的とした地元企業の受注機会の確保に努めます。

また、市が発注する請負工事等について、工事成績評価及び請負業者への指導等を実施し、工事の適正かつ良質な履行を確保します。

(2) 令和7年度予算

事業費	413千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	413千円

◎当該年度主な事業内容

1. 電子契約システム使用料 80千円

業務の効率化と契約相手の民間事業者の利便性の向上をはかるため、令和6年10月に導入した電子契約システムの利用を継続します。

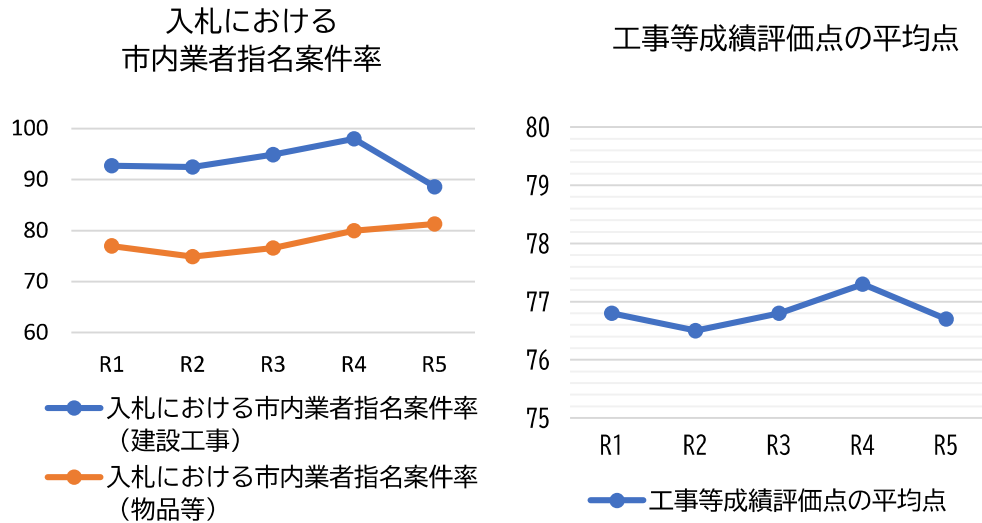
導入時に対象とした工事請負契約の運用状況を確認しながら、令和7年10月には工事以外の契約への対象拡大を見込みます。

2. 得られる成果

法律に裏付けされた入札、契約事務が遂行されることで、適正な公共事業の実施に繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
入札における市内業者指名案件率(建設工事)	95.0% (88.6%)	95.0%	95.0%
入札における市内業者指名案件率(物品等)	85.0% (81.3%)	85.0%	85.0%
工事等成績評価点の平均点	77.0点 (76.7点)	77.5点	77.5点

3. 参考データ



庁舎設備の計画的な更新等を行います (庁舎計画的改修事業)

歳出科目：02.01.05.10.52

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

庁舎建設から約10年が経過し、建設時に導入した設備については、経年劣化の状況を確認しながら、交換修繕等を順次進めていく必要があります。費用をふまえた設備更新計画を作成しつつ、計画的に設備改修等を行うことで、長期に渡り安定的に活用できる庁舎とします。

(2) 令和7年度予算

事業費	39,387千円	財源 内訳	国県支出金	5,110 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	34,277 千円

◎当該年度主な事業内容

令和7年度は、立体駐車場について、半田病院の移転を機に市役所の駐車場として継続利用するために必要な改修等工事を行います。くわえて、駐車場の進入退出口や動線を一部見直し、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を維持します。

1. 立体駐車場LED機器借上料	928千円
2. 立体駐車場整備工事	15,939千円
3. EV公用車充電設備電源設置工事	11,242千円

2. 得られる成果

市役所は、公共サービスの中核的な施設であり、非常時、通常時ともに重要な拠点施設となる中で、駐車場を含めて庁舎を快適に利用できる環境が整います。

目標値や目指すべき状態

来庁者、職員が長期間に渡り快適に庁舎を利用することができる状態

3. 事業実施イメージ



旧半田病院施設解体のため土壤汚染調査等を実施します

(旧半田病院解体事業)

歳出科目：02.01.05.12.50

総合計画：3-3-2 半田病院

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

令和7年4月の半田病院移転に伴い、旧病院を始めとした関連施設は病院から市に移管します。移管する施設は、老朽化が著しく、耐震性がないうえに、他の用途で活用できないため解体します。

解体にあたり、法令で義務づけられている土壤汚染調査等を実施し、汚染が確認された場合には必要な対策を実施していきます。

(2) 令和7年度予算

事業費	59,976千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	59,976千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 建物管理保守業務委託料 2,860千円

立体駐車場への給電を旧病院から市役所に切替えるまでの間の旧病院施設の管理業務を委託します。

2. 調査委託料（地歴調査・概況調査・アスベスト調査） 40,997千円

解体に先だち、関係法令に基づく諸調査を実施します。

3. 建物解体工事設計業務委託料 9,526千円

2. 得られる成果

旧病院を含めた病院関連施設を取り壊すことで、市有地の将来的な有効活用に繋がります。

目標値や目指すべき状態

旧病院を始めとした施設が取り壊され、市役所周辺の土地を有効活用できる状態

3. 事業スケジュール

年度	項目	工事内容等
7年度	土壤汚染調査等	土壤汚染地歴調査 土壤汚染概況調査 アスベスト調査(げんきの芽) 解体工事設計業務委託
8年度	土壤汚染詳細調査等	土壤汚染詳細調査 ※7年度に実施の土壤汚染概況調査の結果により詳細調査を実施 土壤汚染対策工事設計業務委託 ※対策工事の必要性は土壤汚染詳細調査の結果による
9年度 ～ 12年度	解体工事	解体工事 ※解体工事はR9～R12の36月で実施
	土壤汚染対策工事	土壤汚染対策工事 ※対策工事の内容により、解体工事のスケジュールが後年度にずれる可能性有り

個人情報管理の徹底等を実践します (情報公開・個人情報保護事務)

歳出科目：02.01.12.12.01

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市の保有する個人情報は、法令に基づき適切に管理する必要があります。個人情報保護を徹底し、情報漏えいを起さない体制、環境づくりが求められます。

また、情報公開については、市民の知る権利を法的に担保する制度で、行政文書を適切に開示することで市の保有する情報を市民と適切に共有します。

個人情報保護制度、情報公開制度は、市民が適時適切に行政の保有する情報や文書にアクセスでき、行政の透明性を確保するうえで重要な制度となります。

(2) 令和7年度予算

事業費	448千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	448千円

◎当該年度主な事業内容

1. 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 118千円

行政文書の開示、自己情報の開示等に対する不服審査請求のあった際に、「情報公開・個人情報保護審査会」を開催します。

2. 個人情報保護インシデント訓練委託料 330千円

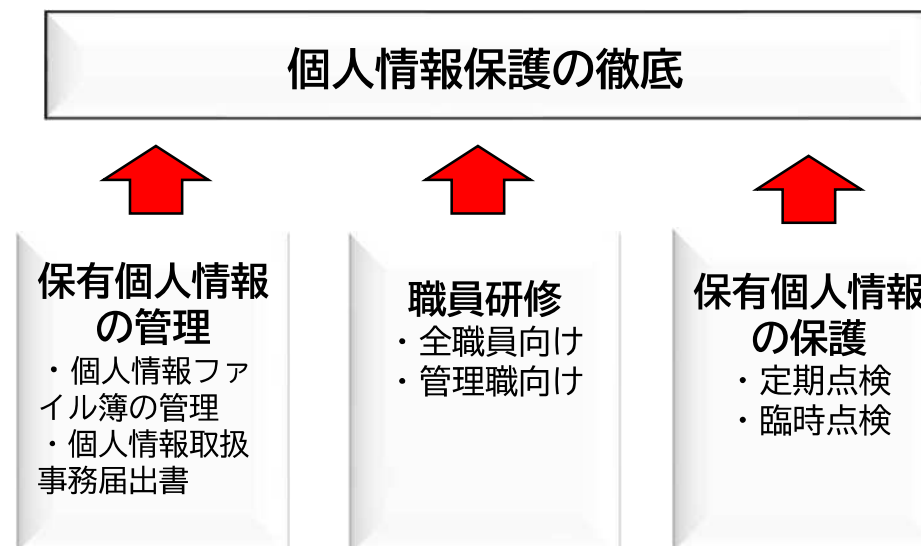
個人情報漏えい事案に対しては、被害を抑制し、透明性のある初動対応が重要であるため、管理職を対象としたシミュレーション訓練を実施します。

2. 得られる成果

適切に制度を運用することで、市民の知る権利の保証や個人の権利権益を保護はもとより、行政に対する市民の信頼感の確保に繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
個人情報等漏えい事故件数	0件 (1件)	0件	0件

3. 事業実施イメージ



平和の尊さを伝え意識の醸成を図ります (平和推進事業)

歳出科目：02.01.12.20.01

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

平成5年議決の非核平和都市宣言等を基盤に、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝承していく各種平和事業を実施します。

次世代を担う小中学生等を対象とした平和懇談会(出前講座)や平和ポスターコンクール等の開催、市内の戦争史跡等をめぐる市民向けツアーの開催等を通じて、平和に資する意識の醸成を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,440千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	11千円
			地方債	0千円	一般財源	1,429千円

◎当該年度主な事業内容

1. 講師謝金 16千円

戦争経験者や市民団体と協働し、出前講座や史跡をめぐるツアー等を実施します。

2. 費用弁償 472千円

被爆の実相を体感することを目的に、市内の中学生を被爆地である広島に派遣します。

3. 修繕料 588千円

啓発のシンボルとして市役所に設置している非核・平和都市宣言啓発塔の劣化が著しいため修繕します。

2. 得られる成果

次世代を担う子どもたちを中心に、平和の尊さを伝えていくことは、恒久平和の実現に寄与します。

目標値や目指すべき状態

市民の戦争の悲惨さや平和の尊さへの理解度が高まっている状態

3. 事業実施イメージ



健全で持続可能な財政運営に努めます (財政管理事務 (地方債償還元金・利子))

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

計画的な地方債の償還と、予算編成や執行管理において事業内容の精査を重ねることで健全な財政運営を図ります。

大規模な建設事業や公共施設の整備、災害復旧事業においては、単年度の収入だけで実施することは財源的に困難です。そのため、将来にわたって市民の皆様が利用する施設等については、「地方債」を財源として活用することで、将来の市民の皆様が元利償還金という形で負担いただき、世代間の公平を調整しています。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,133,488千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	414,350千円
			地方債	0千円	一般財源	719,138千円

◎当該年度主な事業内容

一般会計の令和7年度末地方債残高見込みは12,366,900千円であり、前年度比2,015,486千円増加します。地方債の元金償還は着実に進んでいますが、令和7年度に亀崎小学校改築等事業の財源として、1,785,600千円の借入等により地方債残高は増加します。

令和7年度地方債償還金は、以下のとおりとなります。

1. 地方債償還金 (元金)	1,037,014千円
2. 地方債償還金 (利子)	96,474千円

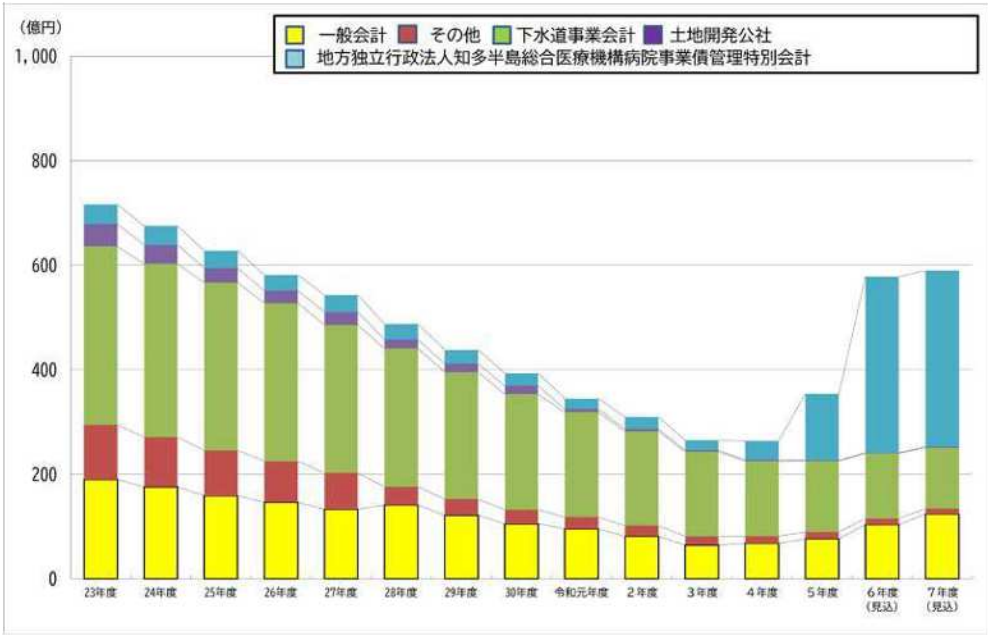
なお、市全体の地方債残高は公共施設の更新等により、今後も増加が見込まれますが、引き続き適正な規模で地方債を発行し、健全で持続可能な財政運営に努めます。

2. 得られる成果

計画的に地方債を償還することで、健全で持続可能な財政運営が可能となります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
実質公債費比率を県内市平均以下とする。	2.4% (0.6%)	2.5%	2.6%

3. 参考データ



◎市全体の地方債残高
令和5年度末 355億円
令和6年度末 580億円 (見込)
令和7年度末 591億円 (見込)

◎実質公債費比率 (3か年平均)
令和5年度実績
半田市 0.6%
県内市平均 2.6%

被災住家認定調査支援システムを導入します (被災住家認定調査支援システム導入事業) 総合計画：4-1-1 防災・減災

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

災害発生時に公的な支援を受けるために必要な罹災証明書の発行と
そのための被害認定調査をデジタル化し、被災者の生活再建を迅速に
行うためのシステムを導入します。

(2) 令和7年度予算

事業費	7,703千円	財源 内訳	国県支出金	3,851千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,852千円

◎当該年度主な事業内容

1. 被災住家認定調査支援システム導入経費	6,310千円
システム利用環境を整備するための費用	
2. 被災住家認定調査支援システム運用費用	1,393千円
システムの運用に必要な保守費用や利用料	

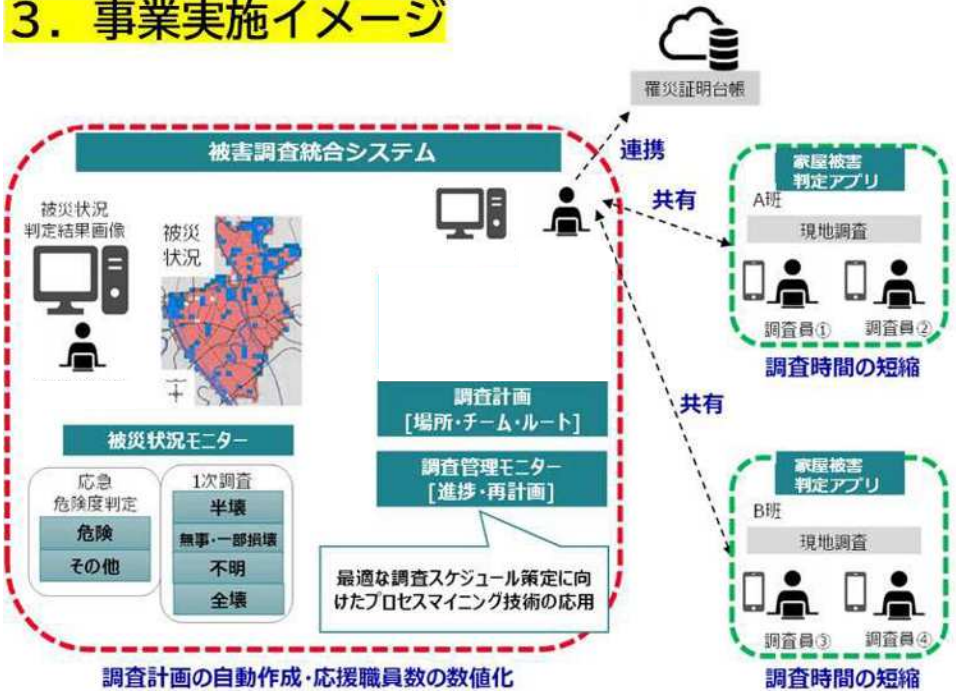
2. 得られる成果

罹災証明書発行のための被害認定調査にかかる調査計画立案や現地調査
をデジタル化し、証明書発行までの期間を短縮することで、速やかな被災
者の生活再建に寄与するとともに、職員の負担軽減を図ります。

また、職員の知識や経験差による調査結果のばらつきを抑えることがで
き、より公正・公平に判定を行うことができます。

目標値や目指すべき状態	従来よりも被害認定が迅速かつ、公平に行うことができる状態になる
-------------	---------------------------------

3. 事業実施イメージ



固定資産評価替関連事業を実施します (固定資産評価替関連事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

令和9基準年度評価替に向けての事業で、令和6年度から第一年度となっており、以降令和8年度の第三年度までが一単位となっています。

地番図等作成業務委託、標準宅地時点修正率算定委託、固定資産(土地)評価システム業務委託等を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	60,411千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	60,411千円

◎当該年度主な事業内容

1. 地番図等作成業務委託料 7,326千円
土地や建物の現況図の修正等を委託しています。
2. 標準宅地時点修正率算定委託料 1,992千円
毎年の地価変動に対応するため、市内の定められた地点における7月1日時点での修正率の算定を、不動産鑑定士へ委託しています。
3. 固定資産(土地)評価システム業務委託料 12,694千円
3年ごとの評価替えに合わせ、路線価等の算出及び評価業務支援を委託しています。

2. 得られる成果

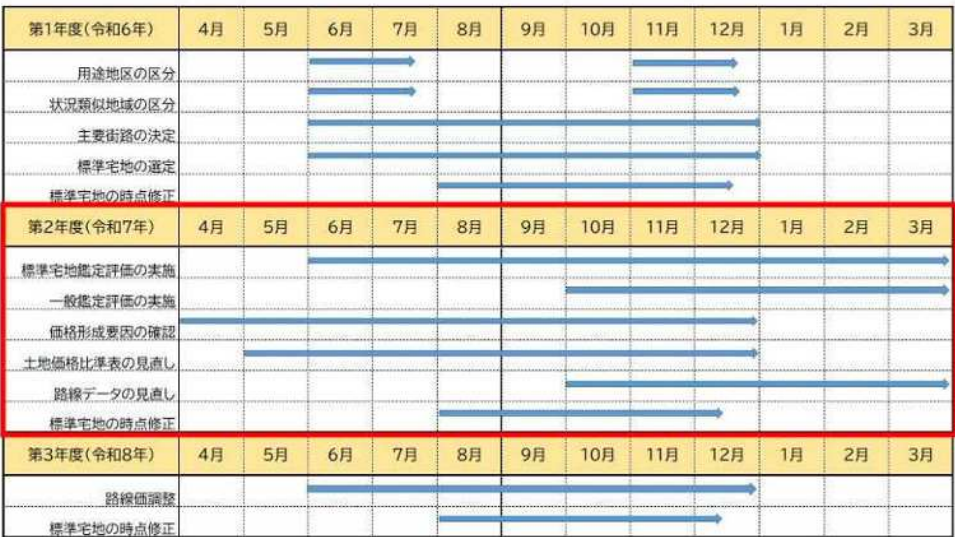
関係法令等にある必要な手順に沿って、正確で効率的な評価替え作業が実施できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
適正課税率	100% (99.88%)	100%	100%

3. 事業スケジュール

令和9基準年度 固定資産評価スケジュール

地方税法349条において、固定資産の評価替えは3年に1度行うことと定められており、次回評価替え年度である令和9年度評価替に向けた作業及び時点修正等を下記のとおり実施する。



交通安全の推進を図ります (交通安全推進事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民一人ひとりの交通安全意識を高め、事故防止に係る啓発及び対策をするため、半田警察署や交通指導員、地域と連携した交通安全啓発活動の実施及び交通安全教室の開催をし、交通事故の減少を図ります。啓発活動として、学童の路上交通指導、交通安全教育指導、高齢者世帯訪問等を関係団体と連携し実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,198千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,198千円

◎当該年度主な事業内容

1. ビッグデータ活用交通安全対策検討会議委員謝金 8千円

2. 消耗品費（交通指導員等被服費、啓発物品等） 918千円

2. 得られる成果

市民の交通安全意識の高まりが図られ、交通事故の減少に繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
人身事故件数	403件 (450件)	403件	403件

3. 参考データ

令和5年交通事故状況（半田市）

区分	令和5年	前年	前年との比較	
人身事故	450	412	+38	件
死者数	3	1	+2	人
負傷者数	518	463	+55	人

防犯活動を推進します (防犯活動事業)

歳出科目：02.01.10.02.01

総合計画：4-1-3 生活安全

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

「半田市安全なまちづくり条例」に基づき、地域団体や警察、学校、企業等と連携した防犯啓発活動や、市民が気軽に参加することのできる防犯活動への参加促進に努め、「安心・安全なまちづくり」の推進を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	13,304千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	251千円
			地方債	0千円	一般財源	13,053千円

◎当該年度主な事業内容

1. 犯罪被害者等支援金	300千円
2. 犯罪被害者等日常生活支援委託料	116千円
3. 防犯カメラ運用委託料	11,396千円
4. 消耗品費（自治区配布用パトロール資材、啓発品等）	296千円

2. 得られる成果

地域団体や学校、企業、市民の方が防犯活動を主体的に取り組んでいただくとともに、行政や警察と連携・協働することによりまち全体の防犯意識が高まります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市内刑法犯発生件数	406件 (616件)	406件	500件

3. 参考データ

令和5年刑法犯発生状況（半田市）

刑法犯 合計	合計	侵入盗 合計	住宅対象侵入盗	空き巣	忍込み	居空き	その他の侵入盗	自動車盗	自転車盗	車上ねらい	部品ねらい	オートバイ盗	自販機ねらい
616	251	28	8	5	3	0	20	8	177	8	18	11	1

半田消防署を移転建設します (知多中部広域事務組合消防費負担金)

歳出科目：08.01.01.02.50

総合計画：3-4-4 消防・救急

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

現半田消防署及び消防本部は、本庁舎が昭和43年に建設され築56年、分庁舎は昭和57年に建設され築43年が経過しています。平成17年に耐震補強改修工事が完了しているものの、施設機能については、雨漏りや外壁劣化のほか電気配線や給排水管等の老朽化が著しい状態です。また、半田市東洋町周辺は、大規模災害時における消防施設としての機能維持に懸念があることから、半田消防署を半田市彦洲町二丁目周辺に移転建設します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,201,104千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,201,104千円

◎当該年度主な事業内容

半田消防署移転建設のため、半田消防署建設基本設計、物件調査及び半田消防署建設測量を行います。

1. 半田消防署建設基本・実施設計委託料	42,064千円
2. 物件調査委託料	1,551千円
3. 半田消防署建設測量委託料	3,542千円

2. 得られる成果

半田消防署の移転建設先を半田市彦洲町二丁目周辺にすることで、大規模又は特殊災害に対し、知多半島道路の半田インターチェンジを活用できるため、特殊車両を用いて各種災害に対して迅速に対応できるほか、知多半島で唯一の救命救急センターを有する知多半島総合医療センターから比較的近距离であり、短時間で次の救急出動が可能となります。

目標値や目指すべき状態

多種多様化する災害に対応できるよう、消防施設、車両及び装備が充実した状態

3. 事業スケジュール

令和5年度に「基本計画」が完了し、令和7年度に「基本設計」、令和8年度～9年度に「実施設計」、令和10年度に「工事着手」し、令和12年度に「運用開始」を目指します。

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
基本計画	→							
基本設計 実施設計			→	→	→			
建設工事						→	→	
運用開始								→

地域の防災力を強化します (災害対策事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民の生命及び財産を守るため、防災訓練への支援や資機材整備への助成により地域の防災力を強化し、災害による被害の軽減を図ります。

また、総合防災訓練や防災キャンプ、防災講話等での啓発を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	10,153千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	715千円
			地方債	0千円	一般財源	9,438千円

◎当該年度主な事業内容

1. 消耗品費（半田市総合防災訓練）	120千円
（自主防災会用資材）	553千円
2. 食糧費（半田市総合防災訓練）	150千円
3. 訓練会場運営業務委託料（海上自衛隊合同防災訓練）	484千円
4. 災害救援マップシステム使用料	231千円

2. 得られる成果

自主防災活動への支援や住民への啓発を行うことで、地域防災力の強化、市民全体の防災意識の向上に繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
住民主体の避難所運営訓練実施場所数	7避難所 (7避難所)	8避難所	14避難所

3. 事業実施イメージ



個人番号カードを使って便利に証明書が取得できます

(諸証明事務事業)

歳出科目：02.03.01.04.01

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民が必要とする住民票や戸籍関係証明書等の諸証明について、法令に基づき正確に交付します。また、個人番号カード（マイナンバーカード）を使用することで、申請書を書くことなく各種証明書が取得できるコンビニ交付サービス、オンライン申請サービス、らくらく窓口証明書交付サービスについても、引き続き各システムの運用管理を行います。

なお、本年度は、安定的なサービス環境維持のため、コンビニ交付システム機器及びらくらく窓口証明書交付サービス機器の更新を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	16,091千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	16,091千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. コンビニ交付システム機器更新等委託料	4,236千円
2. コンビニ交付端末使用料及びシステム使用料	8,149千円
3. コンビニ交付市町村負担金	2,728千円
4. オンライン申請郵便代	54千円
5. らくらく窓口証明書交付システム借上料	98千円
6. らくらく窓口証明書交付システム保守委託料	86千円

2. 得られる成果

引き続きコンビニ交付やオンライン申請などのサービスを提供することにより、市民課窓口に出向くことなく開庁時間外でも各種証明書の取得が可能となります。また、「書かせない・待たせない・来庁させない」ことにより、市民の利便性向上と市民課窓口の混雑緩和を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
コンビニ交付率 (%)	31.1 (29.4)	32.7	34.3

3. 参考データ



※コンビニ交付の対象となる戸籍謄抄本、戸籍の附票、住民票の写し、印鑑登録証明書の総発行枚数に占めるコンビニ交付による発行枚数の割合

戸籍に氏名の振り仮名を記載します (戸籍等振り仮名記載事業)

歳出科目：02.03.01.05.50

総合計画：5-3-1 行政運営

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

令和7年5月26日に改正戸籍法が施行されることに伴い、同日から届出に基づき戸籍等に氏名の振り仮名を記載することになりました。令和8年5月26日までに届出がなかった場合は、本籍地の市町村長が職権で振り仮名を記載します。本籍地の市町村から職権で記載する予定の振り仮名通知書（ハガキ）を郵送し、振り仮名が誤っている場合には届出をしていただきます。

振り仮名通知書の作成は令和6年度から着手しており、本年度は振り仮名通知書の郵送、届出の受付・審査、関係システムへの入力などの業務を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	18,828千円	財源内訳	国県支出金	8,295千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	10,533千円

◎当該年度主な事業内容

1. 振り仮名通知書（ハガキ）の郵送料	4,250千円
2. 振り仮名通知書作成業務委託料	4,046千円
3. 振り仮名記載業務委託料	8,099千円

2. 得られる成果

- ・行政機関での事務処理の効率化
(漢字では複数の字体(例：斎、齋、齊)が存在し、検索に時間を要しますが、振り仮名により検索が容易になり、ミス防止も可能。)
- ・本人確認情報としての利用
(戸籍の振り仮名の情報をもとに、住民票や個人番号カードにも記載できるようになり、本人確認情報としての利便性が向上。)

目標値や目指すべき状態

本籍地が半田市である全ての戸籍について氏名の振り仮名が記載されている状態。

3. 事業実施イメージ

振り仮名通知書イメージ

戸籍の振り仮名通知書

・振り仮名が誤っている場合には、令和8年5月25日までに届出をしてください。
・届出をしなくても令和8年5月26日以降に記載の振り仮名がそのまま戸籍に記載されます。

【名の振り仮名】

①	名	太 郎
	振り仮名	タロウ
②	名	花 子
	振り仮名	ハナコ
③	名	京 子
	振り仮名	キョウコ

【氏の振り仮名】

本 籍	愛知県半田市〇町〇番地
氏	豊 田
振り仮名	トヨタ

戸籍の記載イメージ

全部事項証明	
本 籍	愛知県半田市〇町〇番地
氏 名	豊田 太郎
氏の振り仮名	トヨタ
戸籍に記録されている者	【名】 太 郎 【名の振り仮名】タロウ
	【名】 花 子 【名の振り仮名】ハナコ
	【名】 京 子 【名の振り仮名】キョウコ

届出



個人番号カードの窓口体制を強化します (個人番号カード交付事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

個人番号カードの申請及び交付、電子証明書の更新等の手続きを専用窓口で受け付けるとともに、写真の無料撮影やタブレットによる申請補助により、手続きされる方の負担軽減を図ります。

また、個人番号カードが広く普及する中、今後、住民異動等に伴う券面更新や電子証明書の更新手続きに訪れる方が大幅に増加することから、窓口体制の強化も行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	55,484千円	財源 内訳	国県支出金	55,484千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 会計年度任用職員人件費、郵送料	48,766千円
2. カード交付事務に係る機器等借上及び交付予約システム等使用料	4,191千円
3. 個人番号カード等裏面印字プリンター購入費	1,337千円

2. 得られる成果

個人番号カードの機能維持のためには、住民異動時の継続利用や券面更新、有効期限到達による更新などの手続きを漏れなく行う必要があります。本市における個人番号カードの保有率が80%を超える中、窓口を訪れるたくさんの方がスムーズに手続きできるよう努めていきます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
個人番号カード保有率(%) ※令和5年度の目標値及び実績値は交付率	83.5 (85.4)	84.0	87.0

保有率…個人番号カードを保有している市民の割合
交付率…個人番号カードの延べ交付枚数を総人口で割った値

3. 参考データ



半田市の農業の価値を高めます (6次産業化農業者支援プロジェクト事業)

歳出科目：05.01.03.02.50

総合計画：2-1-3 農業

1. 事業の内容



(1) 事業目的・概要

本事業は、これまで農家交流会や農業マルシェの開催など、農家の価値を高める取組みを行ってきました。こうした中で農業をテーマにしたコミュニティ活動「にこもぐ」が生まれ、半田を起点に知多半島が農と食を通じて活性化することを目指しています。

令和7年度は、新たな取組みとして農産物等新商品開発モデル事業補助を行います。また、地域の農産物を購入でき、半田の農業の魅力を知っていただく場として、6次産業化の拠点としての道の駅整備について可能性調査を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	20,811千円	財源内訳	国県支出金	1,662千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	19,149千円

◎当該年度主な事業内容

1. プロジェクトリーダー報酬	3,300千円
2. 農業マルシェ等支援業務委託料	1,311千円
3. 販路拡大等支援業務委託料	2,569千円
4. 半田市農産物等新商品開発モデル事業補助金	200千円
5. 道の駅等整備検討業務委託料	12,947千円

2. 得られる成果

農業を起点としたつながりの構築、農業の持続性や地域資源として感じられる場と機会を創出することにより、農業の価値を高めるとともに、農家の個力の向上につなげます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
知多半島農業マルシェ参加農家数	40名 (63名)	60名	60名

3. 事業実施イメージ

◇スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農家の個力を高める	●実施に向けた課題の整理	●6次産業化人材育成セミナー、研修会、ワークショップの開催 ●6次産業化個別課題支援窓口	●販路拡大 ●農商工等の連携を通じた農産加工品やサービス等への取組み	
地域交流拠点（地域プラットフォーム）の基盤創出		●地域プラットフォーム基盤創出の検証 ●マルシェ実行委員会の立ち上げ、マルシェ開催	●周辺自治体を含めた地域交流拠点の創出（知多半島を巻き込んだマルシェ等） ●販路拡大 ●農商工等の連携を通じた農産加工品やサービス等への取組み	
個性の強い農家へのフォーカス・情報発信		●チラシ、パネル、農家図鑑、SNS		●販促用にこもぐシールにこもぐショップカード
新規就農・新規6次産業化へのサポート		●制農相談窓口 ●新規6次産業化へのサポート窓口		

新規就農者を応援します (就農者支援事業)

歳出科目：05.01.03.02.51

総合計画：2-1-3 農業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続的可能な農業を実現するためには、青年等の新規就農を増やしていく必要があります。

経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対して、農業次世代投資事業補助金・新規就農者育成総合対策事業補助金を交付します。

また、PRを強化し、新規就農者を確保します。



(2) 令和7年度予算

事業費	11,050千円	財源 内訳	国県支出金	11,050千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 農業次世代人材投資事業補助金 11,050千円

2. 得られる成果

新規就農者に対して補助金を交付することにより、経営の不安定な就農初期段階を支援し、持続かつ安定した就業につなげます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
認定新規就農者認定数	3名 (1名)	3名	3名

3. 事業実施イメージ

経営発展支援事業

対象者：認定新規就農者（条件あり）

支援額：補助対象事業費上限1,000万円

補助率：国1/2、県1/4、本人1/2

経営開始資金

対象者：認定新規就農者（条件あり）

支援額：12.5万円/月×3年間

補助率：国10/10

経営発展への支援

資金面の支援



畜産環境対策を推進します (畜産環境対策推進事業)

歳出科目：05.01.04.03.50

総合計画：2-1-3 農業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

本市の畜産の特色として、畜産施設と市街地が近接する都市近郊型農業を形成しており、畜産臭気対策は重要な課題です。

畜産資材や敷料等の高騰により厳しい畜産経営の中、畜産臭気の軽減を図るため、畜産環境対策推進事業を実施し、畜産事業者を支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	4,000千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	4,000千円

◎当該年度主な事業内容

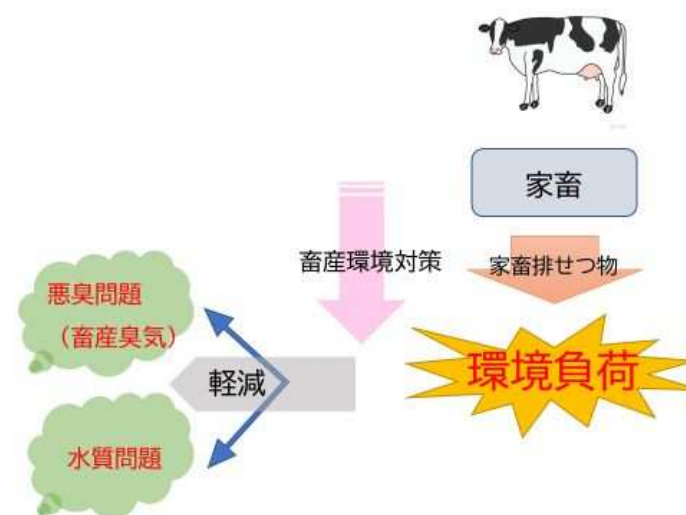
1. 畜産環境対策推進事業補助金 4,000千円

2. 得られる成果

畜産環境対策を推進し、畜産臭気を軽減することで、畜産環境が改善されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
官民境界で測定した臭気指数 15を超える延件数	0件 (6件)	0件	0件

3. 事業実施イメージ



ため池の耐震、修繕工事を施工します (農業用ため池保全・防災減災対策事業)

歳出科目：05.01.06.02.55

総合計画：2-1-3 農業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

防災重点ため池に指定された東午ヶ池、西午ヶ池、東の池において、耐震対策・豪雨対策の工事を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	32,434千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	32,434千円

◎当該年度主な事業内容

1. ため池護岸整備工事 2,354千円

東の池耐震・豪雨対策整備工事に伴う水道給水管の復旧工事

2. 土地改良施設耐震対策事業負担金 30,080千円

県が行う東午ヶ池、西午ヶ池、東の池の耐震・豪雨対策整備工事の工事負担金

2. 得られる成果

近隣住民の安心、安全の確保、近隣農地への被害防止及び土砂等の流入防止により、ため池の機能改善が図られます。

目標値や目指すべき状態	地震によりため池が被災した場合の被害を最小限に抑える。
-------------	-----------------------------

3. 事業実施イメージ

防災ダム事業負担金

午ヶ池 耐震・豪雨対策整備工事 ～令和8年度

東の池 耐震・豪雨対策整備工事 ～令和8年度

里山林を整備します (里山林整備事業)

歳出科目：05.02.01.01.50

総合計画：2-1-3 農業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

放置され、荒廃が進み利活用されなくなった里山林（板山地区・秋葉神社）について里山林整備事業計画に基づき整備を行い、市民協働による保全・活用を図ります。

2. 得られる成果

荒廃した里山を整備し、その後地域活動組織により維持管理を図っていくことで地域コミュニティの中心として活用できる施設に生まれ変わります。

目標値や目指すべき状態

荒廃した里山を再生することにより、地域コミュニティの中心として活用できる施設とする。

(2) 令和7年度予算

事業費	12,689千円	財源 内訳	国県支出金	12,579千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	110千円

◎当該年度主な事業内容

1. 森林整備工事（伐採工・作業歩道設置工） 12,479千円

3. 事業実施イメージ

令和7年度 伐採工・作業歩道設置工

令和8年度 伐採工・森林整備用資機材倉庫整備等

地元への就職を促進します (産業人材確保支援事業)

歳出科目：06.01.02.02.52

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

本市における産業課題である「人材の確保」に対し、市内の多種多様な企業の工場や現場を開放し、見学や体験・販売を通じて、事業者のものづくりへの考え方や姿勢を体感することができる「はんだオープンファクトリー」への開催補助や、市内の高校へ出向き地元企業の仕事内容や魅力を直接伝える「地元企業PR事業」を通じて、地元就職の促進や安定した人材の確保を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,345千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,345千円

◎当該年度主な事業内容

安定した人材の確保に向け、オープンファクトリー開催補助、地元高校生への事業者PR事業を実施します。

1. はんだオープンファクトリー開催補助金 1,000千円

2. 地元企業PR事業委託料 345千円

2. 得られる成果

市内企業の認知度が低い状況があるなかで、直接の現場を見学したり、話を聞くことで、地域の方や将来を担う子どもたちに対して、地元産業への理解と共感の醸成を促します。特に、将来を担う子どもたちにとっては、キャリア教育の一助となるとともに、就職の際に選択肢として、思い出されることで、地元就職の促進につながることができます。

また、企業の社員にとっても、仕事の魅力を自ら発信することで、仕事への誇りや職場への愛着の向上が図られ、企業の活性化及び企業価値の向上につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値 (実績値)	R7目標値
はんだオープンファクトリーの参加者及び参加企業数	—	3,000人 (2,720人) 20社 (28社)	3,200人 35社

3. 事業実施イメージ (はんだオープンファクトリー2024の様子)



商店街活動をサポートします (商店街街路灯撤去事業)

歳出科目：06.01.02.02.55

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

近年の商店街の会員等の減少や、広告としての役割が薄れてきた街路灯の増加など、商店街等が設置した街路灯の維持管理が困難となっており、商店街活動に支障をきたしています。

本事業は、令和7～9年度の期間において、広告としての役割を果たしていない街路灯の撤去費用に対して補助し、負担軽減を図ることで、商店街等の持続的な活動を支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,589千円	財源 内訳	国県支出金	794千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	795千円

◎当該年度主な事業内容

1. 商店街街路灯撤去事業補助金 1,589千円

街路灯の撤去費用に対し、70%（県費35%、市費35%）を補助する。

（令和7年度撤去見込本数：32本）

ただし、愛知県の補助金（げんき商店街推進事業費補助金）が不採択の場合は、市単独での補助は行わない。

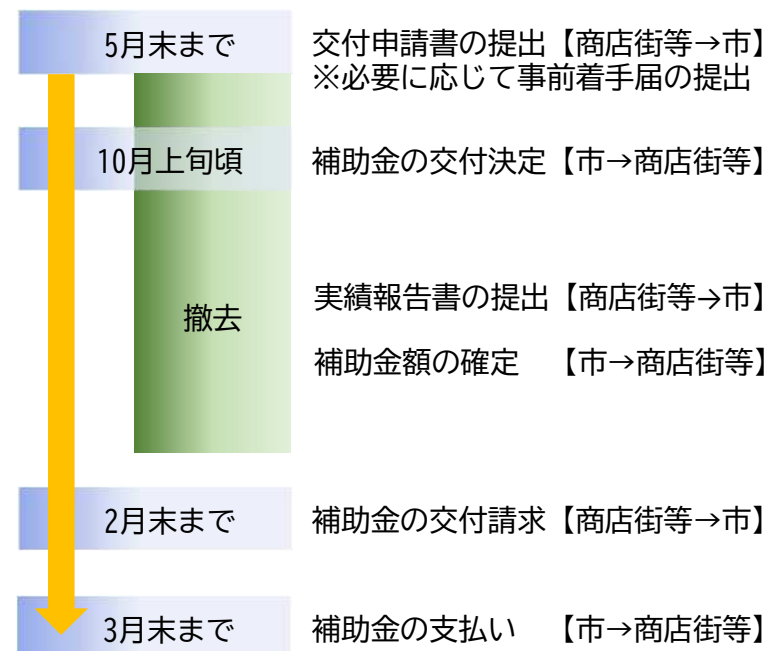
2. 得られる成果

商店街の電灯料や道路占有料の費用負担を削減することができ、持続的な商店街活動の実施が可能となります。

目標値や目指すべき状態

商店街等の負担軽減を図り、商店街等の活動が持続的に行える状態であること

3. 事業スケジュール



市内事業者や新規創業者を支援します (企業立地・創業支援事業)

歳出科目：06.01.02.06.50

総合計画：2-1-2 企業立地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

企業再投資促進補助金（R7交付予定なし）、起業・会社設立支援補助金を交付し、事業者を支援します。石塚地区における工業団地への企業立地を促進するため、企業立地セミナーへの出展や新聞等にPR広告を掲載するなど誘致活動を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	2,959千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,959千円

◎当該年度主な事業内容

1. 起業・会社設立支援補助金 800千円

新たに起業する事業者に対し、会社設立経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化と雇用創出を図ります。

2. 企業立地促進費（広告料・広告原稿作成業務委託料等） 2,159千円

石塚地区工業団地への企業立地を促進するため、セミナーへの出展や経済新聞等への広告掲載のほか、市長が企業を直接訪問するトップセールスを行います。

2. 得られる成果

新たな企業進出や補助金等の優遇制度を活用した設備投資による事業拡大により、安定的な税収確保や雇用創出に繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
起業・会社設立支援補助金の交付件数	4件 (4件)	4件	4件

3. 事業実施イメージ



石塚地区工業団地整備事業を推進します (石塚地区工業団地整備事業)

歳出科目：06.01.02.06.51

総合計画：2-1-2 企業立地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内の工業用地は既存企業で埋まっており、新規の企業進出や事業拡大には、新たな工業用地が必要であり、工業団地の造成により企業誘致を推進します。

企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	243,200千円	財源 内訳	国県支出金	7,370千円	その他	12,069千円
			地方債	0千円	一般財源	223,761千円

◎当該年度主な事業内容

石塚地区における工業団地造成に向け、道路改良工事、愛知用水付替工事、上水道整備工事、下水道設計を実施します。

1. 道路改良工事 63,135千円

2. 愛知用水付替工事(市実施)・負担金(愛知用水実施) 90,702千円

3. 水道工事負担金 52,349千円

4. 下水道設計委託負担金 37,014千円

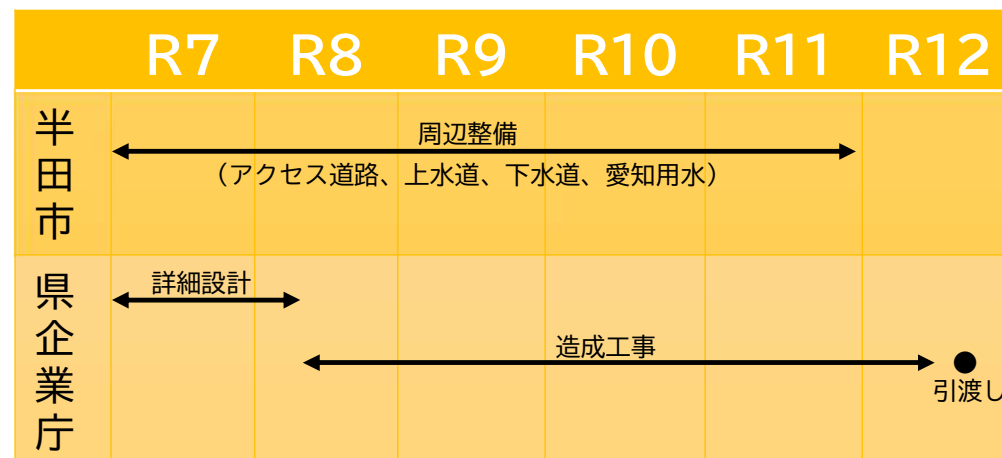
2. 得られる成果

工業団地を造成することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がります。

目標値や目指すべき状態

企業進出に向けて石塚地区工業団地の整備が完了すること。

3. 事業スケジュール



公民連携の中心市街地活性化を進めます (中心市街地活性化事業)

歳出科目：06.01.02.07.52

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

中心市街地に多様な目的をつくるため、場づくり人づくりを行い、担い手や関係人口を増やし、エリア価値を高め、税収確保や持続可能な地域づくりにつなげます。

本事業は、中心市街地において、JR武豊線高架事業等のハード整備で街が大きく変化するタイミングを好機ととらえ、中心市街地活性化の専門知識を有する民間人材を市長特任顧問として登用し、持続可能な組織づくりを行いながら、民と公の連携したまちづくりを行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	62,111千円	財源 内訳	国県支出金	25,065千円	その他	500千円
			地方債	0千円	一般財源	36,546千円

◎当該年度主な事業内容

1. 中心市街地活性化市長特任顧問報酬 9,600千円

専門知識や柔軟な発想により中心市街地活性化を図るとともに、民間の発想を職員に浸透させ意識改革を図るための特任顧問の報酬。

2. 半田市創造・連携・実践センター指定管理料 22,479千円

中心市街地活性化拠点であり、市民・事業者・学生等の交流やネットワークの形成、起業・創業の促進を目的とした、創造・連携・実践センター（コココリン）の指定管理料。

3. 半田運河エリア活性化拠点運営業務委託料 9,776千円

半田運河エリアに日常的な地域交流拠点を設置し、コミュニティ形成や人材発掘、低未利用地等の活用・検討を行います。

2. 得られる成果

エリア価値向上から得られる税収確保等により、少子高齢社会においても、中心市街地及び周辺地域への好循環をうみだし、健全な都市経営が図られます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
まちなか居住人口	- (5,305人)	5,330人	5,355人
中心市街地における起業・創業・出店数	- (5件)	6件	7件
中心市街地への来街者数	6,800人/日 (5,587人/日)	5,700人/日	5,920人/日

3. 事業実施イメージ

中心市街地の目指すまちの姿

「つむぐ・つなげる・つくる」で実現
はんだに暮らしたくなる、関わりたくなる、働きたくなる、知多半島の中心市街地

過去から未来で想いを「つむぐ」

・地域が大切にしたい文化、伝統等を大切にしつつ、未来へ「つむぎ」ながら、未来の価値を創造する。持続的な仕事や産業を育み、未来へつむぐ。

ヒトとヒト、ヒトとコトを「つなげる」

・まちなか暮らしの魅力発信で、ヒトとコトをつなげる。知多半島の多様なヒト・コト・モノ・地域をつなげる。

私たちが新たに「つくる」

・ワクワクとうるおいのある暮らしをつくる。自分たちでつくる。共につくる。ヒトが起点となる。



賑わいあるまちづくりを推進します (中心市街地活性化支援事業)

歳出科目：06.01.02.07.56

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

魅力あふれる中心市街地を目指して、半田商工会議所を始め、商店街など中心市街地の関係者と連携を図りながら、商業者による販売促進イベントや地域住民参加型のイベントなどのソフト事業を開催することで、市内外からの集客を図るとともに中心市街地への新規来訪者とリピーターの増加につなげます。

(2) 令和7年度予算

事業費	7,400千円	財源 内訳	国県支出金	3,700千円	その他	1,000千円
			地方債	0千円	一般財源	2,700千円

◎当該年度主な事業内容

1. 中心市街地活性化協議会負担金 5,400千円

事業者を始め様々な主体が参画するまちづくりの運営を横断的、総合的に調整し、中心市街地活性化の推進を図ることを目的とした協議会への負担金。

2. 中心市街地商業活性化にぎわい事業補助金 2,000千円

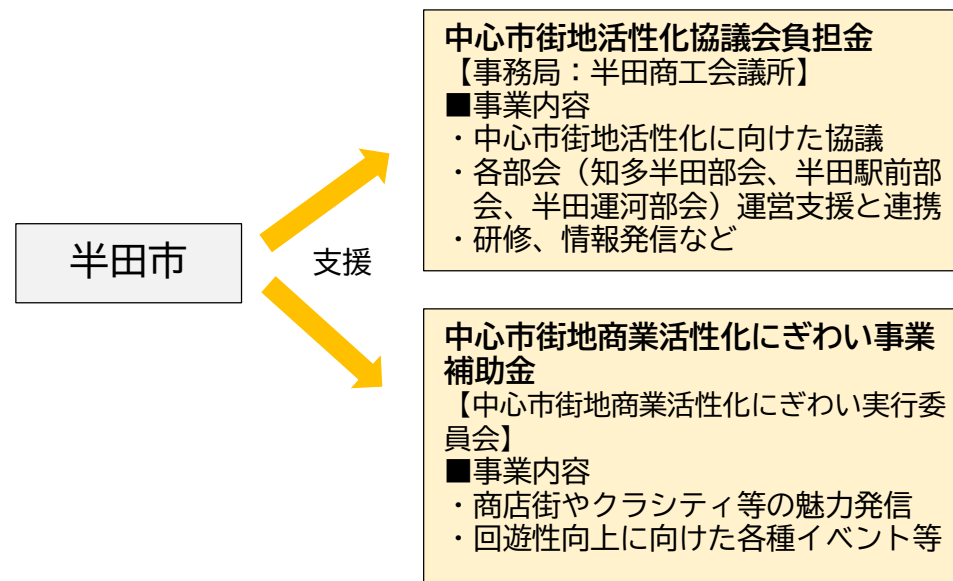
商店街等で構成する中心市街地商業活性化にぎわい実行委員会が実施する各種イベントや恒常的に人を集める仕掛けづくりなど、中心市街地の集客力向上に向けた事業に対する補助金。

2. 得られる成果

中心市街地の魅力向上の取組を増やすことで、市内外の関係人口が増え、商業活性化につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
にぎわい事業共同販促事業 参加店舗	— (114店舗)	120店舗	120店舗

3. 事業実施イメージ



CLACITYの賑わいを支援します (知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業)

歳出科目：06.01.02.07.57

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

中心市街地の核施設であるクラシティの商業施設の利用促進を図るため、利用者の駐車場利用料や商業施設の賑わいづくり事業に対し、補助金を交付します。また、本市はクラシティ商業床の地権者であるため、修繕積立金費を負担します。

(2) 令和7年度予算

事業費	11,341千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	8,820千円
			地方債	0千円	一般財源	2,521千円

◎当該年度主な事業内容

1. 半田市知多半田駅前再開発ビル商業施設利用促進補助金 5,136千円

- ・利用者の駐車場利用料に対する補助金 3,999千円
- ・クラシティの賑わいづくり事業に対する補助金 1,137千円

2. 知多半田駅前再開発ビル大規模修繕積立金負担金 6,205千円

クラシティ商業床の修繕積立費用を負担します。

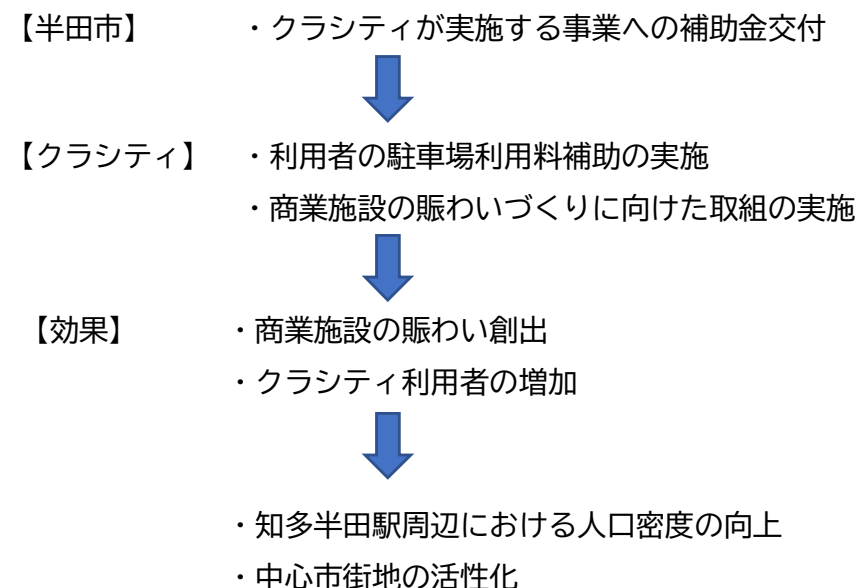
2. 得られる成果

クラシティ内の既存店舗の撤退を防ぎ、新たな事業展開による商業施設の賑わいづくりに寄与します。また、クラシティ利用者が増加することで、知多半田駅周辺における日常的な人口密度の向上につながり、中心市街地の活性化に寄与します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
クラシティの商業施設のテナントの充足率	100% (95%)	100%	100%

3. 事業実施イメージ

(半田市知多半田駅前再開発ビル商業施設利用促進補助金)



知多半田駅東ロータリーをリニューアルします (知多半田駅前広場改修事業)

歳出科目：06.01.02.07.58

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

平成20年に作られた知多半田駅東ロータリーについて、中心市街地活性化の観点から、ロータリーを縮小し、「車」中心から「人」中心の駅前へとリニューアルします。

駅前で居心地良く滞在でき、多様な利活用が可能な魅力的な空間を創出することで、エリア価値向上を目指します。

(2) 令和7年度予算

事業費	36,054千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	36,054千円

◎当該年度主な事業内容

知多半田駅東ロータリーの改修工事に向け、令和6年度策定のリニューアル基本構想に基づき、設計、市民意見の聴取、交通計画の精査及び関係機関との協議、広場の管理運営に関する検討、測量調査を実施します。

1. 知多半田測量調査業務委託料 4,235千円

2. 知多半田駅前広場改修基本・実施設計業務委託料 31,819千円

基本・実施設計を行います。

(債務負担：令和7年度：31,819千円、令和8年度：54,956千円)

2. 得られる成果

知多半田駅前を魅力ある空間にすることで、来街者が居心地良く滞在でき、多様な活動が展開されるなど、中心市街地の魅力向上につながります。

目標値や目指すべき状態	賑わい空間を創出した知多半田駅東ロータリーのリニューアルが完了すること。
-------------	--------------------------------------

3. 事業スケジュール

	R7	R8	R9	R10
基本・実施設計				
工事				

※令和6年度時点の予定です。

魅力ある個店づくりを支援します (商業施設助成事業)

歳出科目：06.01.02.08.50

総合計画：2-1-4 商工業

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

中心市街地を始めとする既存の商業地域の衰退が進みつつあります。また、人口減少社会を迎え少子高齢化が急速に進行する現代において、拡散型のまちでは快適な生活の維持が困難な状況となります。

持続可能な商業振興を目的に、戦略的に地域に必要とされる業種を配置することで、市民生活に密着した魅力ある個店づくりを支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	12,000千円	財源 内訳	国県支出金	8,875千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,125千円

◎当該年度主な事業内容

1. 半田市商業施設助成事業費補助金 12,000千円

店舗の新設及び改装に関する費用（備品は対象外）の2分の1を補助します。対象区域（右図参照）ごとに、上限額および対象業種を設定し、実施していきます。

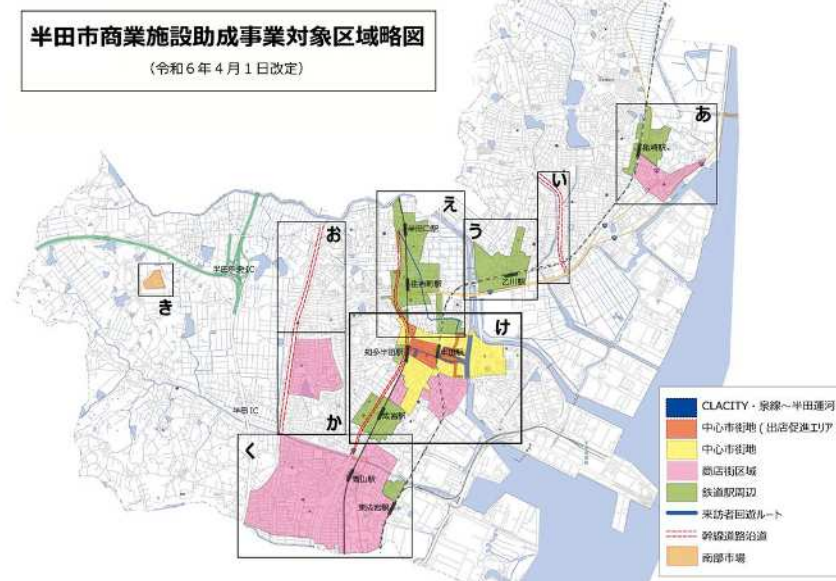
2. 得られる成果

商業集積が進むことで持続可能な商業の振興に繋がります。また、魅力ある個店が増えることにより、商店街が活性化しコミュニティの担い手として住民向けサービスが向上します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
補助金の交付額	12,000千円 (5,213千円)	12,000千円	12,000千円

3. 事業実施イメージ

対象区域ごとに限度額や対象業種を設定し、地域に必要とされる業種の出店を後押しします。



観光振興を推進します (観光振興事業)

歳出科目：06.01.04.02.50

総合計画：2-1-1 観光

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市の観光資源「山車・蔵・南吉・赤レンガ」を活用し、観光振興を図ります。特に、発酵・醸造を核とした食の観光推進事業や鉄道事業者とタイアップしたキャンペーン事業などの観光プロモーションを強化します。また、インフルエンサーを活用した観光情報拡散促進事業により、効果的な情報発信と誘客の強化を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	35,730千円	財源 内訳	国県支出金	1,113千円	その他	5,565千円
			地方債	0千円	一般財源	29,052千円

◎当該年度主な事業内容

1. 観光情報拡散促進業務委託料	2,727千円
2. いいかも半田キャンペーン推進業務委託料(名鉄タイアップ)	5,957千円
3. 食の観光推進業務委託料	4,801千円
4. 秋季観光周遊バス運行业務委託料	2,585千円
5. ごんの秋まつり運営業務委託料	2,231千円
6. ナイトタイムエコノミー創出業務委託料	2,228千円
7. J R東海タイアップキャンペーン推進業務委託料	5,000千円

2. 得られる成果

「歴史と文化のまち半田」の認知度向上及び「発酵食文化の先進地」のブランド力向上により、観光客の誘客と観光消費の増加を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
年間観光入込客数	1,699千人 (1,575千人)	1,743千人	1,640千人

3. 半田市の主な観光資源

	
山車(写真：はんだ山車まつり)	蔵(写真：半田運河)
	
南吉(写真：矢勝川周辺の彼岸花)	赤レンガ(写真：半田赤レンガ建物)

半田市観光協会を支援します (半田市観光協会支援事業)

歳出科目：06.01.04.02.56

総合計画：2-1-1 観光

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

観光客の常時対応や観光イベントの企画・運営等、本市の観光振興を推進する中心的な存在である半田市観光協会の活動を支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	10,000千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	10,000千円

2. 得られる成果

本市における観光振興施策を安定的かつ継続的に推進することができるよう。また、観光施策の展開に伴い、関係人口の増加やネットワークの充実につながることを期待できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
年間観光入込客数	1,699千人 (1,575千人)	1,743千人	1,640千人

◎当該年度主な事業内容

1. 半田市観光協会補助金 10,000千円

3. 半田市観光協会が行う主な自主事業

1. SNS等による情報発信
2. 半田市観光協会ホームページ管理
3. 観光案内等おもてなし機能
4. レンタサイクル事業
5. 観光イベントの企画・運営



半田運河周辺の賑わいを創出します (半田運河活性化推進事業)

歳出科目：06.01.04.02.57

総合計画：2-1-1 観光

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田運河周辺の観光施設や良好な景観を活かし、この地域が育んできた歴史や文化に関連するイベントを実施することで、誘客促進とエリアの価値向上を図ります。飲食出店に加えて音楽やアートなどを組み込んだ「Canal Night」の開催や、四季を感じる装飾を半六庭園に設置し写真映えするスポットを創出する「半田運河誘客スポット設置事業」などにより、賑わいを創出します。

(2) 令和7年度予算

事業費	16,225千円	財源 内訳	国県支出金	4,195千円	その他	719千円
			地方債	0千円	一般財源	11,311千円

◎当該年度主な事業内容

1. 半田運河活性化推進業務委託料 16,225千円

2. 得られる成果

半田運河の認知度・イメージの向上により、観光入込客数の増加による賑わいの創出やブランド力の向上を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
半田運河周辺観光入込客数	307千人 (410千人)	334千人	443千人

3. 実施事業イメージ

	
Canal Night	半田運河の鯉のぼり
	
誘客スポット設置事業 (風鈴)	誘客スポット設置事業 (ランプ)

半田赤レンガ建物の魅力向上を図ります (半田赤レンガ建物管理運営事業)

歳出科目：06.01.04.03.06

総合計画：2-1-1 観光

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

観光客の市内回遊の拠点施設として、また、本市の歴史文化の魅力を発信する拠点として多くの観光客を誘客するため、飲食提供、物販サービス、常設展示室公開、企画展・イベント開催、貸館サービス等に関して、民間事業者のノウハウや創意工夫による指定管理者制度を活用した管理運営を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	64,143千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	330千円
			地方債	0千円	一般財源	63,813千円

◎当該年度主な事業内容

1. 半田赤レンガ建物指定管理料 64,143千円



2. 得られる成果

建物がもつ歴史と文化財的価値の市内外での認知が進み、市民の郷土愛の醸成と来訪者増加に伴う消費額の増加が期待できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
半田赤レンガ建物来場者数	520千人 (373千人)	530千人	405千人

3. 実施事業イメージ



適切な墓地管理を進めます (墓地管理事業)

歳出科目：04.01.03.02.01

総合計画：2-2-3 生活環境

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内6か所の墓地が故人をしのぶ場として、墓参者、近隣住民にとって快適な施設となるよう、適切に維持管理を行います。

近年の少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、墓地に対する考え方も変わってきているため、時代の変化に対応した永続的な墓地経営を行います。また、近隣住民の生活環境にも配慮しながら、樹木管理や雑草処理、施設の清掃や修繕など、安心・快適な墓参環境の整備を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	30,748千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	30,748千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

墓地内通路、トイレ、駐車場等の清掃やごみの収集運搬、樹木、雑草の管理、無縁墳墓の整理、墓地管理料の徴収等を行います。

1. 修繕料	1,594千円
2. 通信運搬費	1,012千円
3. 樹木等管理委託料	17,875千円
4. ごみ収集運搬委託料	4,325千円
5. 墓地清掃管理委託料	1,219千円

2. 得られる成果

施設の維持修繕や無縁化の防止、墓地管理に係る費用負担の公平化など、適正に墓地経営を行うことで、市民が永続的に安心してより快適に市営墓地を利用することができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
墓地管理料収納率（現年度分）	—	—	98.5%
より安心、快適に市営墓地が利用できる			

3. 事業実施イメージ



墓参環境向上のため継続的に墓地整備を行います (墓地施設快適化推進事業)

歳出科目：04.01.03.20.50

総合計画：2-2-3 生活環境

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市営墓地が安全、快適に利用でき、かつ故人をしのぶ場としてふさわしい場所となるよう、各種施設や設備の整備を行います。

また、故人をしのぶ場としてふさわしい場所として整備を行うことにより、市民が安心して集うことができる墓地空間を創出します。

2. 得られる成果

多目的トイレを設置することで、高齢者や体の不自由な方なども快適に利用できるようになり、安心してお墓参りに来ていただけるようになります。

目標値や目指すべき状態

より安心、快適に市営墓地が利用できる

(2) 令和7年度予算

事業費	16,434千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	9,881千円
			地方債	0千円	一般財源	6,553千円

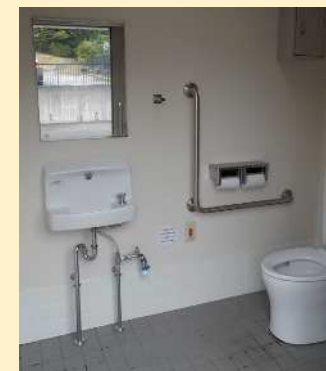
◎当該年度主な事業内容

北部墓地（南側駐車場内）に、高齢者や体の不自由な方、車イスの方にも使いやすい多目的トイレを設置します。

1. 施設整備工事（北部墓地トイレ設置工事） 16,434千円

3. 事業実施イメージ

設置トイレイメージ



太陽光発電設備等の導入を支援します (住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業)

歳出科目：04.01.04.05.50

総合計画：2-2-1 脱炭素社会

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、市民・事業者・行政がそれぞれ温室効果ガス排出削減に取り組む必要があります。

民生部門における二酸化炭素排出量の削減が進まない中、家庭においては特に再生可能エネルギーの利用促進は重要であることから、太陽光エネルギーの有効活用を図ることを目的に、愛知県との協調補助により補助金を交付し、導入の支援を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	27,369千円	財源内訳	国県支出金	12,673千円	その他	14,696千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、市民が住宅用に導入する地球温暖化対策設備の設置費の一部を助成します。

1. 住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	27,369千円
① 一体型（太陽光＋HEMS＋蓄電池）	11,979千円 (55件×217.8千円)
② 一体型（太陽光＋HEMS＋高性能外皮）	1,139.6千円 (7件×162.8千円)
③ 単体（蓄電池）	14,250千円 (95件×150千円)

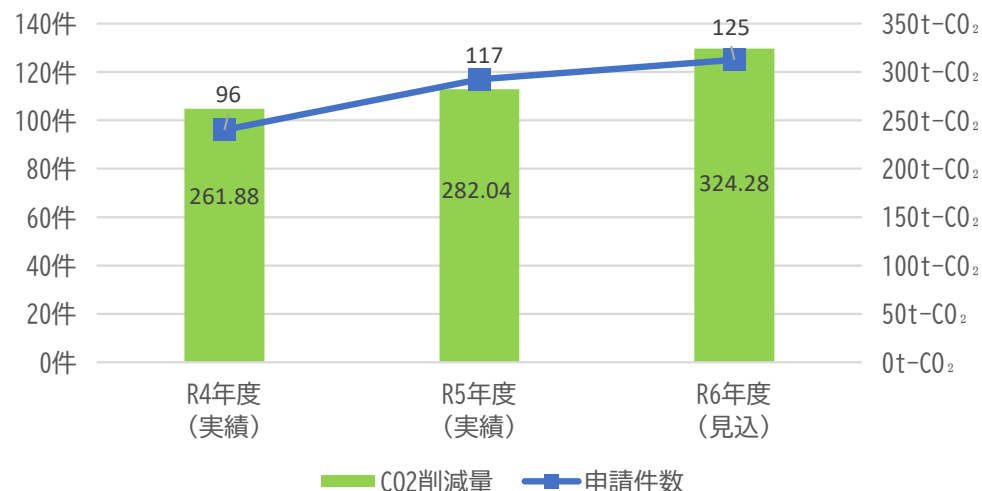
2. 得られる成果

家庭における二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーへの転換を図ることができ、また、各家庭でのエネルギーの自給自足を促進することで、災害時の電源確保が可能となり、災害に強いまちづくりにも寄与します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
助成件数	114件 (117件)	125件	157件

3. 参考データ

活用件数とCO₂削減量の推移



ゼロカーボンを推進します (地域脱炭素移行・再エネ推進事業)

歳出科目：04.01.04.05.53

総合計画：2-2-1 脱炭素社会

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指した取り組みを推進するため、環境省の交付金を活用し、公共施設への太陽光発電設備等の導入を進めます。

行政が地球温暖化対策に対する率先行動を示すことで、太陽光発電設備等導入の民間施設や農地等へ波及を図り、市全体の脱炭素社会の推進を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	87,080千円	財源 内訳	国県支出金	87,080千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

PPA方式による公共施設や民間事業所等への太陽光発電設備・蓄電池の設置に対して、PPA事業者への補助を行います。

1. 地域脱炭素移行・再エネ推進重点加速対策加速化事業補助金

85,080千円

- | | | |
|----------|------|------------------------|
| ①太陽光発電設備 | 公共施設 | 30,000千円 (300kW×100千円) |
| | 民間施設 | 15,000千円 (300kW×50千円) |
| | 農地等 | 30,000千円 (300kW×100千円) |
| ②蓄電池 | 公共施設 | 7,560千円 (72kWh×105千円) |
| | 民間施設 | 2,520千円 (48kWh×52.5千円) |

2. 再エネ促進業務等委託料 2,000千円

2. 得られる成果

再生可能エネルギーの活用が促進され、市内の温室効果ガス排出量が削減されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
公共施設における二酸化炭素総排出量	7,231t-CO2 (7,103t-CO2)	6,801t-CO2	6,561t-CO2

3. 事業実施イメージ



ごみ焼却施設の解体と

歳出科目：04.02.01.02.50

資源物のストックヤードを建設します (リサイクルセンター施設改修事業)

総合計画：2-2-2 循環型社会

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

知多南部広域環境センター（ゆめくりん）の供用開始に伴い、現在、稼働を停止しているごみ焼却施設を始め、老朽化が進んだ破碎施設や灰固形化施設などの解体を計画的に進めていきます。

また、ごみ焼却施設を解体した跡地には、市民が資源物を搬入しやすい利便性の高い資源物のストックヤードを建設します。

なお、管理棟は今後も継続して使用するため、令和7年度においては、ごみ焼却施設を基点として管理棟や破碎施設などに延びる電気設備・給排水設備を管理棟基点に改修するための設計委託を実施します。

2. 得られる成果

老朽化が進んだ施設を解体し、新たなストックヤードを建設することで、資源化及びごみ減量の推進を図ります。

目標値や目指すべき状態

利便性の高い資源物のストックヤードを建設し、施設解体後の跡地を有効利用する

3. 参考データ



(2) 令和7年度予算 (全体事業費：1,720,738千円 令和7～13年度)

事業費	33,781千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	33,781千円

◎当該年度主な事業内容

1. 基本・実施設計委託料 33,781千円

管理棟切替工事（電気設備・給排水設備）に係る基本・実施設計委託料を計上します。

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
管理棟 (切替)	設計	←→						
	工事		←→					
ごみ焼却 施設(解体)	設計			←→				
	工事				←→	←→		
	施工監理				←→	←→		
ストック ヤード(新設)	設計				基本	実施		
	工事						←→	←→
	施工監理						←→	←→
破碎施設等 (解体)	設計						←→	←→
	工事							←→
	施工監理							←→

資源を適正にリサイクルします (再資源化事業)

歳出科目：04.02.02.10.50

総合計画：2-2-2 循環型社会

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市民がリサイクルセンターやごみステーションなどに排出した資源について、中間処理（選別・異物除去・圧縮など）や再資源化処理を行い適正にリサイクルをすることで、再生可能な資源の有効活用を図ります。

なお、令和7年度から、資源品目ごとに別々に予算化していた各事業を統合し、再資源化事業として一本化しました。

(2) 令和7年度予算

事業費	209,378千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	51,154千円
			地方債	0千円	一般財源	158,224千円

◎当該年度主な事業内容

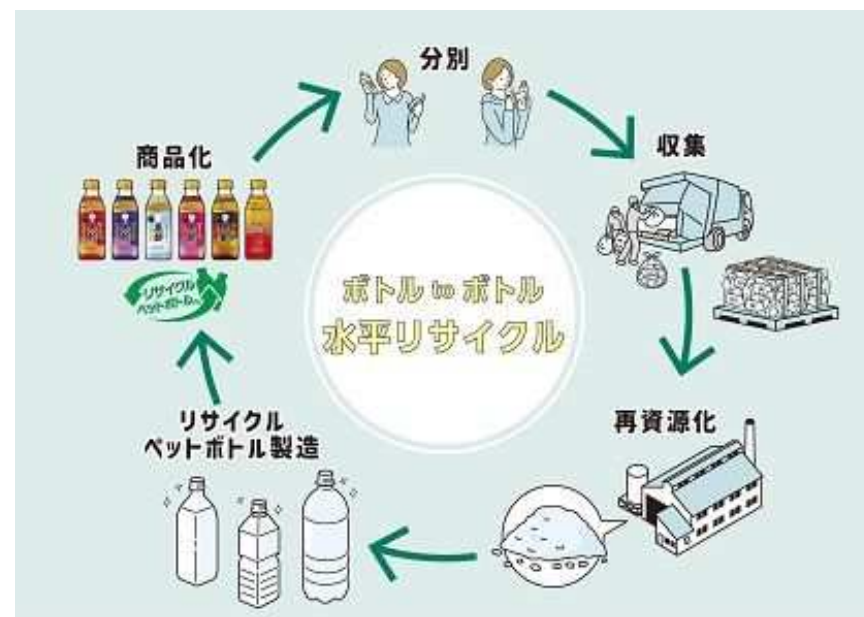
1. プラスチック製容器包装収集運搬委託料	51,460千円
2. プラスチック製容器包装中間処理・保管委託料	45,497千円
3. ペットボトル中間処理委託料	17,325千円
4. 木製粗大等再資源化処理委託料	4,026千円
5. 硬質プラスチック等再資源化処理委託料	2,497千円
6. 紙製容器包装等収集・中間処理及び保管委託料	31,371千円
7. 樹木等再資源化処理委託料	49,636千円

2. 得られる成果

市民が排出した資源を適正にリサイクルすることで、再生可能な資源の有効活用を図り、ごみ減量と資源化が推進されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市民1人1日あたりのごみ排出量(家庭系)	458 g (440 g)	420 g	416 g

3. 事業実施イメージ



複雑化・複合化した支援ニーズに対応します (重層的支援体制整備事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的相談支援・社会参加支援・地域づくり支援を一体的に実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	68,770千円	財源内訳	国県支出金	37,500千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	31,270千円

◎当該年度主な事業内容

1. アウトリーチ継続的支援事業等委託料 45,711千円
2. 共助の地域づくり事業委託料 23,059千円

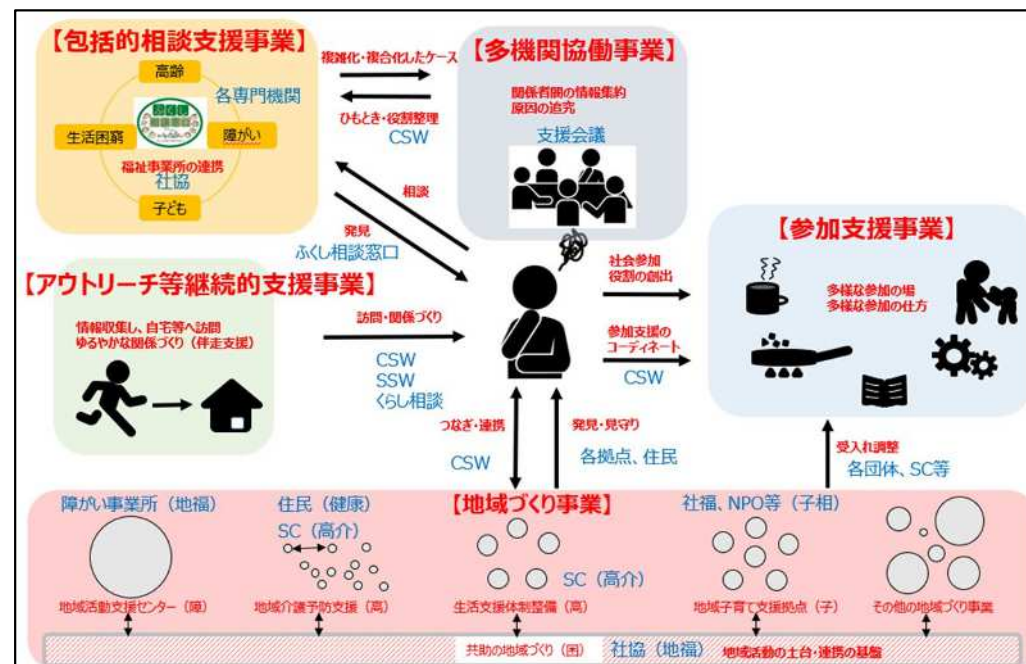


2. 得られる成果

CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置による属性や世代を問わない相談体制や、共助の地域づくり事業等を通じた支援ニーズをキャッチする仕組み等を構築することで、複雑化・複合化した支援ニーズに包括的に対応していくことができます。

目標値や目指すべき状態	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりができている状態
-------------	---

3. 事業実施イメージ



障がい者・児等に

歳出科目：03.01.01.08.53

地域の特性に合わせたサービスを提供します (地域生活支援事業)

総合計画：3-1-3 地域福祉

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

障がい者・児等の地域での生活を支援し、安心して暮らすことができるよう必要な施策を実施することを目的としています。

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業を、障がい者・児等に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

(2) 令和7年度予算

事業費	159,940千円	財源 内訳	国県支出金	53,255千円	その他	217千円
			地方債	0千円		
					一般財源	106,468千円

◎当該年度主な事業内容

1. 障がい者相談支援事業委託料 58,561千円

福祉サービスの利用援助を始めとした相談支援を、半田市障がい者相談支援センターに委託し実施します。

2. 日常生活用具給付費 27,377千円

障がい者（児）等に、日常生活や社会活動を容易にするための日常生活用具の給付を行います。

3. 日中一時支援給付費（休日支援） 29,199千円

家族等による介護・見守りが困難で自宅で過ごすことができない共同生活援助（グループホーム）の入居者及び休日において障がい福祉サービス等の利用を必要とする在宅障がい者に対し、休日の日中における見守り及び日常生活上の支援を行います。

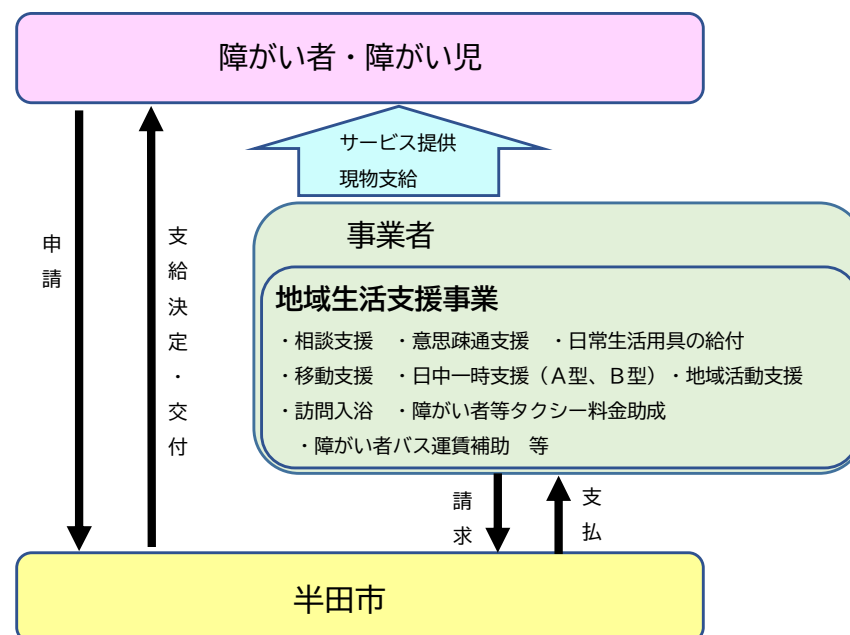
2. 得られる成果

地域の特性や利用者の実態により、創意工夫した事業を行うことで、支援を必要としている障がい者・児等が安心して地域で生活できるようになります。

目標値や目指すべき状態

障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態

3. 事業実施イメージ



生活困窮者の自立を支援します (生活困窮者自立支援事業)

歳出科目：03.01.01.16.50

総合計画：3-1-1 地域福祉

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

生活困窮者自立支援法に基づき、就労や心身の状況、地域社会との関係性、その他の事情により、現に生活に困窮する方（離職、ホームレス、生活苦、多重債務、ひきこもりなど）からの相談に幅広く対応し、早期自立に向けた包括的な支援を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	48,942千円	財源内訳	国県支出金	33,809千円	その他	1,400千円
			地方債	0千円	一般財源	13,733千円

◎当該年度の主な事業内容

1. 自立相談支援事業 21,078千円
相談支援員を配置し、自立に向けた相談支援を行います。
2. 家計改善支援事業 9,386千円
家計の見直しなど、家計管理に関する支援を行います。
3. 就労準備支援事業 8,607千円
早期の就労が難しい方に、日中の居場所を提供するとともに、面談（心理相談、キャリアカウンセリング）や就労訓練等を行います。
4. 住居確保給付金 5,709千円
離職により住宅を喪失する恐れのある方に、求職活動を安心して行えるよう、一定期間、家賃相当分の給付金を支給します。
5. 居住支援事業 4,162千円
ホームレスの方に食・住の確保に向けた支援や住宅確保要配慮者に居住支援（入居支援、見守り支援など）を行います。

2. 得られる成果

困窮の状況に応じた適切な情報と支援を提供し、生活に困窮する世帯の自立を促します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
新規相談支援件数	350件 (299件)	350件	350件
継続相談支援件数	300件 (325件)	300件	300件

3. 事業実施イメージ

半田市にお住まいの方へ

Living consultation room

暮らし相談室

あんしん半田

- 相談**：生活の中で気になることや困ったことについて相談を受けて解決の糸口を探します。お悩みに合わせて関係機関と連携します。
- 各種情報提供**：失業給付や職業訓練資金貸付、専門窓口など様々な情報を提供します。
- 住まい**：公営住宅や低家賃の物件を一括に探します。
- 住居確保(家賃相当分)**：離職者等を対象に家賃の一部を給付します。※資格要件があります。
- 住居確保(転居費用分)**：家賃の安価な住宅への転居のための初期費用を補助します。令和7年4月1日施行。
- 家計見直し**：家計の収支を確認しムダな出費や見直しを行います。
- 債務整理支援**：法律相談窓口の紹介、同行を行います。
- 貸付あっせん**：社会福祉協議会による各種貸付についてあっせんを行います。
- 心理カウンセリング**：こころの専門家としての視点から指導や助言を行います。
- 面接の練習**：面接の練習を通して質問の受け答え方や表情の確認など実際の面接に備えます。
- 就労体験**：お仕事の雰囲気や肌を感じたり、徐々に慣れていくために就労体験を行うことができます。

無料相談窓口

生活保護法に基づき扶助費を支給します (生活保護扶助事業)

歳出科目：03.03.02.02.50

総合計画：3-1-1 地域福祉

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

生活保護法に基づき、必要な扶助費を支給し、自分の力で社会生活に適応した生活が営めるよう支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,306,499千円	財源 内訳	国県支出金	1,001,089千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	305,410千円

◎当該年度主な事業内容

1. 生活扶助費	357,041千円
毎日の生活に必要な食費や光熱水費などの費用	
2. 住宅扶助費	199,919千円
賃貸アパートの家賃などの費用	
3. 医療扶助費	678,177千円
病気やけがの治療などの費用	
4. 介護扶助費	37,276千円
介護サービスの費用	

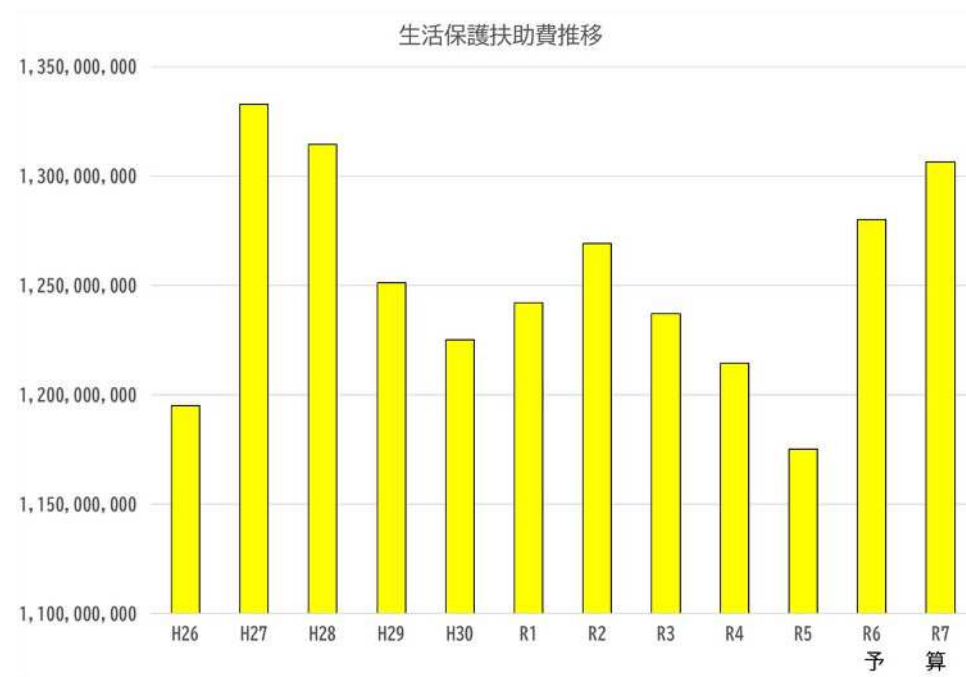
2. 得られる成果

生活に困窮する世帯の健康で文化的な最低限度の生活を保障します。

また、生活保護制度の適正な実施に向けて、年金裁定請求手続きなど他法他施策の積極的な活用とハローワークなど関係機関と連携した就労支援に重点的に取り組むことで、被保護世帯の自立を促進します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
就労自立給付金支給世帯数	15世帯 (20世帯)	15世帯	15世帯

3. 事業実施イメージ



高齢者を敬い長寿祝い等を実施します (長寿訪問等事業)

歳出科目：03.01.02.11.50

総合計画：3-1-2 高齢者福祉

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

高齢者に対して、感謝の意を表し、長寿を祝福することを目的として、多年にわたり社会に貢献した満100歳及び最高齢者（男女各1名）に祝金1万円を贈呈します。

また、結婚生活50年、60年、70年を過ごされた夫婦を祝福して式典を開催し、祝品を贈呈します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,082千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,082千円

◎当該年度主な事業内容

1. 長寿祝金 430千円

満100歳及び最高齢者（男女各1名）の方に贈呈する祝金を推定人数分予算計上します。

2. 結婚周年記念品 171千円

結婚周年該当夫婦に贈呈する祝品を推定対象者分予算計上します。

3. 金婚等写真撮影委託料 475千円

結婚周年該当夫婦への記念品として贈呈する5,000円分のフォトクーポン券を推定対象者分予算計上します。

2. 得られる成果

市民の敬老意識の醸成や更なる長寿への生活意欲の向上が期待できます。

目標値や目指すべき状態	高齢者の長寿等を祝福できる状態
-------------	-----------------

3. 参考データ

■長寿訪問 対象者数（実績）

		R4年度	R5年度	R6年度
満100歳	男	1	5	5
	女	29	20	32
	計	30	25	37
最高齢者 (男女各1名)		2	2	2
合 計		32	27	39



■プラチナ・ダイヤモンド・金婚を祝う会 対象者組数（実績）

	R4年度	R5年度	R6年度
プラチナ婚	0	0	0
ダイヤモンド婚	26	20	30
金 婚	68	66	48
合 計	94	86	78



環境的、経済的に困難を抱える

歳出科目：03.01.02.13.50

高齢者を老人ホームで養護します (老人ホーム入所事業)

総合計画：3-1-2 高齢者福祉

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

環境上及び経済的な理由により、在宅での自立生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置することで、生活を保障し、養護します。

また、養護老人ホーム入所者のうち、年間収入が90,000円未満の方に対し、生活支援のため月額7,500円の生活補給金を支給します。

(2) 令和7年度予算

事業費	73,406千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	16,891千円
			地方債	0千円	一般財源	56,515千円

◎当該年度主な事業内容

1. 委託老人ホーム入所措置費 73,097千円

養護老人ホーム等へ入所措置を行った場合に、その入所先へ支払う措置に要する費用を推定人数分予算計上します。

2. 入居者生活補給金 270千円

養護老人ホーム入所者のうち、対象者に支給する生活補給金を推定対象者分予算計上します。

2. 得られる成果

在宅での自立生活が困難な高齢者の生活を養護老人ホームで支えることができます。

目標値や目指すべき状態	措置が必要な高齢者を適切に入所させられる状態
-------------	------------------------

3. 参考データ

■措置者数（実績）

	R4年度	R5年度	R6年度
	各年度3月31日時点		10月1日時点
養護老人ホーム入所者数（人）	27	28	28

■生活補給金支給者数（実績）

	R4年度	R5年度	R6年度
	各年度4月1日時点		10月1日時点
対象者数（人）	2	2	3



健康な高齢者へ祝金を贈呈します (高齢者健康祝事業)

歳出科目：03.01.02.15.50

総合計画：3-1-2 高齢者福祉

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

高齢者の健康促進を図ることを目的として、日頃から健康に留意している高齢者に対し、数え88歳（米寿）の節目で健康祝金5,000円を贈呈することにより、敬意を表します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,605千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		内訳	地方債	0千円	一般財源	1,605千円

◎当該年度主な事業内容

健康祝金 1,590千円

数え88歳のうち、要介護・要支援認定を受けていない方に贈呈する祝金を推定人数分予算計上します。



2. 得られる成果

祝金を贈呈することで、更なる健康寿命の延伸に寄与します。

目標値や目指すべき状態	健康寿命の延伸に寄与できる状態
-------------	-----------------

3. 参考データ

■健康祝金対象者数（実績）

		R4年度	R5年度	R6年度
対象生年		S10	S11	S12
数え88歳	男	162	134	150
	女	169	163	208
	計	331	297	358

■数え88歳の対象人数

(各年度9月1日現在)

		R4年度	R5年度	R6年度
対象生年		S10	S11	S12
数え88歳	男	269	208	244
	女	416	359	447
	計	685	567	691

高齢者の介護予防と生活を支援します (介護予防・生活支援サービス事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

地域のさまざまな主体が「介護予防」と「生活支援」を推進する事業です。要支援者等を対象に、従来の介護サービス事業者に加え、NPOやボランティアなどが訪問と通所の事業を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	278,681千円	財源 内訳	国県支出金	119,196千円	その他	75,247千円
			地方債	0千円	一般財源	84,238千円

◎当該年度主な事業内容

1. 介護予防・生活支援サービス委託料 6,608千円

通所型サービスC：専門職による運動機能向上短期集中プログラム

訪問型サービスB（生活支援型）：ボランティアによる生活支援

2. 介護予防・生活支援サービス給付費 264,635千円

訪問型サービス：ヘルパーサービス

通所型サービス：機能訓練、レクリエーション、食事等の提供

3. 介護予防・生活支援サービス補助金 (訪問B) 98千円

(通所B) 6,814千円

訪問型サービスB（地域支え合い型）：お助け隊等による生活支援

通所型サービスB：地域団体による介護予防

2. 得られる成果

要支援者等の高齢者が、地域にある多様な主体による介護予防と生活支援のサービスを選択することができます。

目標値や目指すべき状態	多様な主体による訪問型・通所型サービスが選択できる状態
-------------	-----------------------------

3. 参考データ

■介護予防・生活支援サービス委託料 (単位：千円)

年度	R4	R5	R6
決算額	4,232	5,426	(4,958)

■介護予防・生活支援サービス給付費 (単位：千円)

年度	R4	R5	R6
決算額	211,898	217,907	(232,133)

■介護予防・生活支援サービス補助金 (単位：千円)

年度	R4	R5	R6
決算額	1,972	1,895	(7,748)

※令和6年度は予算額を記載

子ども医療費を助成します (子ども医療費助成事業)

歳出科目：03.02.02.02.50

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

0歳から高校生等の医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持増進等の福祉の向上を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	741,894千円	財源 内訳	国県支出金	128,431千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	613,463千円

◎当該年度主な事業内容

0歳から高校生等に対して、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。令和7年度からは中学生及び高校生等の通院費についても、全額助成を開始します。

1. 子ども医療費扶助費 730,621千円

保険診療に係る自己負担額を、受給者に代わり市が負担します。

2. 子ども医療費審査支払手数料 10,219千円

医療費助成を現物支給（病院窓口での助成）で実施するにあたり、審査機関支払う手数料です。

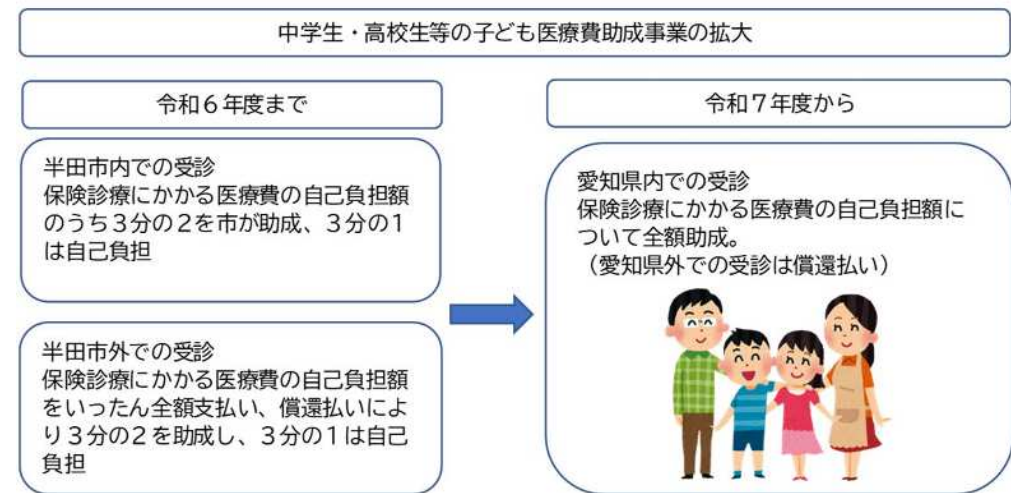
2. 得られる成果

子どもが必要な時に適切に医療を受けられ、健康の保持・増進につながります。また、保護者の子育てに係る経済的負担の軽減という、子育て支援の効果もあります。

目標値や目指すべき状態

子どもが必要な時に適切に医療を受けられる。

3. 事業実施イメージ



市民の健康づくりを推進します (健康づくり推進事業)

歳出科目：04.01.01.04.01

総合計画：3-2-1 健康づくり

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

健康増進法・自殺対策基本法、第3次健康はんだ21計画・第2次半田市自死対策計画に基づき、健康寿命の延伸及び自殺者の減少のため、年齢を問わず市民一人ひとりの身体とこころの健康づくりを推進します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,925千円	財源 内訳	国県支出金	734千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,191千円

◎当該年度主な事業内容

1. 健康マイレージ連携アプリ利用者負担金 183千円

健康な生活習慣の確立には、若いころからの意識づけが必要であるため、県と市町村が共同で運営する健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」を導入し、若年層の参加を促します。

2. 講師謝金 480千円

子育て世代のエクササイズやゲートキーパー養成講座などに講師を招き、市民の健康に関する意識の向上を図ります。特に、ゲートキーパー養成講座では、市民のこころの変化に気づき、必要な支援につなぐための自死対策の支え手となる市民を養成します。

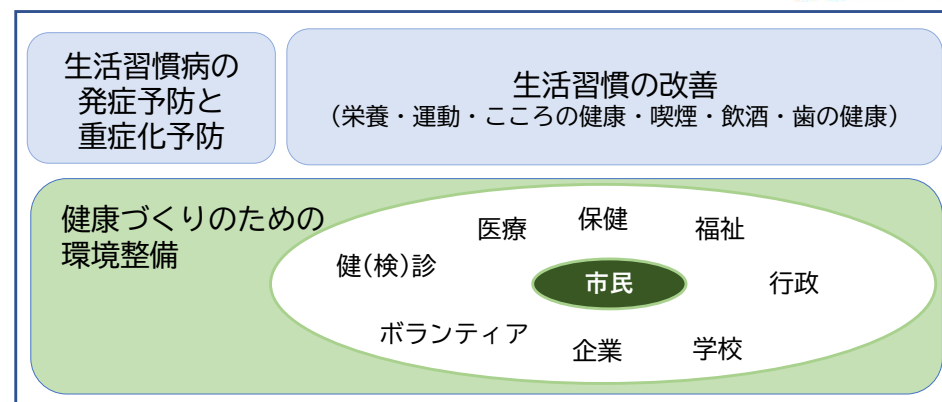
2. 得られる成果

市民の健康度が上がることで健康寿命の延伸や医療費の削減につながります。また、こころの健康も推進され、自殺者の減少にもつながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
子育て世代のエクササイズ教室 参加人数	480人 (250人)	320人	320人
ゲートキーパー養成講座の受講 者アンケートで「自死を考えて いる人に声かけができる人」の 割合	93.0% (95.0%)	93.0%	100%

3. 事業実施イメージ

健康で明るく こころ豊かなまち はんだ



各種がん検診を実施します (がん検診等推進事業)

歳出科目：04.01.01.04.50

総合計画：3-2-1 健康づくり

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

健康増進法に基づき、健康の保持、がんの早期発見及び早期治療を目的に、各種がん検診を実施します。

がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療により健康寿命の延伸を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	70,732 千円	財源 内訳	国県支出金	2,034千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	68,698千円

◎当該年度主な事業内容

1. 各種がん検診等委託料 66,169千円

国が、がん検診の効果が科学的に証明されていると推奨している5大がん検診を始め、市民ニーズに沿った22種類のがん検診を実施するため、委託料を計上します。

2. がん検診推進事業委託料 1,423千円

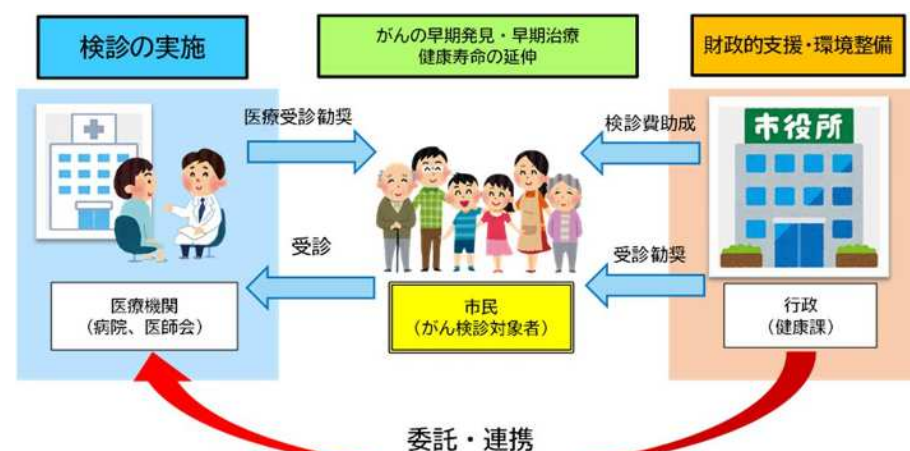
対象年齢の市民に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポンを配布し、がん検診の受診促進を図るため、委託料を計上します。

2. 得られる成果

公費助成を行うことで、がん検診の受診意欲を高めること及び受診率の向上に寄与し、がんの早期発見・早期治療につなげることができま

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
胃がん検診受診率 ※2年分受診率	10.0% (9.8%)	10.0%	10.0%
子宮頸がん検診受診率 ※2年分受診率	19.5% (18.6%)	19.5%	20.0%

3. 事業実施イメージ



高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施します

(高齢者保健・介護予防一体的実施事業)

歳出科目：04.01.01.09.01

総合計画：3-2-1 健康づくり

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

後期高齢者の保健事業を、介護保険制度の介護予防事業や後期高齢者医療制度の健診事業と接続して、一体的に事業を実施します。

後期高齢者の健康状態の特性を踏まえ、健康増進・フレイル予防（栄養・口腔・運動等）を推進し、健康寿命の延伸を図ります。

なお、当該事業は、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、市が実施するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	3,515千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	3,515千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 講師謝金 246千円

高齢者の健康増進・フレイル予防のため、地域の通いの場等で様々な職種の医療専門職による健康教育・健康相談を行います。

2. データ管理手数料 2,304千円

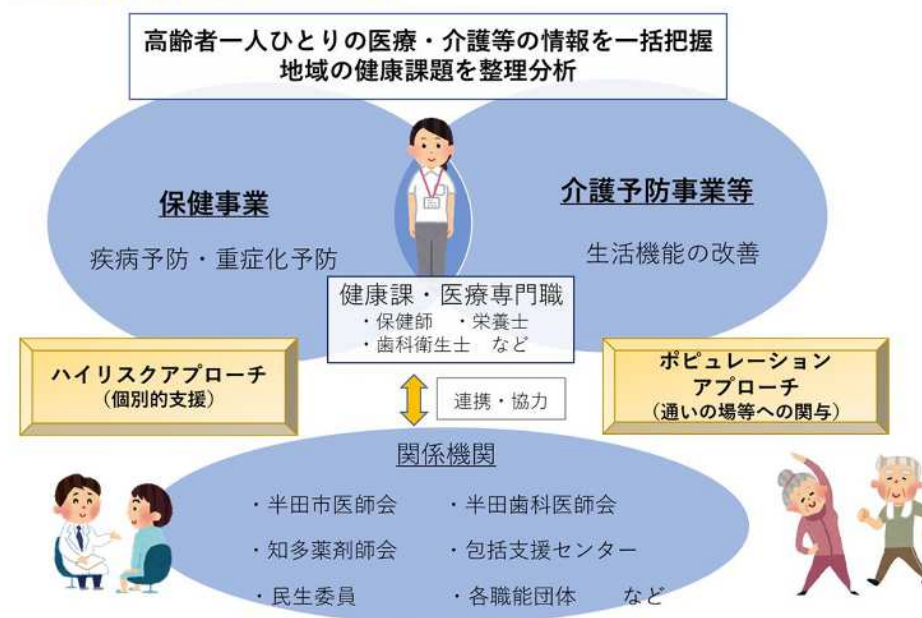
後期高齢者の「健診」「医療」「介護」に係るデータを国保データベース（KDB）システムで管理し、そのデータを活用することで地域の健康状況を把握し、効率的・効果的な保健事業を実施します。

2. 得られる成果

高齢者の健康上の不安や課題が軽減され、QOLの維持・向上につながることで住み慣れた地域で自立した生活を送ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
訪問等実施人数	300人 (230人)	250人	235人
健康教育実施回数	55回 (85回)	82回	83回

3. 事業実施イメージ



(地独)知多半島総合医療機構を設立し、地域医療を支えます。

(地方独立行政法人知多半島総合医療機構負担金)

歳出科目：04.01.01.15.50

総合計画：3-3-2 半田病院

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市と常滑市が設立する(地独)知多半島総合医療機構は、知多半島総合医療センター、知多半島りんくう病院、訪問看護ステーションを運営します。救急医療の提供をはじめとする中期目標に掲げた役割を果たすために機構が行う事業に対し、国の定める基準等に従って、運営費を負担します。

機構が運営費負担金を活用し、救急医療、周産期医療や小児医療等の政策的医療を担うことで、地域の人々の健康を支えます。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,493,695千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	2,532千円
			地方債	0千円	一般財源	1,491,163千円

◎当該年度の主な内容

地方公営企業繰出基準に準拠し、負担金を繰り出します。

■繰出基準に基づく運営費負担金の項目

1. 救急医療の確保に要する経費	281,460千円
2. 保健衛生行政事務に要する経費	41,814千円
3. 周産期医療に要する経費	56,185千円
4. 小児医療に要する経費	60,941千円
5. 感染症医療に要する経費	8,691千円
6. 医師確保対策に要する経費	4,788千円
7. 院内保育所、共済追加費用に要する経費等	317,954千円
8. 病院の建設改良に要する費用	721,862千円

(企業債元金、利息、リース資産購入)

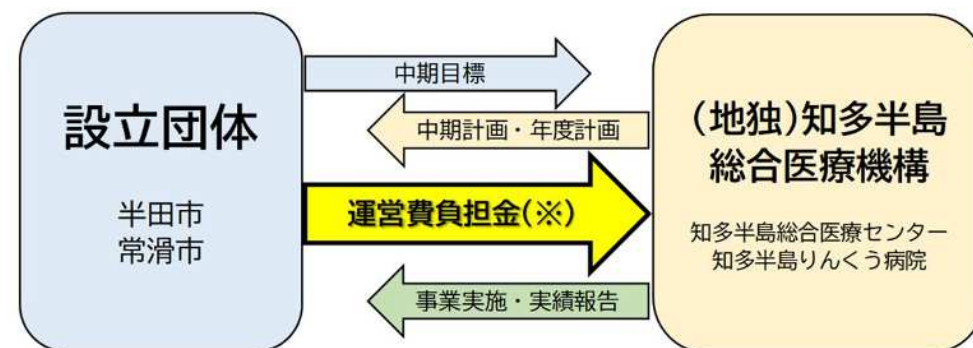
2. 得られる成果

24時間365日体制の救命救急センター運営や重大疾病、特定疾病への対応、周産期・小児医療体制の充実、経営統合による地域医療のさらなる向上など、機構が質の高い医療を安定的に提供することで、安心して暮らすことができます。

目標値や目指すべき状態

機構が安定した病院運営を行うことで、必要な時に必要な医療が受けられる状態

3. 事業実施イメージ



※新病院開院までの各病院の投資に係る費用の負担については、各市が負担する

※新病院開院以降に係る費用の負担については、前年度4月1日時点の各市の人口割により負担する



予防接種を実施します (予防接種事業 (成人))

歳出科目：04.01.02.02.51

総合計画：3-2-1 健康づくり

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

予防接種法に基づき、定期接種を実施するほか、任意接種の一部も、県の補助を受け市が費用助成を行います。また、接種機会を逃すことのないよう、事業周知を図ります。

予防接種を行うことで、疾病の発生及びまん延を予防し、個人の健康増進と公衆衛生の向上を図ります。

令和7年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されることに伴い、対象者が十分な接種機会を得られるよう接種体制を整えます。

(2) 令和7年度予算

事業費	248,179千円	財源 内訳	国県支出金	536千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	247,643千円

◎当該年度主な事業内容

1. 委託料 243,596千円

市が予防接種を実施するための委託料を計上します。

令和7年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されることに伴い、市が接種費用の一部を助成し、65歳の者に対して予防接種を実施します。

また、70歳から100歳まで5歳刻みの年齢及び100歳以上の者に対して、キャッチアップ接種を実施します。

2. 予防接種費助成金 2,128千円

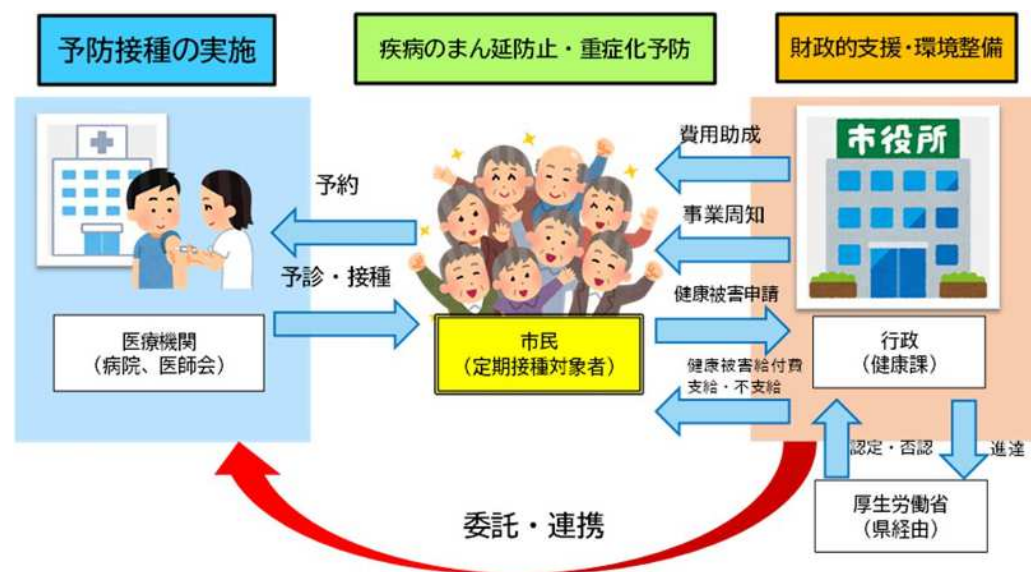
県外の医療機関等で予防接種を希望する者が、予防接種を受けられるよう償還払いを行います。

2. 得られる成果

疾病のまん延を予防し、公衆衛生を向上させるとともに、個人の重症化予防により、市民の健康寿命の延伸や医療費の削減につなげることができます。

目標値や目指すべき状態	定期接種の対象者に接種機会を提供することで、市民の予防接種を促進し、疾病のまん延や個人の重症化を予防できる状態
-------------	---

3. 事業実施イメージ



こどもの貧困対策に取り組みます (こどもの貧困解消事業)

歳出科目：03.02.01.06.50

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、こどもの将来の自立を後押しする環境整備と教育の機会均等を図ることを目的として、中学生向けのこどもの学習・生活支援（常設）や、学校の長期休暇中における学習・生活支援を実施しています。

当該事業は、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく対策として、貧困の連鎖を防止するための常設学習・生活支援（中学生）や、学校の長期休暇中におけるこどもの居場所の提供や学習支援を実施するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	10,799千円	財源 内訳	国県支出金	7,647千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,152千円

◎当該年度主な事業内容

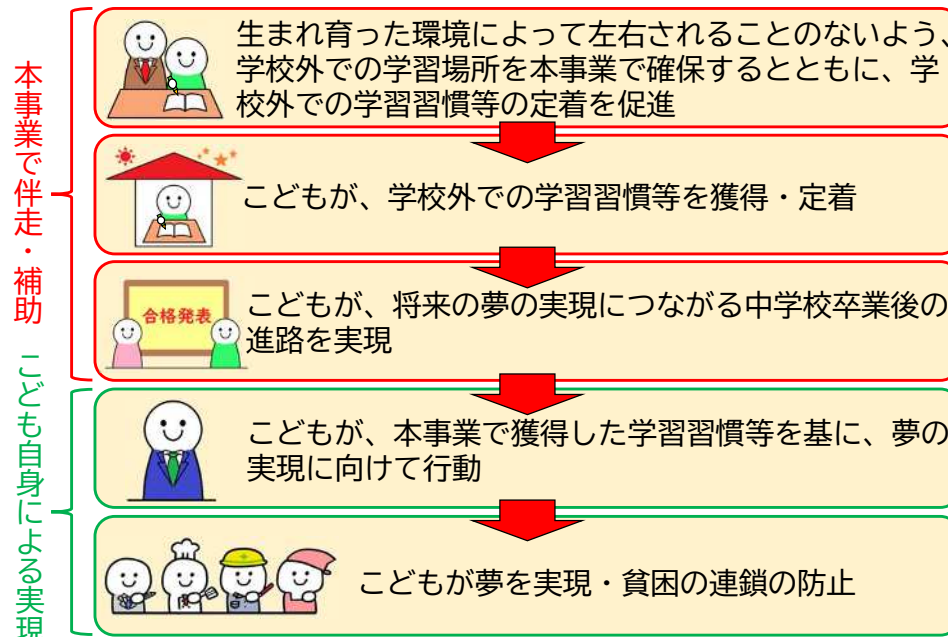
1. こどもの学習・生活支援事業委託料 9,999千円
こどもの学習・生活支援事業（常設）を週1回×3会場で開催します。
2. その他謝礼 800千円
こどもの学習・生活支援事業（長期休暇）を学校の長期休暇期間中に市内5会場で開催します。

2. 得られる成果

こどもが自らの能力を伸ばし、社会で自立して生きていく力を身につけていくことができる環境を提供することで、貧困の連鎖の防止につなげます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
学習意欲が向上した者の割合 (利用生徒へ調査・常設)	- (-)	60.0%	65.0%
学習習慣定着が見られた生徒の 割合(保護者へ調査・常設)	50.0% (41.4%)	50.0%	55.0%
出席者のうち、開始時刻からの 参加生徒の割合(常設)	- (-)	-	70.0%

3. 事業実施イメージ



小学生に放課後等の遊びや生活の場を提供します (放課後児童健全育成事業)

歳出科目：03.02.02.12.50

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供して、児童の健全な育成を図ることを目的に、市内20か所の放課後児童クラブに事業を委託します。

13小学校区で20クラブを開設することで、放課後や長期休業期間中の小学生の居場所（受け皿）を確保します。また、保護者のニーズに即した児童の預け先の環境整備に努めるとともに、安心安全に利用していただけるよう放課後児童クラブの全体的な質の向上を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	328,618千円	財源 内訳	国県支出金	172,557千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	156,061千円

◎当該年度主な事業内容

市内20か所の放課後児童クラブに運営を委託し、適切な委託料や補助金を支出することで、事業の着実な推進を図ります。

また、発達障がい等に関する専門的知識を有するアドバイザーによる『放課後児童クラブ巡回支援』を引き続き実施することで、障がい児等の受入れを促進し、はたらく親支援の充実を図ります。

1. 放課後児童健全育成事業委託料	273,996千円
2. 入所児童奨励費	53,016千円
3. 指導員謝金	1,008千円

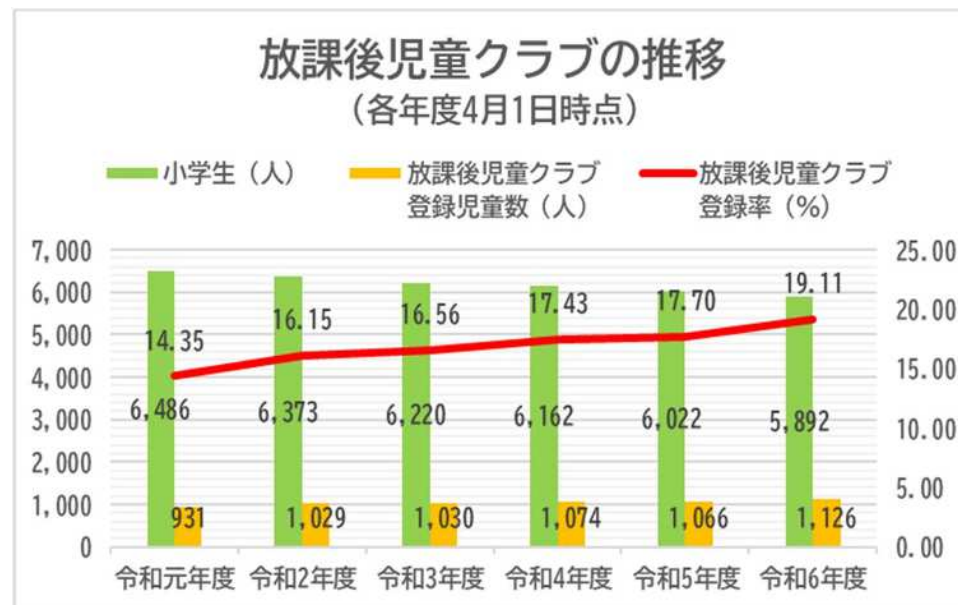
2. 得られる成果

児童の健全な育成に寄与するとともに、子育てと仕事の両立を図ることができ、はたらく親支援につながります。



目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値 (実績値)	R7目標値
登録児童数(人) (各年度4月1日時点)	1,150 (1,066)	1,204 (1,126)	1,098

3. 参考データ



小学校内に放課後等の居場所を開設します (小学校児童放課後等居場所づくり事業)

歳出科目：03.02.02.12.52

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

すべての児童が放課後や夏休み等の時間を安心して過ごせる居場所を確保するため、小学校内に放課後児童クラブ、児童センター、放課後子ども教室の3つの機能を集約した新たな居場所を開設し、民間委託による一括管理・運営を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	178,146千円	財源 内訳	国県支出金	60,044千円	その他	15,617千円
			地方債	0千円	一般財源	102,485千円

◎当該年度主な事業内容

1. 亀崎小学校放課後等居場所づくり施設建設工事 155,034千円

亀崎小学校校舎建替更新に合わせて、児童の居場所（放課後児童クラブ（学童保育）、放課後ひろば）施設の整備を行います。

2. 児童の居場所運営委託料 14,613千円

横川小学校の空き教室を利用し、児童の居場所事業を民間委託により一括管理・運営を行います。

2. 得られる成果

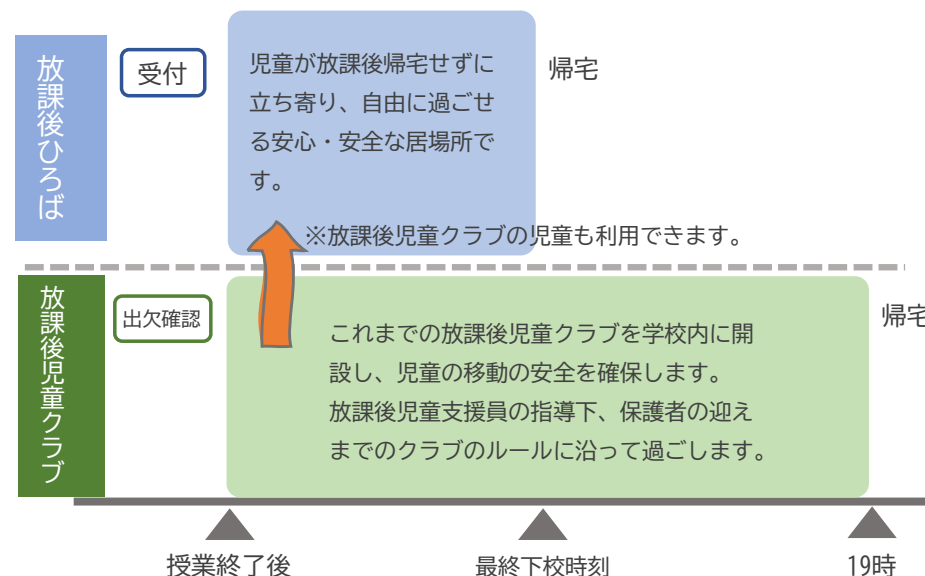
安心して過ごすことができる環境の中で、小学生同士や異なる世代の住民と交流しながら、充実した放課後の時間を過ごせる環境を提供できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
居場所施設の整備数	- (-)	-	1か所

3. 事業実施イメージ

放課後の利用イメージ（通常授業時）

帰宅せず、施設を利用。



ひとり親家庭の自立を支援します (ひとり親家庭等自立支援対策事業)

歳出科目：03.02.03.10.05

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

生活が不安定となっているひとり親家庭等の生活基盤の整備を図るとともに、安定した収入を得るための就労の支援により、ひとり親家庭等の自立を図ることを目的に、資格の取得に当たっての給付金の支給、就職活動等を行う際のこどもの預かりに関する助成、養育費取得のための相談会等を実施しています。

ひとり親家庭等が自立した生活を行うための各種のサポート事業を実施するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	7,818千円	財源 内訳	国県支出金	5,534千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,284千円

◎当該年度主な事業内容

1. 高等職業訓練促進給付金 6,724千円

ひとり親が就職に役立つ技能や資格取得のため、養成機関にて1年以上就学する場合に給付金を支給することにより、より良い就業環境に就くことを支援し、ひとり親家庭の自立を図ります。

2. 資格取得等就業支援事業委託料 150千円

ひとり親家庭等に対し、就業支援のための講座を実施することにより、就業に必要な技能や資格の習得を支援し、ひとり親家庭等の自立を図ります。

2. 得られる成果

ひとり親家庭が就業し、経済的に自立した生活を営むことができるようになり、こどもの健全な育成につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	90.0% (92.5%)	90.0%	90.0%



3. 事業実施イメージ

本事業で伴走・補助等



母子・父子自立支援員が、ひとり親からの相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。
状況に応じ、ひとり親家庭等自立支援計画を策定し、個別に目標設定する。



ひとり親家庭等が各種サポート事業を利用
・資格取得等就業支援事業
・ひとり親家庭等日常生活支援事業
・自立支援教育訓練給付金事業
・高等職業訓練促進給付金事業 等



○資格取得・就業支援系事業の利用者
⇒資格を取得し、安定した収入を得るための就労につなげる
○保育・家事支援系事業の利用者
⇒子育てや生活面をサポートし、自立した生活の維持につなげる

ファミリーサポート事業の利用促進を図ります

(ファミリーサポート利用促進事業)

歳出科目：03.02.06.02.50 総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

子育ての手助けが必要な方（依頼会員）と子育ての手助けをしたい方（援助会員）をつなぎ、地域で子育てを助け合う相互援助活動であるファミリーサポート事業の利用促進を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	710千円	財源 内訳	国県支出金	174千円	その他	26千円
			地方債	0千円	一般財源	510千円

◎当該年度主な事業内容

令和6年度までに配布した無料券の利用を図るために「お試し無料券体験会」を実施します。

安心して援助活動をしていただくために、活動する援助会員の方に感染症対策物品を配布します。

1. ファミリーサポート事業援助活動謝金 329千円

2. 消耗品費 142千円

2. 得られる成果

子育て中の保護者の不安や負担感の軽減につながるとともに、地域で子育てを助け合う環境の充実につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
新規援助会員登録者数	20人 (13人)	20人	20人

3. 事業実施イメージ



子育て支援センター事業の充実を図ります (子育て支援センター事業)

歳出科目：03.02.06.02.51

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

子どもの健やかな育ちと親の子育て力の向上とともに、地域全体で子育てをする意識の醸成を図り、誰もが安心して子育てができる環境づくりを推進するものです。

(2) 令和7年度予算

事業費	39,308千円	財源 内訳	国県支出金	6,990千円	その他	8,048千円
			地方債	0千円	一般財源	24,270千円

◎当該年度主な事業内容

地域子育て支援拠点はんだっこの運営（親子交流の場（プレイランド）の提供や講座の開催、相談事業など）と事業の推進、乳幼児一時預かり事業を実施します。

1. 子育て支援事業委託料	12,448千円
2. 乳幼児一時預かり事業委託料	22,000千円

2. 得られる成果

子育て親子の交流の場の提供や相談支援、子育て支援に関する情報の提供や講習会を実施することで、子育ての不安や悩みの解消、育児に対する保護者の負担軽減につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
プレイランド新規利用登録者数	1,250人 (2,426人)	2,400人	2,400人

3. 事業実施イメージ



障がい特性に応じた療育支援を行います

(児童発達支援センターつくし学園管理運営事業)

歳出科目：03.02.05.02.01

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容**(1) 事業目的・概要**

児童発達支援センターとして、児童が健康的な体づくりと基本的な生活習慣の取得を促すことを目的に、発達・知的障がい、肢体不自由の子どもを受け入れ、身近な地域での適切な支援を実施します。

また、個々の障がいの特性に応じた指導育成を実施するため、保育士の資質の向上を図り、療育の質を高めていく。

(2) 令和7年度予算

事業費	27,360千円	財源 内訳	国県支出金	291千円	その他	27,069千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 障がい児療育指導謝金	1,832千円
2. 通園バス運行管理委託料	8,838千円
3. 第三者評価業務委託料	160千円
4. 研修負担金	124千円

2. 得られる成果

個々の障がい特性に応じた指導育成や訓練などを行うことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
つくし学園利用園児数	48人 (48人)	48人	48人
つくし学園登園率(知的)	89% (88.4%)	89%	89%
つくし学園登園率(肢体)	49% (53.2%)	49%	49%

3. 事業実施イメージ

発達に心配のある子どもの適切な支援につなげます

(児童発達支援センターつくし学園地域支援事業)

歳出科目：03.02.05.02.02

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

児童発達支援センターとして、4つの中核機能を備えるとともに、地域全体で障がい児に提供する支援の質を高め、障がい児の支援体制の強化を図ることを目的に、以下の事業を実施します。

- ・発達支援相談「あゆみ」
- ・保育所等訪問支援「すてっぴ」
- ・家族等支援「ペアレントプログラム」、「ペアレントトレーニング」
- ・巡回療育支援事業
- ・地域講演会及び支援者向け研修会

(2) 令和7年度予算

事業費	1,931千円	財源内訳	国県支出金	1,344千円	その他	587千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 講師謝金	150千円
2. 巡回療育支援謝金	1,332千円
3. 地域生活支援促進事業委託料	128千円

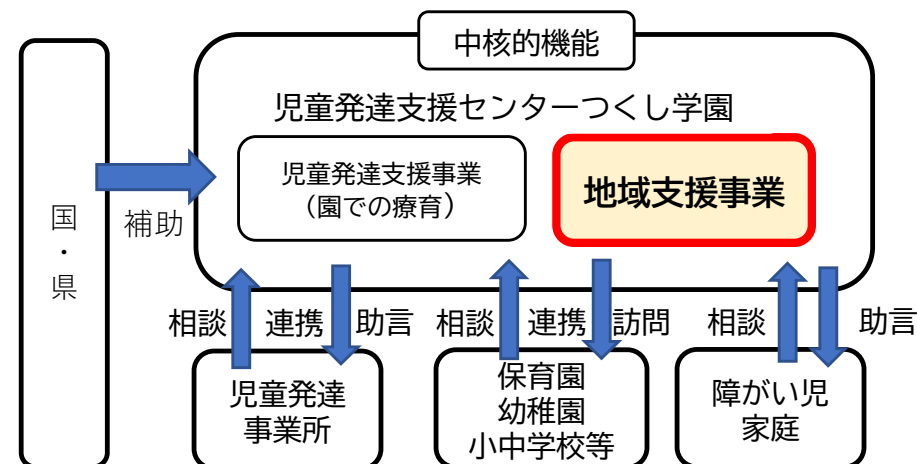
2. 得られる成果

地域全体で、障がい児に提供する支援の質の向上と支援体制の強化を図ることが出来ます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
相談支援事業による支援人数	1,000人 (2,284人)	1,500人	1,500人
保育所等訪問支援事業による支援人数	175人 (126人)	175人	175人
巡回療育支援事業による支援回数	240回 (244回)	240回	240回

3. 事業実施イメージ

センターは、施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家庭への相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を併せて行うなど、地域の中核的な療育支援施設の役割を担います。



妊娠期から切れ目ない支援を行います (母子健康増進事業)

歳出科目：04.01.01.06.02

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことを目的とし、母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児等の健康の確保及び増進を図ります。妊娠期から切れ目ない支援を目指す利用者支援事業を行い、地域で安心して子育てが行えるよう相談支援の充実を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	4,094千円	財源 内訳	国県支出金	2,248千円	その他	0千円
			地方債	0千円		
					一般財源	1,846千円

◎当該年度主な事業内容

母子保健事業従事者謝金 2,266千円

母子保健事業支援委託料 699千円

母子保健事業実施経費 1,129千円

2. 得られる成果

地域で安心して出産し、子育てをすることができます

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
産後1か月までの指導・ケアの満足度	85% (80.9%)	85%	85%
たんぽぽの日 親の意識改善率※	80% (89.6%)	80%	80%

※教室で伝えている子どもの関わり方の実践できた方の率

3. 事業実施イメージ

妊娠期から切れ目ない支援を行います



不妊治療に要する費用の一部を助成します (不妊治療費助成事業)

歳出科目：04.01.01.06.52

総合計画：1-1-1 子どもと子育て家庭

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（保険適用の治療のみ）に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図ります。不妊治療に要する費用は高額なため、治療を敬遠し、あきらめてしまう夫婦も多いことから、少子化対策の一つとして事業を実施しています。

(2) 令和7年度予算

事業費	14,211千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	14,211千円

◎当該年度主な事業内容

1. 不妊治療費助成金 14,211千円

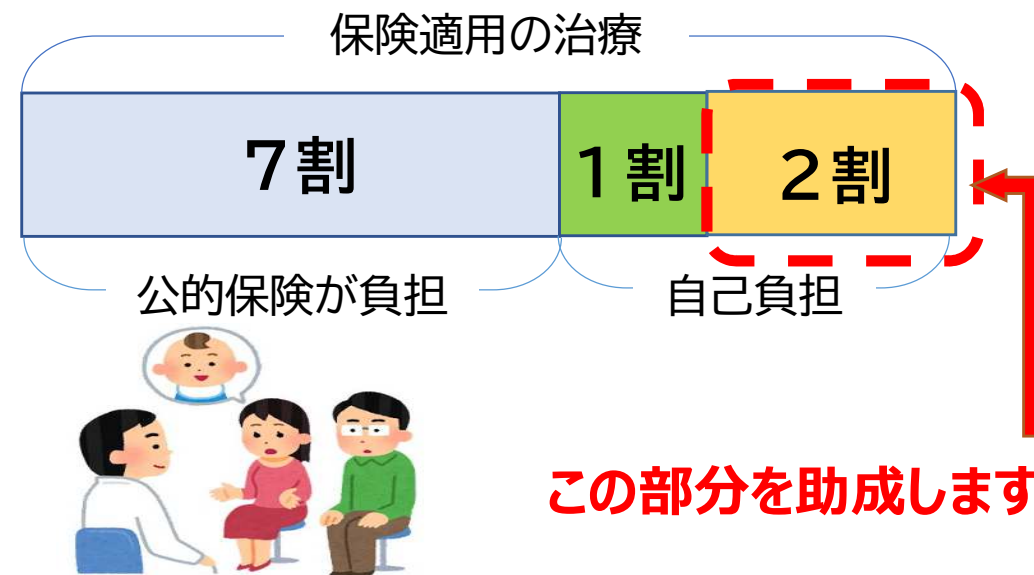
2. 得られる成果

自己負担した保険適用の不妊治療費に対して、自己負担額の2/3（上限なし）の助成を行い、経済的支援をすることで、若い世代の不妊治療が促進されます。その成果として、令和5年度は73組の夫婦が妊娠に至っています。

目標値や目指すべき状態

不妊に悩む夫婦が、経済的なことを気にせず、不妊治療を行うことができる状態

3. 事業実施イメージ



保育園選考事務にAIシステムを導入します (入園選考事務ICT化事業)

歳出科目：03.02.01.10.50

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

保育園等への入園受付事務を円滑に行うため、ICT（AI入所選考システム）を新たに導入し、AIが入所先を素早くマッチング処理することで、入所選考に係る時間が短縮されるとともに申込者への入所決定通知を早めることができ、保護者の仕事復帰や育児休暇の延長といった勤務先との調整がしやすくなります。

また、申込状況や選考結果が管理しやすいシステムを導入することで職員の業務効率化を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	9,914千円	財源 内訳	国県支出金	4,957千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	4,957千円

◎当該年度主な事業内容

10月に実施する来年度4月に向けた一斉申込よりICT（AI入所選考システム）を新たに導入し、適正かつ円滑に入所選考を行います。

1. システム導入委託料 8,250千円

2. 情報システム保守委託料 1,664千円

2. 得られる成果

ICT（AI入所選考システム）を新たに導入することで、手作業で行っていた入所選考事務処理時間が短縮され、申込者への入所決定通知を早めることができ、市民サービスの向上を図ります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
入所選考に係る事務処理時間	未実施 (80時間)	未実施 (80時間)	30時間

3. 事業実施イメージ



市立高根保育園の建替え・民間移管を実施します

(市立高根保育園民営化事業)

歳出科目：03.02.01.11.51

総合計画：1－1－2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

平成30年度に「半田市保育園等のあり方研究会」を設置し、有識者、保護者等と意見交換を行い、「半田市保育園等公民連携更新計画基本方針」を取りまとめました。この基本方針を基に、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図るため、「半田市保育園等公民連携更新計画」を令和元年度に策定しました。

この計画を基に、市立高根保育園の民営化を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	53,100千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	53,100千円

◎当該年度主な事業内容

民間事業者による保育所の整備及び新たな事業者への引継ぎ保育を実施するとともに、高根保育園園舎解体工事を実施します。

1. 園舎解体等工事 52,458千円

2. 得られる成果

多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができます。低年齢児の定員が広がることで、待機児童対策につながります

目標値や目指すべき状態

施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応

3. 事業スケジュール

	R4			R5			R6			R7		
公表												
民営化法人公募												
新園舎建設 (アイグラン保育園高根)												
引継ぎ・共同保育												
新園開園 (アイグラン保育園高根)												
旧園舎解体工事												
賃借地(駐車場)現状復帰												

3歳未満の2人目の子以降の保育料を無償化します

(多子世帯の3歳未満児保育料無償化事業)

歳出科目：03.02.02.50.50～51／03.02.04.02.01

総合計画：1－1－2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

認可保育園等において、3歳未満児の第2子以降の保育料を所得制限等の条件を設けず、半田市独自に無償化します。

2. 得られる成果

3歳未満児の第2子以降の保育料を無償化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減します。

目標値や目指すべき状態

多子世帯の経済的負担の軽減

(2) 令和7年度予算

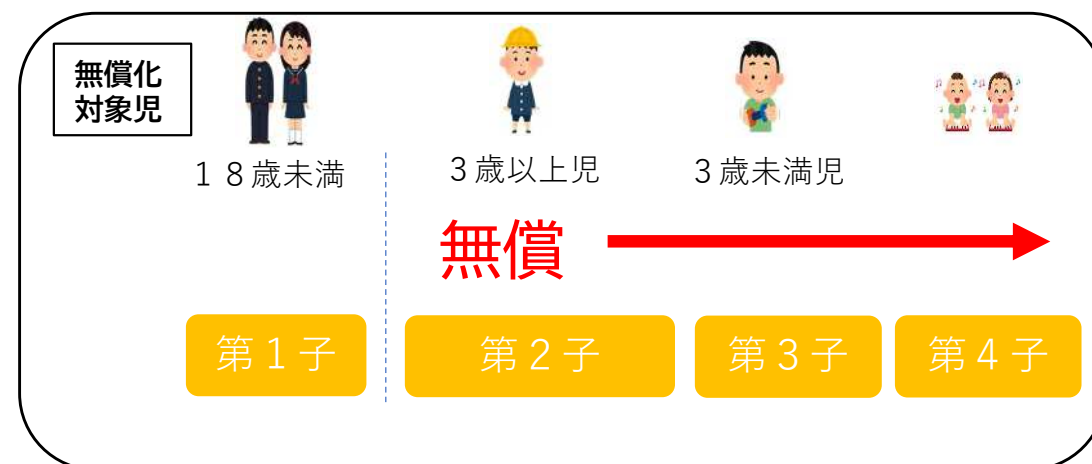
事業費	131,226千円
-----	-----------

◎当該年度主な事業内容

1. 市立保育園	73,325千円
(歳入)市立保育所等の保育料減収分	
2. 私立保育園	41,601千円
(歳入)民間保育所等の保育料減収分	
3. 認定こども園・小規模保育園	16,300千円
(歳出)民間保育所等(認定こども園、小規模保育園)の保育料補填分	

3. 事業実施イメージ

生計を同一にしている18歳未満の子どものうち、最年長者を第1子、その下の子を第2子として、第2子以降の保育料が無償化となります。



民間保育所運営事業を実施します (民間保育所運営事業)

歳出科目：03.02.02.50.50

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

子ども・子育て支援法の規定により民間保育所等に施設型給付費（委託費）及び民間保育所運営費補助金を支給します。

また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、民間保育所に対し補助を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,145,866千円	財源 内訳	国県支出金	648,555千円	その他	51,401千円
			地方債	0千円	一般財源	445,910千円

◎当該年度主な事業内容

民間保育所に対する施設型給付費（運営費）、民間保育所運営費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を支給します。

1. 民間保育所運営委託料	802,073千円
2. 民間保育所事業補助金（運営費）	226,533千円
3. 保育所等給食費軽減対策補助金（市事業）	10,476千円

2. 得られる成果

民間の力を活用し、低年齢児の保育ニーズや延長保育、一次保育など様々な保育ニーズに対応できます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
4月1日現在の待機児童数	0人 (0人)	0人 (0人)	0人
10月1日現在の待機児童数	0人 (27人)	0人 (69人)	0人

3. 事業実施イメージ

【支給内容】

- 運営委託料
- 補助金（人件費管理費、嘱託医報酬改善費、長時間保育・一時的保育実施費）
- 給食費



地域型保育事業を実施します (地域型保育事業)

歳出科目：03.02.02.50.51

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

子ども・子育て支援法の規定により地域型保育事業施設に地域型保育給付費、延長保育事業費補助金等を交付します。また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、地域型保育事業所に対し補助を実施します。

令和7年度においては、待機児童が早期に発生することが見込まれるため、年度途中で新規で1施設を開設します。

(2) 令和7年度予算

事業費	300,153千円	財源 内訳	国県支出金	211,770千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	88,383千円

◎当該年度主な事業内容

地域型保育事業所に対する地域型保育給付費、延長保育事業費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を支給します。

1. 地域型保育給付費	292,275千円
2. 地域型保育事業補助金	4,500千円
3. 保育所等給食費軽減対策補助金（市事業）	1,320千円

2. 得られる成果

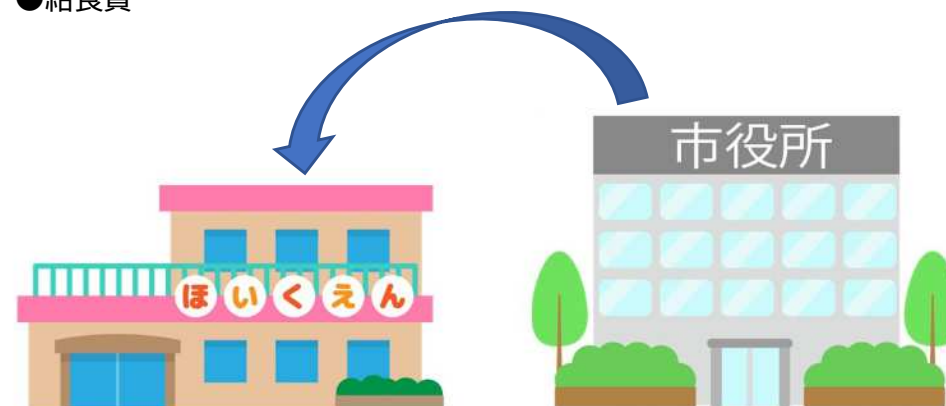
増加する低年齢児の保育ニーズに対応することにより、待機児童解消を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
4月1日現在の待機児童数	0人 (0人)	0人 (0人)	0人
10月1日現在の待機児童数	0人 (27人)	0人 (69人)	0人

3. 事業実施イメージ

【支給内容】

- 地域型保育給付費
- 補助金（延長保育事業費、保育対策総合支援事業費）
- 給食費



建設費補助を実施します (民間保育施設建設費補助事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田同胞園保育所の栄町園舎西館の老朽化に伴う建替え等に要する費用の補助を行い、引き続き多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図ります。

2. 得られる成果

引き続き多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図ります。

目標値や目指すべき状態

施設環境の整備

(2) 令和7年度予算

事業費	227,297千円	財源 内訳	国県支出金	151,531千円	その他	13,523千円
			地方債	0千円	一般財源	62,243千円

◎当該年度主な事業内容

既設西館解体工事及び西館新設工事を行うための費用を補助します。

1. 民間保育所等整備費補助金 227,297千円

3. 事業実施イメージ



通園する児童の心身の育成を行います (市立保育園管理運営事業)

歳出科目：03.02.04.02.01

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことに加え、通園する児童の心身の育成を行います。

また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質の維持に努めます。

(2) 令和7年度予算

事業費	319,456千円	財源 内訳	国県支出金	27,006千円	その他	162,784千円
			地方債	0千円	一般財源	129,666千円

◎当該年度主な事業内容

市立保育園施設（市立認可保育園11園及び保育所型認定こども園2園）の維持管理及び保育の質の向上に必要な経費を計上します。

1. 賄材料費	137,371千円
2. 光熱水費	55,255千円
3. 消耗品費	31,484千円
4. 保育園維持補修工事	20,046千円

2. 得られる成果

家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことにより、通園する児童の心身の育成を行うことができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
4月1日現在の待機児童数	0人 (0人)	0人 (0人)	0人
10月1日現在の待機児童数	0人 (27人)	0人 (69人)	0人

3. 事業実施イメージ



保育園等への登園準備に係る保護者負担の軽減を行います

歳出科目：03.02.04.02.55

(保育園等登園準備負担軽減事業)

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

公立保育園等へ通う0～2歳児を対象に、お昼寝ふとん及び食事用エプロン等を各園で用意し、登園準備に係る保護者の負担を軽減します。

2. 得られる成果

保育園等への登園準備に係る保護者の負担を軽減することで、子育て支援の充実を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
登園準備に係る負担が減ったと思う市立保育園等へ通う3歳児未満の保護者の割合	未実施 (-)	80%	80%

(2) 令和7年度予算

事業費	19,803千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	19,803千円

◎当該年度主な事業内容

1. 消耗品費 8,355千円

食事用使い捨てエプロン及びお口拭き代を計上します。

2. 寝具等借上料 11,448千円

お昼寝布団用ふとんのレンタル・クリーニングサービス利用料を計上します。

3. 事業実施イメージ

お昼寝布団のレンタル・クリーニング

自宅から園への運搬は不要です。

定期的なクリーニングを行うことにより、清潔なお昼寝環境を提供します。



食事用エプロン・お口拭き



1食ごとの使い捨てのため、清潔さを保てます。

お口拭きはノンアルコールのウェットティッシュを使用するため、お肌が敏感なお子様にも問題なく使用できます。

保育園へ防犯カメラを設置します (市立保育園防犯カメラ整備事業)

歳出科目：03.02.04.02.56

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

保育園への不審者等の侵入の抑制などを図るため、令和7年度に保育園の出入り口付近に、防犯カメラを設置します。

2. 得られる成果

保育園における防犯対策を強化することにより、園児がより安全で安心な環境で生活を送ることができるようになります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
設置園数	- (-)	-	12園

(2) 令和7年度予算

事業費	2,372千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,372千円

◎当該年度主な事業内容

12保育園（岩滑こども園、板山こども園、葵保育園、有脇保育園、平地保育園、乙川保育園、白山保育園、東保育園、修農保育園、横川保育園、岩滑北保育園、清城保育園）に防犯カメラを設置します。

1. 設置工事 2,372千円

3. 事業実施イメージ



協和保育園と成岩幼稚園を統合しこども園を整備します

歳出科目：03.02.07.02.50

(仮称)成岩こども園建設事業)

総合計画：1-1-2 幼児教育・保育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、少子化、多様化する教育・保育ニーズ、低年齢児の待機児童対策等の課題に対応するため、教育・保育環境の充実・整備を図ることを目的に、成岩中学校区内の近接する市立協和保育園及び成岩幼稚園を統合し、適正な定員規模として、認定こども園へ移行します。

(2) 令和7年度予算

事業費	157,776千円	財源 内訳	国県支出金	3,711千円	その他	76,123千円
			地方債	0千円	一般財源	77,942千円

◎当該年度主な事業内容

令和9年4月の開園に向けて、令和6年度から引き続き、こども園の建設基本・実施設計を委託します。西側隣接地を取得します。

実施設計に基づき、こども園建設工事を行います。

1. 基本・実施設計委託料 26,180千円

2. 建設工事 50,386千円

3. 公共用地取得費 76,123千円

2. 得られる成果

多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができます。

目標値や目指すべき状態

施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応

3. 事業スケジュール

	R5				R6				R7				R8				R9			
公表																				
保護者説明 地元説明																				
基本・実施設計																				
地質調査																				
ボーリング調査																				
新園舎建設工事																				
開園																				
園舎解体工事 (協和保育園)																				

道路の維持修繕・改修及び除草を行います (道路維持修繕事業(維持修繕・改修))

歳出科目：07.02.02.02.50

総合計画：4-3-1 道路

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内一円の市管理道路について、適切な維持管理を行い、道路利用者の安全確保及び快適な住環境の創出を図ります。

当該事業では、道路施設の劣化・損傷による道路瑕疵を防ぎ、快適で安全に利用できる道路を維持するため、維持修繕・改修工事及び除草などを行います。

2. 得られる成果

通行に支障となる危険・不具合箇所の状況を把握し、緊急性や必要性を踏まえ、計画的に修繕・改修工事、除草などを実施することで、健全な生活道路の維持と安全性の向上を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
道路維持改修路線数	4箇所 (4箇所)	2箇所	5箇所

(2) 令和7年度予算

事業費	264,110千円	財源 内訳	国県支出金	10,075千円	その他	77,938千円
			地方債	0千円	一般財源	176,097千円

◎当該年度主な事業内容

1. 除草委託料 29,350千円

道路の安全性の確保と快適な住環境の創出のため、除草委託料を計上します。

2. 道路維持修繕・改修工事、雑草防止対策工事 230,180千円

道路の安全性の確保と快適な住環境の創出のため、工事費を計上します。

3. 事業実施イメージ



通学路の安全対策を行います (通学路安全対策事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内一円の通学路について、登下校時における児童の安全を確保します。

当該事業では、学校指定通学路において児童が安全に通学できる歩行空間を確保するため、側溝の蓋掛けや区画線による路面標示などの安全対策工事を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	60,780千円	財源 内訳	国県支出金	11,700千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	49,080千円

◎当該年度主な事業内容

1. 通学路安全対策工事 60,780千円

通学路における児童の安全を確保するため、工事費を計上します。

2. 得られる成果

通学路における危険箇所の対策工事を計画的に進めることで、安全・安心な通学路を確保することができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
学校指定通学路整備率 (20人～29人)	- (-)	69.7%	72.3%

3. 事業実施イメージ

着手前



完了



幹線道路を整備します (北条向山線道路改良事業)

歳出科目：07.02.03.02.56

総合計画：4-3-1 道路

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

環状線など幹線道路の機能を補い、乙川地区周辺から国道247号、県道半田東浦線へのアクセス向上を図ります。

当該事業では、地域の利便性の向上を図るとともに、安全な交通を確保するため、道路拡幅及び歩道設置などの道路改良工事を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	86,097千円	財源 内訳	国県支出金	14,205千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	71,892千円

◎当該年度主な事業内容

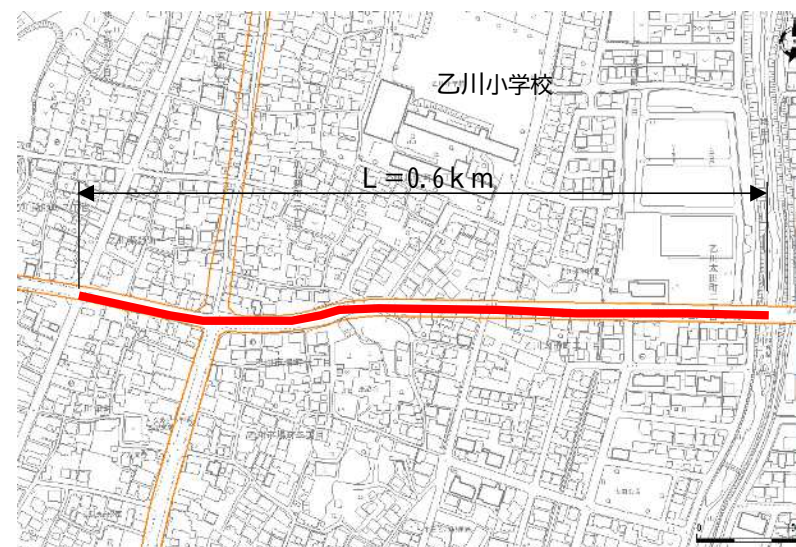
1. 設計・物件調査等委託料 60,413千円
道路整備を行うため、詳細設計、物件調査委託料等を計上します。
2. 公有財産購入費 3,560千円
道路用地を取得するため、用地買収費等を計上します。
3. 補償費 22,122千円
道路用地を確保するため、支障となる物件の移転補償費を計上します。

2. 得られる成果

道路を整備することで、交通のアクセスが向上し、利便性が高くなるとともに、通勤・通学の歩行者、自転車の安全かつ快適な通行空間が確保されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
事業進捗率	- (-)	3.8%	13.4%

3. 事業箇所



幹線道路を整備します (大矢知線道路改良事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市北部にある主要地方道路 西尾知多線と接続し、大矢知地区周辺を南北方向に結ぶことで、地域の交通アクセスの向上を図ります。

当該事業では、地域の利便性の向上を図るとともに、安全な交通を確保するため、新たに車道や歩道設置などの道路改良工事を行います。

2. 得られる成果

新たな道路を整備することで、安全かつ快適な通行空間が確保されるとともに、利便性及び地域の交通アクセスが向上します。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
事業進捗率	- (-)	-	5.4%

(2) 令和7年度予算

事業費	54,714千円	財源 内訳	国県支出金	4,490千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	50,224千円

◎当該年度主な事業内容

1. 測量調査設計委託 54,714千円

道路整備を行うため、道路予備設計費、測量費を計上します。

3. 事業箇所



舗装の維持修繕及び改修を行います (道路舗装事業 (維持修繕・改修))

歳出科目：07.02.04.02.50

総合計画：4-3-1 道路

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内一円の市管理道路舗装について、適切な維持管理を行い、道路利用者の安全を確保します。

当該事業では、舗装の劣化・損傷による道路瑕疵を防ぎ、快適で安全な通行を維持をするため、舗装維持修繕・改修工事を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	286,575千円	財源内訳	国県支出金	11,400千円	その他	33,920千円
			地方債	0千円	一般財源	241,255千円

◎当該年度主な事業内容

1. 調査委託料 2,090千円

現況道路舗装の劣化度を調査するため、舗装修繕測量地質調査委託料を計上します。

2. 舗装修繕・改修工事 284,485千円

道路舗装の破損・不具合などを修繕するため、舗装修繕・改修工事を計上します。

2. 得られる成果

通行に支障となる危険・不具合箇所の状況を把握し、緊急性や必要性を踏まえ、計画的に修繕・改修工事を実施することで、舗装の健全な維持と安全性の向上を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
舗装修繕・改修路線数	7箇所 (7箇所)	6箇所	17箇所

3. 事業実施イメージ

着手前



完了



橋梁の維持修繕及び改修を行います (橋梁維持修繕事業 (維持修繕・改修))

歳出科目：07.02.05.02.50

総合計画：4-3-1 道路

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内一円の市管理橋梁について、適切な維持管理を行い、長期的な管理コストの削減を図ります。

当該事業では、橋梁において、計画的な定期点検かつ予防的な修繕・改修工事を行います。

2. 得られる成果

橋梁の定期点検による異常箇所の早期発見と計画的な修繕を継続して行うことにより、円滑な交通の確保と橋梁の安全性の向上を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
橋梁点検を実施した橋数	8橋 (8橋)	10橋	33橋

(2) 令和7年度予算

事業費	73,553千円	財源 内訳	国県支出金	14,306千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	59,247千円

◎当該年度主な事業内容

1. 点検委託料 11,814千円

橋梁の定期的な点検を行うため、橋梁点検委託料を計上します。

2. 修繕計画策定委託料 7,227千円

江川橋について、今後の長期的な維持管理コストを算出するため、橋梁長寿命化修繕計画策定委託料を計上します。

3. 維持修繕・改修工事 54,512千円

栄町横断歩道橋において、利用者が安全に通行できるよう修繕工事費を計上します。

3. 事業実施イメージ

橋梁点検作業



水路の維持修繕及び改修等を行います

(用悪水路維持修繕事業(維持修繕・改修))

歳出科目: 07.03.03.02.50

総合計画: 4-3-1 道路

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市内一円の市管理水路について、適切な維持管理を行い、快適な住環境の創出と浸水被害の軽減を図ります。

当該事業では、水路の排水機能を確保し、快適で健全な状態を維持するため、水路維持修繕・改修工事及び除草などを行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	73,415千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	9,721千円
			地方債	0千円	一般財源	63,694千円

◎当該年度主な事業内容

1. 除草委託料 3,122千円

快適な住環境の創出と排水機能を確保するため、除草委託料を計上します。

2. 水路修繕・改修工事、雑草防止対策工事 69,743千円

快適な住環境の創出と排水機能を確保するため、工事費を計上します。

2. 得られる成果

水路施設の破損・不具合箇所の状況を把握する中、緊急性や必要性を考慮し、計画的に排水施設の修繕・改修、除草などを実施することで、快適な住環境の創出と排水機能を確保することができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
水路改修箇所数	1箇所 (1箇所)	3箇所	1箇所

3. 事業実施イメージ

着手前



完了



都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定を実施します (都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定事業)

歳出科目：07.05.01.02.53

総合計画：4-2-1 市街地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

将来の都市計画の方針を定めるとともにコンパクトなまちづくりを推進するために、令和2年度に策定した都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の中間評価を実施します。また、立地適正化計画については、災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能を確保するため、防災指針を策定することが制度改正に伴い必要となったため実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	12,819千円	財源 内訳	国県支出金	2,760千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	10,059千円

◎当該年度主な事業内容

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定にあたり、必要となる委員会の開催及び業務委託を実施します。

1. 委員謝金 86千円

2. 費用弁償 6千円

3. 改定業務委託料 12,727千円

2. 得られる成果

将来の都市計画の方針を定め、都市の構造を見直し、コンパクトで安全なまちづくりを進めることにより、効率的な都市経営に繋がる。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
改定業務進捗率	—	38.3%	100%

3. 事業実施イメージ



地区交通A・B、医療センター線、おでかけタクシー、医療センター直行タクシーを実施します (公共交通対策事業)

歳出科目：07.05.01.03.50

総合計画：4-2-3 移動環境

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

医療センター線を含む地区交通A・Bの運行および高校生以下無料化の導入、おでかけタクシー、医療センター直行タクシー制度の運用、バス事業者への運行経費等補助、交通空白地域の解消や公共交通の利用促進に向けた取組、公共交通会議の運営と広報、バス環境維持整備を実施します。

(2) 令和7年度予算

事業費	236,039千円	財源 内訳	国県支出金	3,643千円	その他	8,500千円
			地方債	0千円	一般財源	223,896千円

◎当該年度主な事業内容

- 公共交通運行委託料（地区交通A・B、医療センター線、おでかけタクシー、医療センター直行タクシー） 188,704千円
- 地方バス路線維持費補助金（令和6年度運行分） 22,515千円
- 基幹路線バス運賃差額補助金（令和6年度運行分） 18,092千円

2. 得られる成果

公共交通バス環境の維持と向上により市民の暮らしの足を確保することで、だれもが生活しやすいまちづくりにつながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市内路線バス利用者数	983人/日 (1,033人/日)	1,108人/日	1,175人/日

3. 事業実施イメージ



公園施設の整備・改修を実施します (公園整備・改修事業)

歳出科目：07.05.04.02.50

総合計画：4-2-2 景観・公園

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

既存の都市公園において、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化が進んでいる公園施設の整備・改修を実施します。

2. 得られる成果

公園施設の利便性・安全性の向上により、市民が快適に公園を利用できるようになります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
公園施設の整備・改修工事実施数	19基 (19基)	5基	6基

(2) 令和7年度予算

事業費	6,085千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	429千円
			地方債	0千円	一般財源	5,656千円

◎当該年度主な事業内容

1. 既設公園等改修工事 6,085千円

横川公園の東屋を始め、老朽化が進んでいる公園施設の整備・改修を実施します。

3. 事業実施イメージ



横川公園東屋改修



ニツ坂公園パーゴラ設置

Park-PFIの活用による七本木池公園の整備を実施します

(Park-PFI事業)

歳出科目：07.05.04.02.61

総合計画：4-2-2 景観・公園

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

民間活力による公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、市の財政負担を軽減しつつ、公園利用者の利便の向上を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	79千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	79千円

◎当該年度主な事業内容

Park-PFIを活用した七本木池公園の整備を実施するにあたり、事業者の公募を実施し、選定委員会による事業者決定を行います。

1. 委員謝金 48千円

2. 費用弁償 31千円

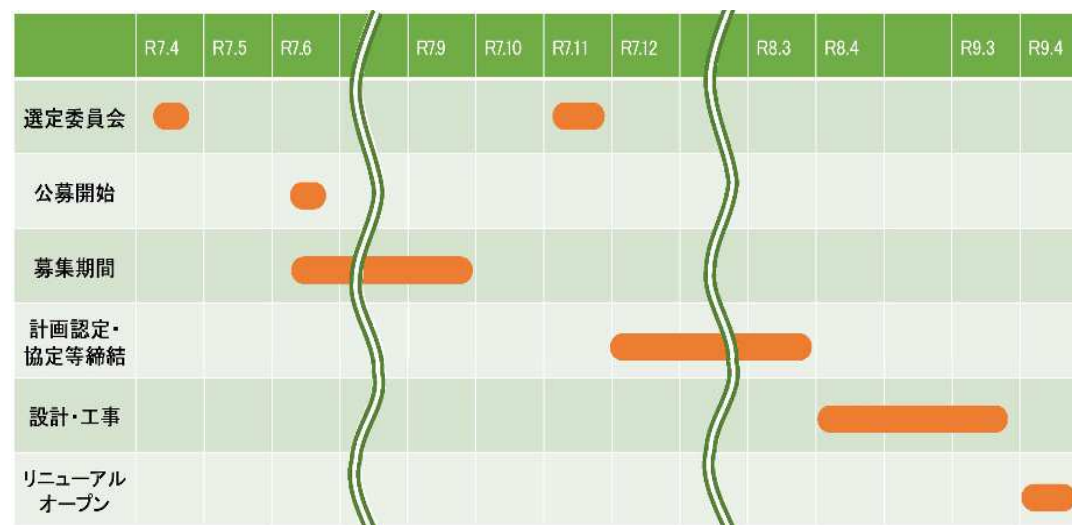
2. 得られる成果

民間活力を活用し、便益施設の整備を行うことで、公園の魅力が高まり、利用者増加に繋がります。

目標値や目指すべき状態

民間事業者を選定し、公園の整備を完了することで、公園利用者の利便性を高める。

3. 事業スケジュール



亀崎地区の無電柱化を実施します (亀崎地区無電柱化等整備事業)

歳出科目：07.05.05.02.54

総合計画：4-2-2 景観・公園

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

景観形成重点地区であり、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている亀崎潮干祭の山車の運行ルートである亀崎仲町通りを無電柱化し、景観に配慮した道路整備を実施することで、良好な景観の形成を図ります。

2. 得られる成果

景観形成重点地区であり、亀崎潮干祭（ユネスコ無形文化遺産）の山車の運行ルートでもある亀崎仲町通りの良好な景観形成が図られます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
無電柱化事業の進捗率	14.3% (14.3%)	67.7%	81.1%

(2) 令和7年度予算 (全体事業費：1,027,180千円 令和3～8年度)

事業費	310,343千円	財源 内訳	国県支出金	83,050千円	その他	7,605千円
			地方債	61,100千円	一般財源	158,588千円

◎当該年度主な事業内容

亀崎仲町通りの無電柱化に向けた整備工事を実施します。

1. 無電柱化整備工事 134,288千円

2. 整備工事に伴う移転補償費 176,055千円

各電線管理者にて整備を行う設備工事費及びガス・水道の支障移転費として予算計上します。

3. 事業実施イメージ



J R 武豊線の高架化を推進します (J R 武豊線連続立体交差化事業)

歳出科目：07.05.01.02.51

総合計画：4-2-1 市街地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

東西交通の円滑化や一体的な市街地の形成を図るため、愛知県が実施する高架本体工事等に対して負担金を支払うとともに、高架下空間の活用についても検討を進めます。

(2) 令和7年度予算 (全体事業費：10,352,797千円 平成24年度～令和13年度)

事業費	918,240千円	財源 内訳	国県支出金	25,291千円	その他	0千円
			地方債	725,000千円	一般財源	167,949千円

◎当該年度主な事業内容

1. 連続立体交差事業負担金	795,190千円
2. 電線共同溝工事負担金 (御幸通り)	81,691千円
3. 鉄道高架関連事業測量調査設計業務委託 ・北末広線予備設計等業務委託	18,997千円
4. 道路改良工事 ・側溝布設替工事 (新川線)	12,320千円

2. 得られる成果

東西交通の円滑化、地域間の交通利便性の向上が図られ、中心市街地の一体的なまちづくりにつながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
高架・側道事業進捗率	43.4% (43.2%)	50.3%	60.1%

3. 事業実施イメージ



【JR武豊線連続立体交差事業の整備イメージ】

J R半田駅前土地区画整理事業を推進します (J R半田駅前土地区画整理事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

住環境の向上及び中心市街地の活性化を図るため、建物移転を実施するとともに、宅地造成及び道路整備等を行います。

(2) 令和7年度予算 (全体事業費：9,645,457千円 平成24年度～令和16年度)

事業費	571,463千円	財源 内訳	国県支出金	63,659千円	その他	21,470千円
			地方債	0千円	一般財源	486,334千円

◎土地区画整理事業の主な内訳

1. 区画整理工事	234,069千円
・電線共同溝工事 (駅前広場、半田駅前線、御幸通り)	
・雨水管整備工事 (駅前広場、半田駅前線)	
・側溝布設替工事 (新川線)	
2. 物件移転補償	125,096千円
3. 水道工事負担金	54,994千円
4. 測量調査設計業務委託料	8,213千円

◎当該年度主な事業内容

1. 土地区画整理事業	497,023千円
2. 人件費	37,741千円
3. 公債費	36,699千円

2. 得られる成果

一体的な市街地の形成や住環境の向上が図られるとともに、中心市街地の活性化につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
建物移転率	99.2% (94.8%)	100%	100%

3. 整備状況



【JR半田駅前土地区画整理事業の状況】

乙川中部土地区画整理事業を推進します (乙川中部土地区画整理事業)

歳出科目：01.01.01.02.50

総合計画：4-2-1 市街地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

土地区画整理による土地利用の再編と公共施設等の都市基盤整備により、良好な街づくりを進めます。

(2) 令和7年度予算 (全体事業費：18,565,000千円 平成6年度～令和14年度)

事業費	474,570千円	財源 内訳	国県支出金	21,000千円	その他	74,310千円
			地方債	0千円	一般財源	379,260千円

◎当該年度主な事業内容

1. 区画整理工事 122,700千円

- ・環状線整備工事
- ・道路整備工事（側道、区画道路など）
- ・環状線附帯工事、移管関連工事

2. 測量調査設計業務委託料 39,940千円

3. 踏切除却工事負担金 19,767千円

〈当該事業費内訳〉

1. 土地区画整理事業 226,529千円

2. 人件費 25,883千円

3. 公債費 222,158千円

2. 得られる成果

建物の移転や道路整備等が進むことにより、土地利用が図られ、良好な住環境の形成につながります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
建物移転率	100% (100%)	—	—

(R6～の目標値)

目標値や目指すべき状態	令和8年度末に換地処分を行う
-------------	----------------

3. 事業実施イメージ



国道247号に接続する環状線

環状線とJR武豊線を立体交差させるため、交差箇所に跨線橋を整備しています

踏切の除却

JR東海と交わした協定に基づき、環状線の供用後には乙川浜田仮踏切を除却します



市営住宅の適正な維持管理を行います (市営住宅維持管理事業)

歳出科目：07.06.01.02.01

総合計画：4-2-1 市街地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

市営住宅の維持補修を継続して実施することで、入居者に安全安心な住環境を提供する。

(2) 令和7年度予算

事業費	68,394千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	68,394千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

1. 修繕料 13,518千円

市営住宅等の修繕料を予算計上します。

2. 既設住宅維持補修工事 22,290千円

市営住宅の空家等整備工事費を予算計上します。

2. 得られる成果

市営住宅の住環境を整備することにより、入居者に安全安心な住環境を提供することができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
市営住宅入居戸数	600戸 (581戸)	600戸	570戸
新規入居戸数／新規募集戸数	35% (31%)	30%	50%

3. 事業実施イメージ



市営住宅を適正な管理戸数まで減らします (市営住宅用途廃止事業)

歳出科目：07.06.01.02.56

総合計画：4-2-1 市街地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

適正な市営住宅の管理戸数となるように、計画にもとづいて管理戸数を減少させる。

(2) 令和7年度予算

事業費	332,431千円	財源 内訳	国県支出金	149,510千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	182,921千円

◎当該年度主な事業内容

1. 市営住宅解体工事（長根西住宅） 330,563千円

長根西住宅解体工事費を予算計上します。

2. 測量調査設計委託料（長根西住宅） 1,868千円

長根西住宅跡地の地籍測量調査費用を予算計上します。

2. 得られる成果

老朽化した市営住宅を用途廃止することで、計画に沿った適正な管理戸数にすることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
既存入居者の移転の進捗率	90% (88.5%)	100%	—
解体工事の進捗率	—	—	100%

3. 事業実施イメージ



道路後退用地の取得をします (後退用地事業)

歳出科目：07.06.01.04.50

総合計画：4-3-1 道路

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市建築行為等に係る後退用地に関する要綱に基づき、後退用地の適切な管理、用地取得により生活道路の拡幅、整備を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	20,942千円	財源 内訳	国県支出金	10,470千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	10,472千円

◎当該年度主な事業内容

1. 後退用地測量委託料 10,153千円

後退用地を取得するため、測量費委託費を予算計上します。

2. 後退用地整備工事 10,789千円

取得した後退用地を整備するため、工事費を予算計上します。

2. 得られる成果

後退用地の取得を進めることで、生活道路の拡幅ができ緊急車両等の交通が確保されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
取得対象申請数に対する取得割合	50% (36.2%)	100%	100%

3. 事業実施イメージ

① 後退用地の届出

- ・ 4.0m未満の道路に面して建築する際に、後退線の適否を確認。
- ・ 後退用地を道路高にあわせて整備する等の確約をいただく。
- ・ 取得が必要な後退用地について寄附を依頼。

② 後退用地の寄附手続き

- ・ 寄附申請後、後退用地分筆のための測量を実施。
- ・ 後退線決定後、分筆登記。
- ・ 寄附の条件を満たした後、所有権移転登記。

③ 後退用地の整備

- ・ アスファルト舗装による整備。
- ・ 未舗装路線の場合は既存道路整備時にあわせて整備。

民間住宅の耐震化を促進します (民間住宅耐震事業)

歳出科目：07.06.01.10.50

総合計画：4-1-1 防災・減災

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

昭和56年以前に建築された民間住宅に対し、大地震に備える耐震化を図るために、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修補助等を行う。また、減災に向けた取組として耐震シェルター等の設置補助を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	35,456千円	財源 内訳	国県支出金	20,912千円	その他	4,162千円
			地方債	0千円	一般財源	10,382千円

◎当該年度主な事業内容

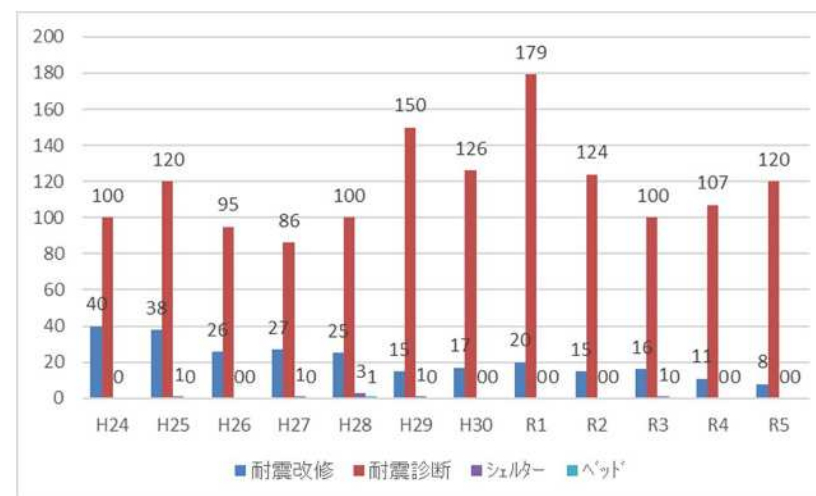
1. 民間木造住宅耐震診断員派遣委託料	6,136千円
2. 民間住宅耐震改修費補助金	27,600千円
3. 民間非木造住宅・建築物耐震診断費補助金	1,191千円
4. 耐震シェルター・防災ベット設置補助金	500千円

2. 得られる成果

建築物の耐震改修が進むことで、予想される大地震への不安が軽減されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
木造住宅無料耐震診断件数	120件 (120件)	120件	130件
住宅耐震改修補助件数	19件 (8件)	15件	20件
耐震シェルター・防災ベット設置件数	1件 (0件)	1件	2件

3. 参考データ



各申請件数

老朽化建物などの取壊しと空き家の適正管理を促進します

(老朽化建築物取壊促進・空家対策事業)

歳出科目：07.06.01.10.51

総合計画：4-2-1 市街地

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

大地震時に倒壊し、二次災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀の取壊・撤去補助の実施及び空家の適正管理を促進することで減災化を図る。

(2) 令和7年度予算

事業費	22,469千円	財源 内訳	国県支出金	11,081千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	11,388千円

◎当該年度主な事業内容

1. 老朽化建築物取壊補助金	11,000千円
2. ブロック塀等撤去補助金	2,500千円
3. 空き家解体工事	5,225千円
4. 緊急安全対策工事	200千円

空き家の倒壊などに対して、安全対策を行うための
予算計上します。

5. 予納金	2,800千円
--------	---------

相続放棄等により、相続人不存在の空き家について、
相続財産清算人を選任するための予納金を予算計上します。

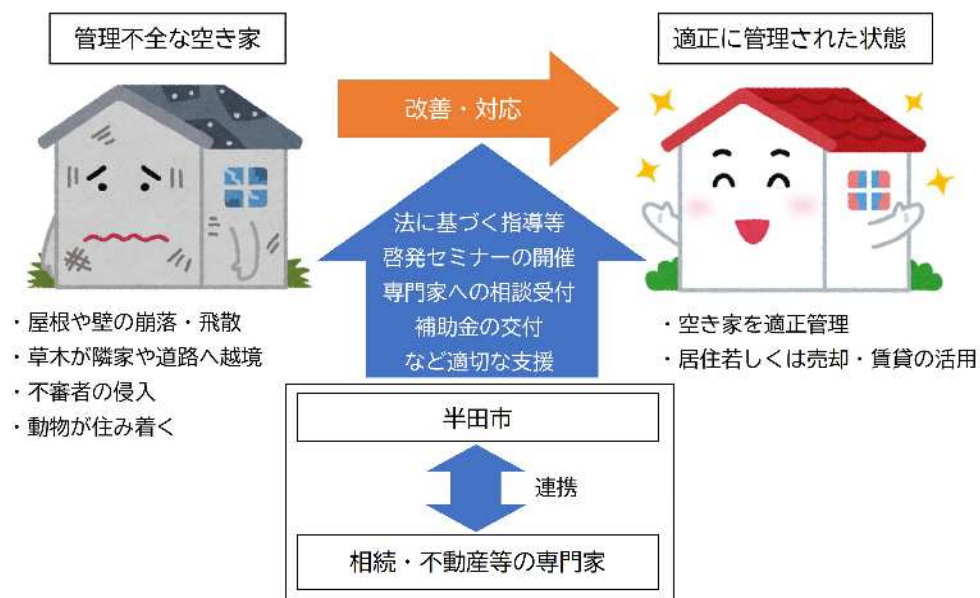
6. 空家啓発動画制作・放映委託	352千円
------------------	-------

2. 得られる成果

老朽化建築物やブロック塀の取壊し、空き家の適正な管理を促進することで、地域住民の生命・財産の保護、生活環境の保全が図られます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
老朽化建築物取壊補助件数	55件 (56件)	55件	55件
ブロック塀等撤去補助件数	20件 (23件)	30件	50件

3. 事業実施イメージ



児童生徒の学校生活を支援します (学校生活支援事業)

歳出科目：09.01.03.02.50

総合計画：1-1-3 義務教育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

各学校に学校生活支援員や特別支援学級補助員などを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	173,503千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	173,503千円

2. 得られる成果

各学校で特別な支援を必要とする児童生徒などの個別支援が進み、安心して学校生活を送ることができるようになります。

目標値や目指すべき状態

特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活を送ることができる状態

3. 参考データ

◎当該年度主な事業内容

1. 会計年度任用職員報酬等	166,861千円
2. 特別支援教育指導員謝金	6,642千円

令和7年度配置予定

1. 小学校支援員	37名
2. 中学校支援員	15名
3. 特別支援学級補助員	34名
4. 養護教諭補助員	4名



共に学ぶ教育環境を整備します (共に学ぶ教育環境整備事業)

歳出科目：09.01.03.02.51

総合計画：1-1-3 義務教育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

看護師及び介助員の配置・派遣の実施により、医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境を整備します。

2. 得られる成果

医療的ケア児が心身の状態に応じた適切な支援を受けながら、その他の児童生徒と共に学ぶことができるようになるなど、ノーマライゼーションが進みます。

(2) 令和7年度予算

事業費	28,783千円	財源 内訳	国県支出金	5,333千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	23,450千円

目標値や目指すべき状態

医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境が整備されている状態

3. 参考データ

◎当該年度主な事業内容

1. 会計年度任用職員報酬等	13,025千円
2. バリアフリー改修工事	15,598千円
3. 備品等購入費	160千円

令和7年度配置予定

1. 看護師 2名
2. 介助員 2名



いじめや不登校等対策を進めます (いじめや不登校等対策事業)

歳出科目：09.01.03.02.52

総合計画：1-1-3 義務教育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

教育支援センターの設置運営、スクールカウンセラー・メンタルフレンドの派遣、心の教室相談員・スクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめや不登校等の対策を推進します。

2. 得られる成果

児童生徒の心の安定や不登校児童生徒の学校復帰などが進みます。

目標値や目指すべき状態

いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒に対する相談支援体制が整備されている状態

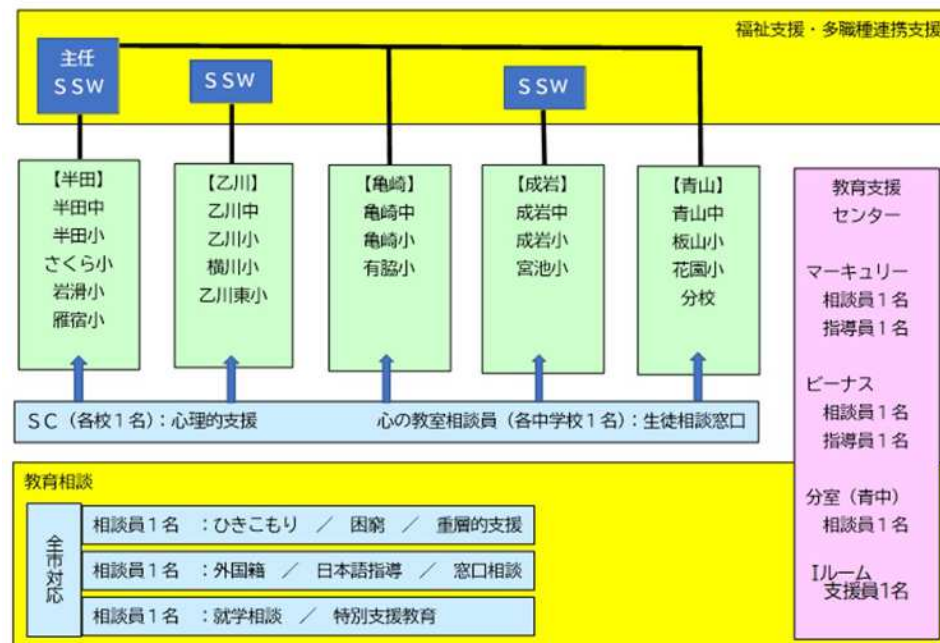
(2) 令和7年度予算

事業費	74,608千円	財源内訳	国県支出金	8,119千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	66,489千円

◎当該年度主な事業内容

1. 会計年度任用職員報酬等	59,986千円
2. スクールカウンセラー謝金	10,148千円
3. メンタルフレンド謝金	72千円
4. 学級診断尺度Q-Uテスト委託料	2,422千円

3. 事業実施イメージ



小中学校・幼稚園へ防犯カメラを設置します (小中学校防犯カメラ整備事業他)

歳出科目：09.02.01.10.67他

総合計画：1-1-3 義務教育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

小中学校及び幼稚園への不審者等侵入の抑制などを図るため、改築予定の学校、既に設置済の学校、統合予定の園を除く全学校・園に、令和6～7年度にかけて門や昇降口等の各所へ防犯カメラを設置します。

(2) 令和7年度予算

事業費	11,735千円	財源 内訳	国県支出金	5,000 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	6,735 千円

◎当該年度主な事業内容

4小学校（半田、さくら、雁宿、花園）、4中学校（半田、亀崎、成岩、青山）、5園（半田、乙川、亀崎、花園、宮池）に防犯カメラを設置します。

《令和6年度設置校》

7小学校（岩滑、乙川、横川、成岩、宮池、板山、有脇）

1. 防犯カメラ設置工事（小中学校） 10,692千円

2. 防犯カメラ設置工事（幼稚園） 1,043千円

2. 得られる成果

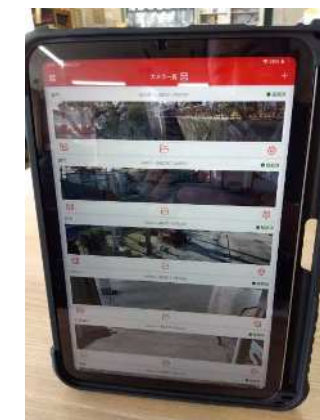
学校における防犯対策を強化することにより、児童生徒がより安全で安心な学校生活を送ることができるようになります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
設置校・園数	- (-)	7校	8校・5園

3. 事業イメージ



専用のタブレット1台で校内すべてのカメラを確認ことができ、過去1週間分程度は視聴可能。



学校は、各校5～8か所、敷地や校舎へ侵入できる場所（門・昇降口）を映すようカメラを設置。幼稚園は門を映すよう1～2か所。

亀崎小学校の改築工事を実施します (亀崎小学校改築等事業)

歳出科目：09.02.03.02.50

総合計画：1-1-3 義務教育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

老朽化した亀崎小学校の校舎や体育館などの改築（建替）工事を行うことで、児童の安全・安心の確保とともに学習環境の向上を図ります。

令和8年1月から新校舎での学校生活を始められるよう、工事を進めます。また、校舎の改築と並行し、体育館の改築に係る基本・実施設計に着手します。

(2) 令和7年度予算（全体事業費：5,622,168千円 令和4～10年度）

事業費	2,736,761千円	財源内訳	国県支出金	105,040 千円	その他	846,121 千円
			地方債	1,785,600 千円	一般財源	0 千円

◎当該年度主な事業内容

改築工事を進め、令和8年1月に新校舎の共用を開始します。また、体育館の基本・実施設計に着手します。

1. 小学校改築等工事	2,456,173千円
2. 工事監理委託料	26,424千円
3. 学校用一般備品	78,844千円
4. 体育館改築等基本・実施設計委託料	6,670千円

2. 得られる成果

学校施設の改築を進めるとともに、「子どもの居場所」を併設することで、児童の安全・安心が確保されるとともに、学習環境の向上等が図られます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
事業進捗率（校舎改築等工事）	- (-)	20.0%	90.0%

3. 事業スケジュール

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
校舎						
解体工事（中棟）						
新築工事						
体育館						
設計						
新築工事						
解体工事						
外構						
設計						
工事（アスレ、法面、グラウンド等）						



乙川東小学校の改築工事を実施します (乙川東小学校改築等事業)

歳出科目：09.02.03.02.51

総合計画：1-1-3 義務教育

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

老朽化した乙川東小学校の校舎の改築（建替）工事を行うことで、児童の安全・安心の確保とともに学習環境の向上を図ります。

令和11年1月から新校舎での学校生活を始められるよう、設計、工事を進めます。また、基本構想の段階から地元住民等との合意形成を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	41,840千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	41,840千円

◎当該年度主な事業内容

設計業務のうち、基本構想・基本設計の策定を行います。策定に当たっては、児童、保護者、学校、地元住民等とのワークショップを開催します。

1. 基本・実施設計委託料 41,840千円

2. 得られる成果

学校施設の改築を進めるとともに、「子どもの居場所」と「地域交流施設」を併設することで、児童の安全・安心が確保されるとともに、学習環境の向上、地域拠点化等が図られます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
事業進捗率（設計業務）	- (-)	-	50%

3. 事業スケジュール

乙川東小学校 校舎の更新スケジュール

実施内容	R6年度												R7年度					R8年度					R9年度					R10年度																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12																												
基本・実施設計																																																															
	地権者民や関係者の意見を踏まえた設計 基本設計（土地利権・環境計画） ← 土壌調査 → 実施設計																																																														
建設工事																																																															



安心安全な給食用食材を購入します（学校給食食材購入事業）

1. 事業の内容

（1）事業目的・概要

学校等給食用の食材として、遺伝子組み換え食品の有無や食品添加物、アレルギーのチェックを行うほか、可能な限り地元産の食材を選定し購入することで、地産地消を推進し食育に繋がります。

また、昨今の物価高騰の影響を受け、令和7年度から食材料費の積算根拠となる1食あたりの給食費を値上げし、学校等給食の質の維持を図ります。

（2）令和7年度予算

事業費	609,024千円	財源 内訳	国県支出金	86,044千円	その他	505,586千円
			地方債	0千円	一般財源	17,394千円

◎当該年度主な事業内容

1. 学校給食材料費 609,024千円

小中学校用食材料費のほか、令和7年度から始まる幼稚園給食の食材料費や地産食材購入費を計上します。

【給食費改定の内容】

区分	現行	改定後
小学校	250円	300円（+50円）
中学校	290円	350円（+60円）

【給食費公費負担の内容】

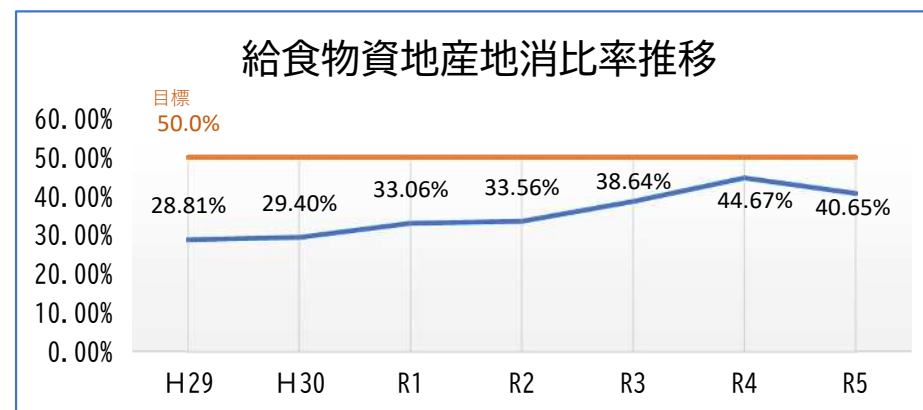
区分	給食費	保護者負担額	公費負担額	
			1食あたり	年間（予算予定額）
幼稚園	270円	230円	40円	2,286,080円
小学校	300円	250円	50円	54,745,900円
中学校	350円	290円	60円	35,699,520円
計				92,731,500円

2. 得られる成果

児童生徒及び園児の健全な発育に寄与します。また地産食材を使用することで地元への愛着や食への興味関心を育むことができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
給食用物資地産地消比率	50.0% (40.7%)	50.0%	50.0%

3. 参考データ



学校給食費等を管理するシステムを運用します (学校徴収金管理システム保守事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

学校徴収金管理システムを運用し、これまで学校が行っていた学校給食費等の徴収・管理事業を行政が主体となって行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	4,261千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	4,261千円

◎当該年度主な事業内容

1. 学校徴収金管理システム保守委託料 4,051千円

学校徴収金管理システムの保守委託料を計上します。

2. 学校徴収金管理システム通信料 138千円

学校徴収金管理システムの運用に係る通信料やプロバイダ使用料を計上します。

2. 得られる成果

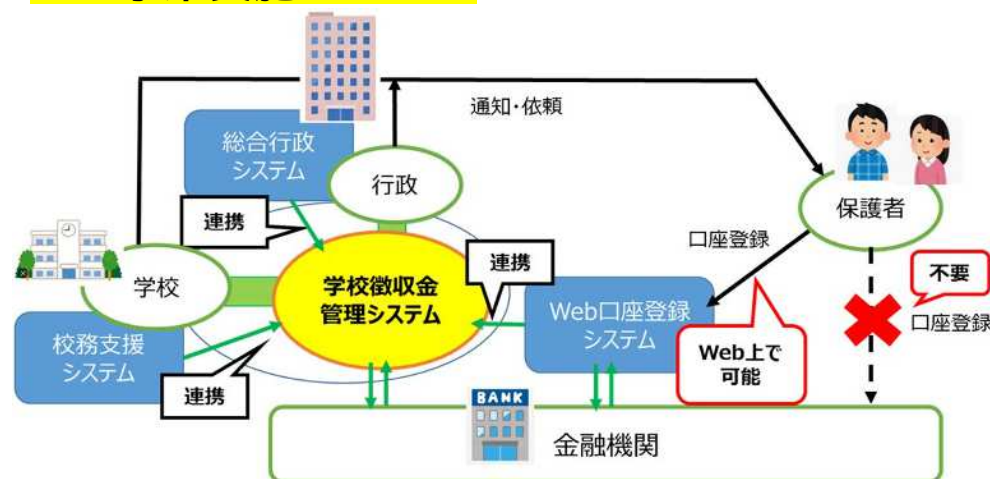
教職員の事務負担を軽減することで、より一層の学校教育の質の向上が期待できます。

また、行政が保護者から直接徴収することで、市の指定金融機関を利用することができるため、口座振替の取扱金融機関が増え、保護者の選択肢が広がります。

さらに、保育園、幼稚園等で登録した口座を小学校へ引き継ぐことが可能となり、保護者の利便性が向上します。

目標値や目指すべき状態	保護者が振替口座として複数の金融機関の中から選択し指定できる状態
	保育園、幼稚園等で登録されている口座情報を引き続き小学校でも使用できる状態

3. 事業実施イメージ



市立幼稚園へ給食を提供します（市立幼稚園給食提供事業）

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

令和7年度から、市立幼稚園5園（亀崎幼稚園を除く）を対象に、給食センターで調理した給食を提供し、保護者の負担を軽減します。

小中学校と同一献立を基本としますが、味付け、食材の大きさ、柔らかさ等は園児が食べやすいよう調整します。

配送車両はワンボックス型のバンを使用し、各園での給食の受入、配膳、片付け、清掃等は新たに配置する会計年度任用職員が行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	8,470千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	8,470千円

◎当該年度主な事業内容

1. 配送業務委託料 8,470千円

ワンボックス型のバン2台で、市内5園へ給食を配送します。

2. 得られる成果

園児の心身の健やかな成長を促すとともに、食への興味関心を醸成することができます。また、これまで弁当持参であったことによる保護者の負担を軽減することができます。

目標値や目指すべき状態

園児が心身健康で食への興味関心が深まっている状態

3. 事業実施イメージ

使用する食缶



配送時の食缶収容イメージ



各クラスへの運搬に使用するワゴン



食器（飯椀・汁椀・角仕切り皿）



音楽のあるまちづくりを推進します (音楽のあるまちづくり事業)

歳出科目：09.05.01.05.50

総合計画：1-2-2 文化の振興と継承

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

「半田市音楽文化振興に関する協定」を締結する（公社）セントラル愛知交響楽団や半田市を拠点に活動する音楽関係者、楽器店等と連携し、子どもから大人まで質の高い多様な音楽に触れられる機会を創出します。

また、音楽活動を行う方や団体が発表する機会を提供し、地元の芸術家の育成支援も行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	11,823千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	3,806千円
			地方債	0千円	一般財源	8,017千円

◎当該年度主な事業内容

1. 「音楽文化振興に関する協定に基づく事業」（委託料等）10,056千円

セントラル愛知交響楽団による小学校・幼稚園・保育園・こども園へのアウトリーチ、公演会事業、まちなか巡回公演等を実施します。

2. 「音楽マルシェ」開催（委託料等）1,665千円

市内楽器店等と連携し、楽器の演奏体験、楽器製作ワークショップ、市内を拠点に活動する団体等による演奏を実施します。

3. その他（報償費、消耗品費等）102千円

「私はピアニスト」、「ロビーコンサート」を実施します。

2. 得られる成果

新たな音楽文化の創造や醸成が促され、ひとづくりやまちづくりにつながります。また、心豊かな市民生活と活力ある地域社会が実現します。

目標値や目指すべき状態

音楽に興味・関心が高い方や特定の世代の方だけでなく、こどもから大人まで、多くの市民が幅広く音楽文化に触れ、愉しんでいる状態

3. 事業実施イメージ



セントラル愛知交響楽団による公演会事業「アニマルコンサート」（令和6年度）



市内楽器店との連携・協力による「音楽マルシェ」での楽器体験（令和6年度）

文化芸術に触れ親しむ環境づくりを進めます (文化芸術普及推進事業)

歳出科目：09.05.01.05.51

総合計画：1-2-2 文化の振興と継承

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

誰もが文化芸術についての価値を見出せるよう、まちのいたるところ、いたる場面で文化芸術に慣れ親しめる「まちなかでアート」を始めとした各種文化芸術関連事業を展開します。

また、補助金の交付や激励金の支給を通して、文化芸術活動を行う方や団体を支援します。

(2) 令和7年度予算

事業費	5,075千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	1,534千円
			地方債	0千円	一般財源	3,541千円

◎当該年度主な事業内容

1. 「まちなかでアート」開催（報償費等） 415千円

“まちなか” でアートパフォーマンスやワークショップを実施します。

2. 「はんだアール・ブリュット展」開催（委託料） 450千円

広く障がいの理解を深めること、障がいのある方の社会参加の促進につながることを目的として、ワークショップや出品者の創作作品の展示会を実施します。（本会場、サテライト会場）

3. 「半田市美術展」開催（報償費等） 1,626千円

4. その他（委託料、補助金等） 2,584千円

「親子向け観劇会」等を実施する他、文化活動をされる方や団体を「補助金」の交付や「激励金」の支給により支援します。

2. 得られる成果

人々の創造性を育み表現力を高め、多様性を受け入れて相互に理解し、尊重しあうといった心豊かな地域社会が実現します。

目標値や目指すべき状態

文化芸術活動に携わる方や団体と協力・連携し、「誰でも」「いつでも」「どこでも」気軽に文化芸術に触れられる環境が創り上げられている状態

3. 事業実施イメージ



「まちなかでアート（Go for it! - HANDA SPRING MATCH -）」における来場者参加型ライブペイント（令和6年度）



「はんだアール・ブリュット展」における本会場（瀧上工業雁宿ホール）での展示作品（令和6年度）

生徒の受入先団体整備と体制強化を図ります

歳出科目：09.05.01.03.50

総合計画：1-2-2 文化の振興と継承、3-2-2 スポーツ

(地域スポーツ・文化芸術活動支援事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田市の新たな部活動ガイドラインの施行に伴い、令和6年9月以降の土日祝日の中学校部活動を廃止するため、生徒が地域でスポーツ・文化芸術活動を継続していける環境を構築することなどを目的とした受入先団体の体制整備に要する費用の補助を実施します。

2. 得られる成果

生徒が引き続きスポーツや文化芸術活動が実施できる体制を構築することで、受入先団体の運営体制強化が図られるとともに、地域のスポーツ・文化芸術活動の活性化につながります。

目標値や目指すべき状態

生徒の受入先となる団体の持続可能な受入及び運営体制が構築されている状態

(2) 令和7年度予算

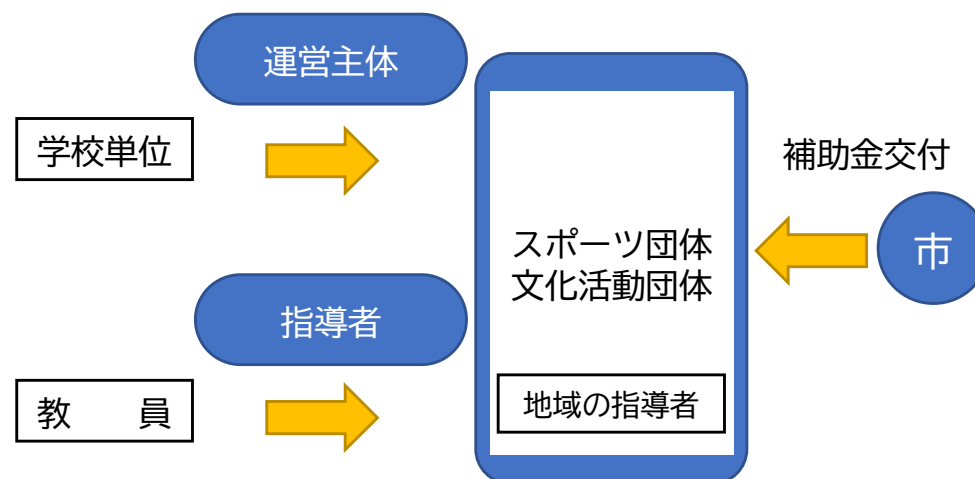
事業費	17,489千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	17,489千円

◎当該年度主な事業内容

1. 地域スポーツ・文化芸術活動支援事業補助金 17,489千円

生徒の受入先団体の整備と体制強化を目的とした補助事業要する費用を計上します。

3. 事業実施イメージ



こどもが身近に文化、スポーツを体験できる居場所を提供します

歳出科目：09.05.01.11.50

(文化・スポーツを活用したこどもの居場所づくり事業)

総合計画：1-2-1 学びの推進、3-2-2 スポーツ

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

国が示す「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づき、社会教育・生涯学習の視点に立ったこどもの居場所づくりにつながる事業を展開します。具体的にはこどもが日中の大半を過ごす学校の中で、普段の授業では学ぶことができない体験を提供することで、自分の「好き」「やってみたい」を見つけられるよう後押しします。

(2) 令和7年度予算

事業費	858千円	財源内訳	国県支出金	0千円	その他	372千円
			地方債	0千円	一般財源	486千円

◎当該年度主な事業内容

令和7年度は小学校4校で計4講座（生涯学習課実施分2講座、スポーツ課実施分2講座）を試行的に実施します。

1. 生涯学習課実施分（委託料） 666千円

令和7年度は「ガラスアート」、「デジタルアート」を各講座1校ずつそれぞれ年10回程度実施します。

2. スポーツ課実施分（講師謝金） 192千円

令和7年度は「フットサル体験会」を2校で各校年16回程度実施します。

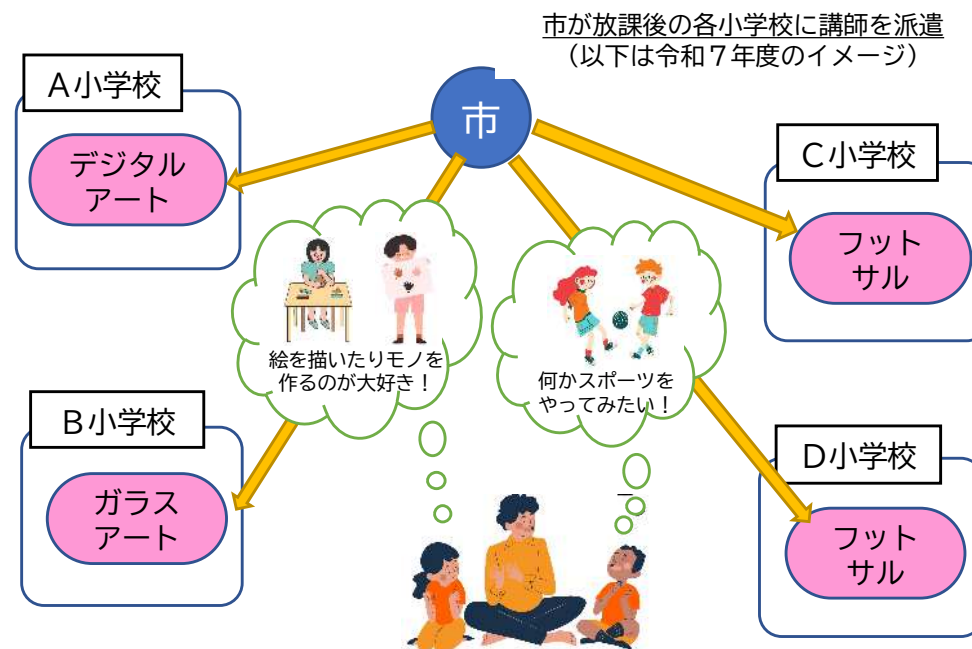
2. 得られる成果

身近な場所で様々な文化芸術に触れたり、スポーツの体験活動に参加したりすることができるようになり、こどもたちが自分の「好き」や「やってみたい」を見つけることができるようになります。

目標値や目指すべき状態

こどもたちが、自分の「好き」や「やってみたい」を見つけ、普段の生活の中で、「好き」や「やってみたい」に自主的に取り組んでいる状態

3. 事業実施イメージ



場所を選ばないスポーツを推進します (どこでもスポーツ推進事業)

歳出科目：09.06.02.02.50

総合計画：3-2-2 スポーツ

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

スポーツ推進計画の基本理念である【どこでもスポーツが親しめるように】の内、「場所を選ばないスポーツを推進します」について、公共施設空きスペースなど様々な場所を活用したスポーツイベントを開催することで、計画の推進を図ります。また、市内団体が自ら企画・運営できるように、市が先進事例としてイベント等を実施することで、スポーツを「見る」「触れる」機会を創出し、計画の推進を図ります。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,526千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	238千円
			地方債	0千円	一般財源	1,288千円

◎当該年度主な事業内容

1. プロギング (委託料) 238千円

ジョギング×ゴミ拾いを組み合わせた新しいフィットネスを、毎年実施している既存のイベントと同日に開催します。

2. 「はんだスポーツの日」イベント (委託料) 1,007千円

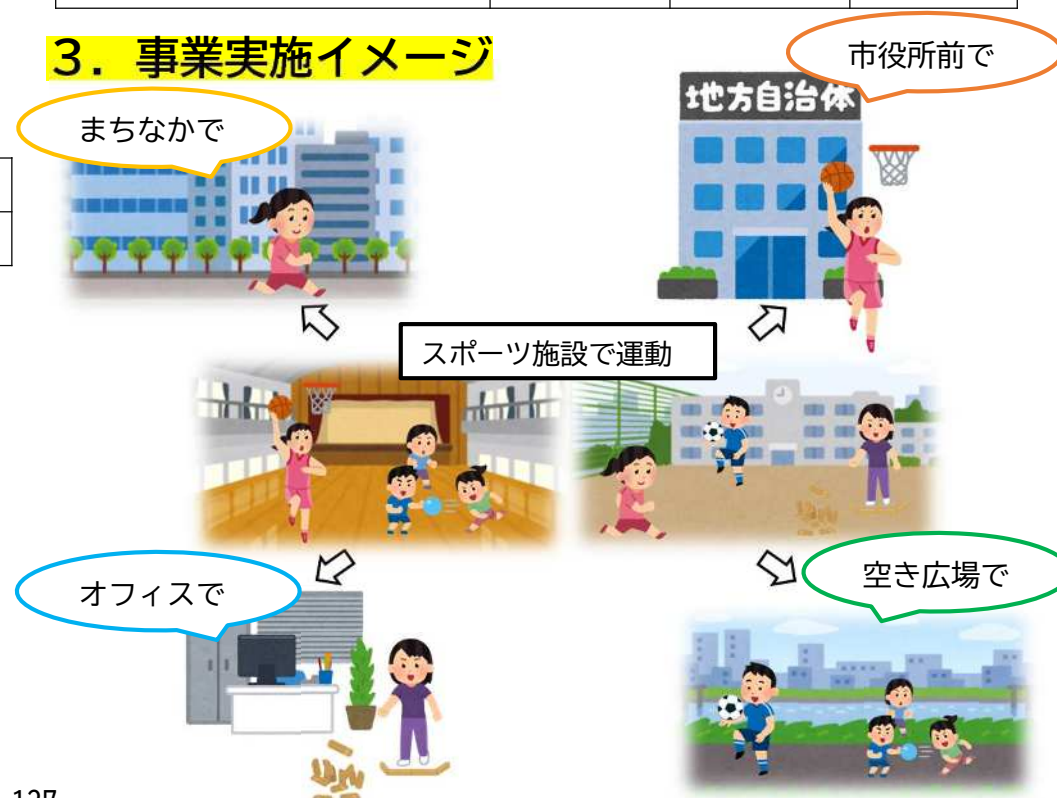
スポーツが苦手な方でも「はんだスポーツの日」は1日スポーツが楽しめるようなイベントを開催し、スポーツの魅力を知ってもらいます。

2. 得られる成果

市内で実施するスポーツイベントの集客力等を把握することで、民間団体主催の新たなスポーツイベントの開催が期待できます。また、スポーツをより身近なものにすることによって、市内のスポーツ実施率向上を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値 (実績値)	R7目標値
スポーツイベントに対する参加者満足度	- (-)	80.0% (93.4%)	80.0%

3. 事業実施イメージ



大学と連携して地域スポーツ等の課題解決を目指します

(大学地域連携スポーツ推進事業)

歳出科目：09.06.02.06.50

総合計画：3-2-2 スポーツ

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

総合型地域スポーツクラブの運営に関して、教室を開催するための講師や地域クラブ活動における指導者の確保ができない等の課題があるため、持続可能な地域スポーツの振興を進めていくことを目的に、日本福祉大学と連携し支援を行います。

スポーツに関する知見を有する大学教員や大学生を地域の現場へ派遣することによって、地域住民・行政・学校の三者による「域学連携」で課題解決を目指します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,403千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,403千円

◎当該年度主な事業内容

1. 総合型地域スポーツクラブ運営サポート等研究委託 295千円

総合型地域スポーツクラブの健全運営を促すために、運営に係る研究や相談等の支援を行います。令和4年度から令和7年度の4年間を実施期間としており、令和7年度は最終年度として、各クラブにおける運営課題等の総まとめを行います。

2. 指導者等派遣委託 1,108千円

指導者又はスタッフとして学生を派遣し、指導者不足の解消を目指します。同時に、大学生がスポーツ指導等の実体験を積むことができるという教育的メリットを大学側へ提供し、相互に実のある事業を目指します。部活動改革に伴う新たなニーズ等に柔軟に対応できるよう、令和7年度から派遣人数を拡大します。

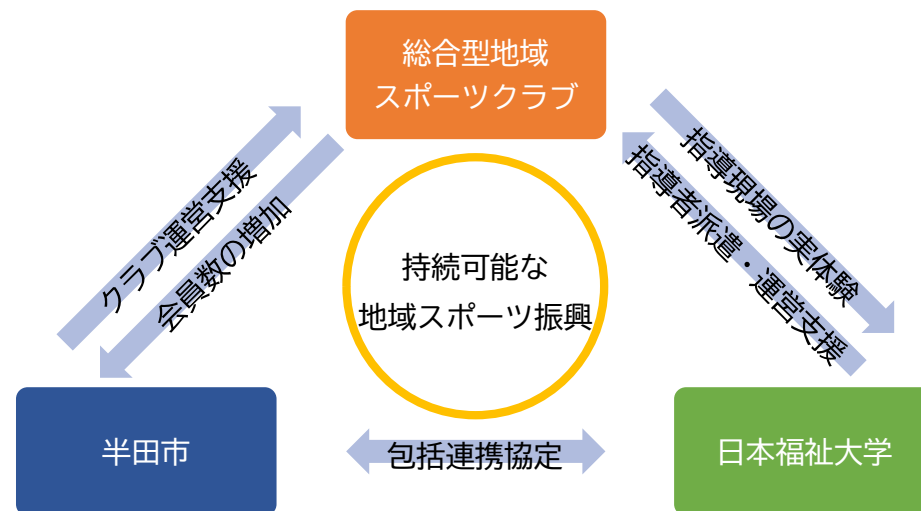
2. 得られる成果

各スポーツクラブが抱える課題に対して、個別に勉強会を開催し、団体の基盤強化に貢献することができます。

また、大学生を指導者として受け入れることにより、スポーツクラブの指導者不足を解消し、事業拡大を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
総合型地域スポーツクラブの 会員数	8,000人 (7,349人)	8,000人	8,000人

3. 事業実施イメージ



安全・快適に利用できるプールの運用を目指します。

(半田福祉ふれあいプール管理運営事業)

歳出科目：09.06.04.02.03

総合計画：3-2-2 スポーツ

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

半田福祉ふれあいプールは平成9年に開設した施設で、誰もが安全・快適に親子や友達と水に親しんだり、水泳等のスポーツで利用ができるよう施設の維持管理をします。

現在は指定管理者制度を導入しており、利用者に近い立場でのサービスの提供や専門的な施設の維持管理が可能となり、効率的な施設の運営を目指しています。また、令和6年度から小学校の水泳指導の場として、水泳授業指導補助委託事業を半田福祉ふれあいプールで実施しています。

(2) 令和7年度予算

事業費	144,179千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	30,611千円
			地方債	0千円	一般財源	113,568千円

◎当該年度主な事業内容

1. 福祉ふれあいプール指定管理料 140,132千円

半田福祉ふれあいプールの運営について、指定管理者と定期的に協議し、幅広い年齢層の利用者に合わせた自主事業の展開を図ると共に、季節の行事や装飾等、利用者サービス向上につながる事業を展開していきます。

また、半田福祉ふれあいプールの維持管理について、施設の営業に支障が出ないよう安定した運営を行うために、指定管理者と連携し、必要箇所の修繕及び維持管理を図っていきます。なお、大規模な修繕等については、別途予算計上し、実施していきます。

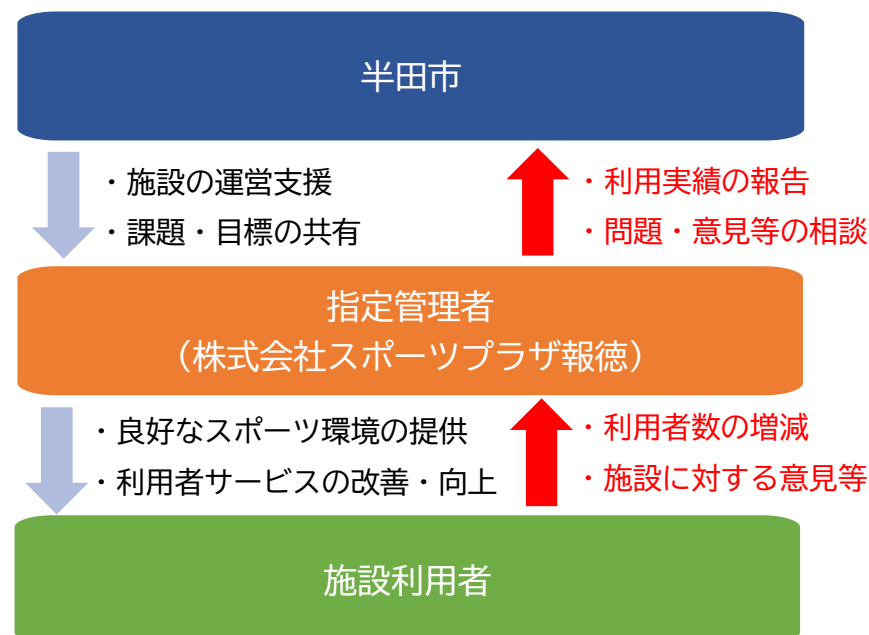
2. 得られる成果

指定管理者制度により施設を運営することで、専門的な知識による施設の維持管理が期待でき、幅広い年齢層の利用者が快適に施設を利用できる環境が提供できます。また、様々な自主事業を展開したり、利用者サービスを向上することで、施設利用者数の増加を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
施設利用者数	140,000人 (95,866人)	124,000人	124,000人

※令和6・7年度については改修工事により2か月間（2、3月）休館のため、前年度の月別利用率より算出し、目標値の見直しを行いました。

3. 事業実施イメージ



新総合体育館建設へ向けて事業を進めます (新総合体育館建設事業)

歳出科目：09.06.04.02.51

総合計画：3-2-2 スポーツ

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

利用者に快適な環境を提供し、更なる利用者の増加に伴うスポーツ実施率の向上を図りつつ、生涯スポーツ社会の実現に向け、だれでも多様な活動が「いつまでも」できる、触れられる活気を生み出す拠点構築を目的に新たな総合体育館を建設します。

(2) 令和7年度予算

事業費	22,374千円	財源 内訳	国県支出金	5,590千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	16,784千円

◎当該年度主な事業内容

1. 基本構想・計画策定業務委託料 22,374千円

施設規模や配置、概算事業費や収入シミュレーションの実施に加え、利用者に対しより良いサービス提供の実現を目的に、官民連携手法の導入可能性調査に係る費用を計上します。

2. 得られる成果

利用者に快適な環境を提供し、更なる利用者の増加を図ることで、スポーツ実施率向上や生涯スポーツ社会の実現が推進できます。

目標値や目指すべき状態

快適なスポーツ環境が提供できている状態

3. 事業実施スケジュール

令和6～7年度：基本構想・基本計画策定

令和8～9年度：事業者選定

令和10年度：設計モニタリング

令和11～12年度：建設・開業準備

令和13年度：供用開始

※官民連携手法を導入した場合の事業実施スケジュール（予定）

誰もが利用しやすい図書館を運営します (図書館一般事務)

歳出科目：09.05.03.02.01

総合計画：1-2-1 学びの推進

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

年齢や障がいの有無、国籍などにかかわらず、誰もが本に触れ、情報を得ることができ、読書を楽しめる「知識の拠点」として図書館を運営するため、施設の管理維持及び利用者サービス等を提供します。

また、半田市子ども読書推進計画に基づき、子どもの発達段階に応じた支援により読書活動を推進します。

(2) 令和7年度予算

事業費	10,157千円	財源 内訳	国県支出金	410千円	その他	908千円
			地方債	0千円	一般財源	8,839千円

◎当該年度主な事業内容

1. 報償費（講師謝金、図書館活動支援謝金等） 532千円
2. 図書館資料交換業務委託料 1,817千円
ブックポスト（8カ所）に返却された図書を回収する業務委託料として予算を計上します。
3. 備品購入費 2,478千円
公用車（軽自動車）を電気自動車に買い替える予算を計上します。
4. 消耗品費 1,243千円
図書・製本用等の消耗品を購入する予算を計上します。

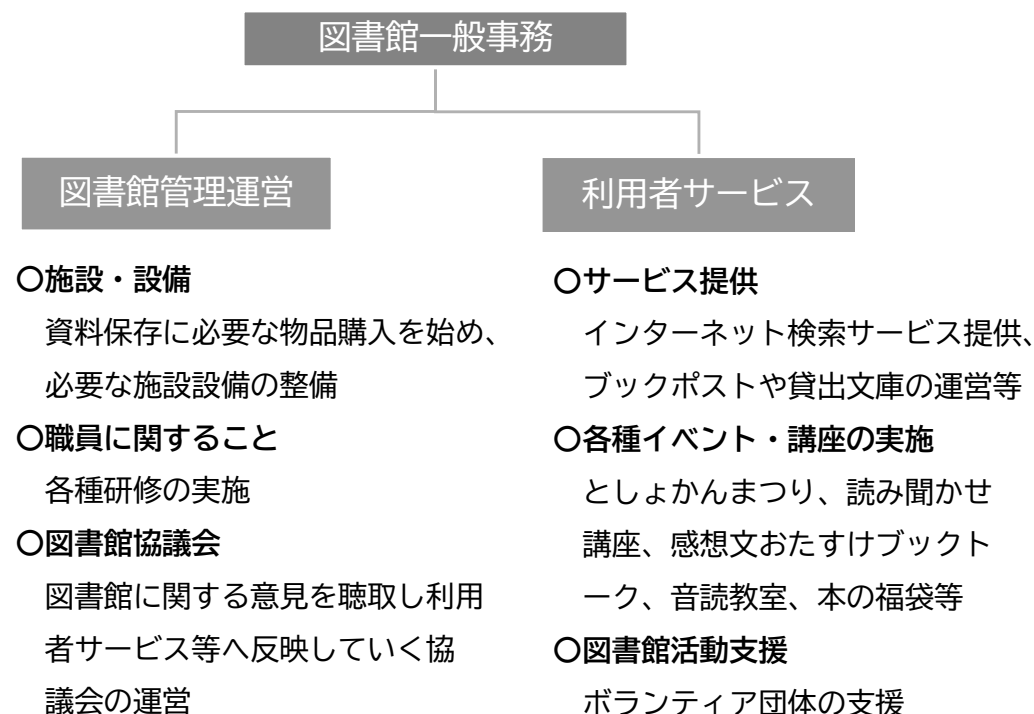
2. 得られる成果

施設の管理運営を適切に実施し、利用者サービス及び読書支援を充実することにより、誰もが利用しやすい図書館運営につながることができます。

目標値や目指すべき状態

知識の拠点として誰もが利用しやすい図書館運営ができている状態であること

3. 事業実施イメージ



1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

子どもの発達段階に応じた図書を始め、障がい者、高齢者、外国にルーツを持つ人など、多様な利用者にとって魅力ある図書館資料及び電子書籍を整備し、市民の学びを応援します。

図書資料の整備にあたっては、利用ニーズに沿った図書等を整備し、調査研究の助力、市民の生活や仕事に関する課題や地域課題の解決、市民生活の支え・潤いとなる資料を選定します。

(2) 令和7年度予算

事業費	33,921千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	2,030千円
			地方債	0千円	一般財源	31,891千円

◎当該年度主な事業内容

1. 消耗品費（図書資料整備費） 28,782千円

本館・分館に整備する図書資料（電子書籍含む）、公民館に設置する貸出文庫と小中学校及び幼稚園・保育園等に巡回貸出する図書資料を購入する予算を計上します。

2. 新刊図書データ等情報使用料 3,193千円

図書館システム等で必要となる資料や情報に関する電子データを利用する予算を計上します。

3. 電子図書館システム保守委託料 1,922千円

2. 得られる成果

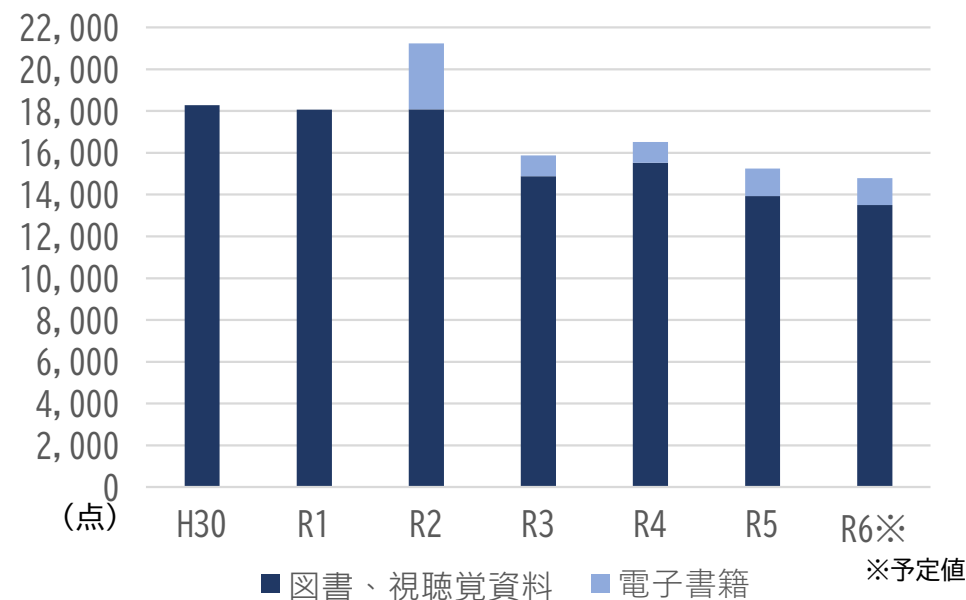
常時発刊される様々な資料について、市民のリクエストに対応しながら、社会情勢や流行などを考慮し、知識の拠点として市民の学びを支えることができます。

目標値や目指すべき状態

利用ニーズに沿った図書資料が整備できている状態であること

3. 参考データ

新規購入点数推移



10年後を見据えた図書館運営計画を作成します (図書館運営基本計画策定事業)

歳出科目：09.05.03.02.53

総合計画：1-2-1 学びの推進

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

公立図書館として、社会や市民ニーズの多様化に対応し、図書館事業・サービスのさらなる充実と向上を図るため、中長期的な視点で、今後の図書館の在り方の検討を進め、教育文化施設としてのあるべき姿・方向、市民へのサービス提供の方針を定めます。

なお、子どもの読書活動に関する基本の方針である「半田市子ども読書活動推進計画」が令和7年度で計画期間満了のため、本計画を内包する運営基本計画とします。

(2) 令和7年度予算

事業費	3,520千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,520千円

◎当該年度主な事業内容

1. 図書館運営基本計画策定支援委託料 3,311千円

情報収集能力の高い計画策定支援業者に計画策定の基礎調査（アンケート設計・分析・課題抽出）を委託する予算を計上します。

2. 委員謝金（費用弁償含む） 151千円

図書館運営基本計画策定委員会を設置し計画を策定するため、委員謝金を予算計上します。

3. 消耗品費・印刷製本費 58千円

アンケート調査に係る消耗品等を購入する予算を計上します。

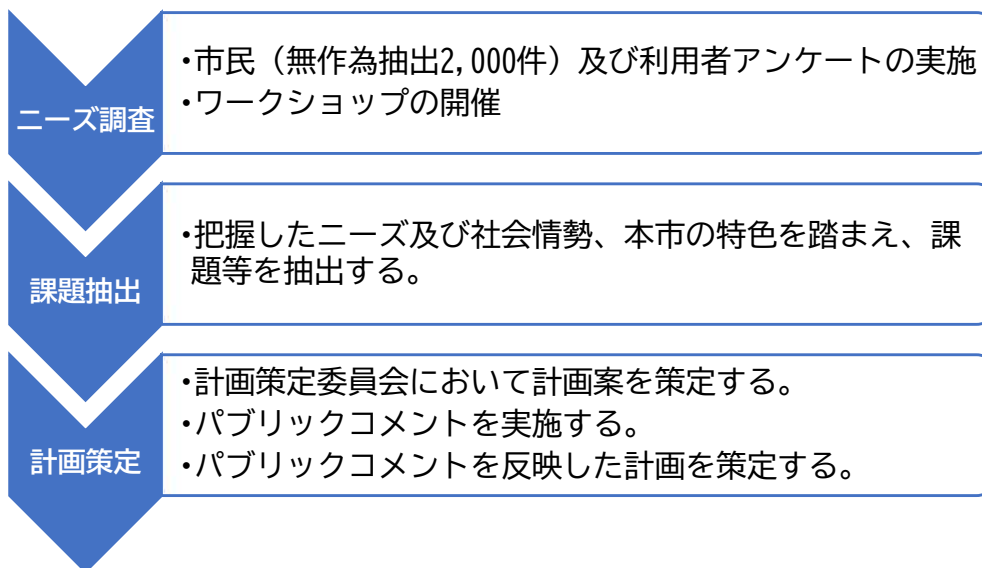
2. 得られる成果

社会や市民ニーズの多様化に対応した図書館運営に関する計画を策定し実行することにより、図書館事業・サービスのさらなる充実と向上を図ることができます。

目標値や目指すべき状態

市民ニーズを的確に捉えた運営計画が策定できている状態であること

3. 事業実施イメージ



未公開資料等を活用し市民の文化意識を高めます (文化財等公開活用事業)

歳出科目： 09.05.01.04.02

総合計画： 1－2－2 文化の振興と継承

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

指定文化財や登録文化財、文化財には指定されていないが地域の貴重な資料、博物館の収蔵資料等を公開や活用することで、市民自らが文化財等の保存継承の担い手となる意識を醸成し、地域への愛着と誇りを育みます。

令和7年度は、山車の展示、資料のデータ化と公開、および文化財の担い手による講演会を行います。

(2) 令和7年度予算

事業費	3,256千円	財源	国県支出金	0千円	その他	971千円
		内訳	地方債	0千円	一般財源	2,285千円

◎当該年度主な事業内容

1. 山車展示借上 1,800千円

市指定文化財である本物の山車を展示し、山車文化の情報発信を行います

2. 備品購入費 766千円

タッチ操作ができるモニタ等を購入し、データ化した資料を公開します

3. 文化財公開講座委託料 225千円

所有している文化財の説明やお囃子等の上演を行います

2. 得られる成果

市民が地域独自の資源の大切さを理解し、自らが文化財等の保存継承の担い手として活躍していくための意識を高めることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
半田の歴史や文化に関心を持っている市民の割合	53.0%	55.0%	55.0%

3. 事業実施イメージ

4～7月 乙川 南山 八幡車

8～11月 岩滑新田 平井組 神明車

12～3月 岩滑新田 奥組 旭車

展示している山車等でお囃子やからくり人形を上演



令和6年度山車展示及びお囃子等の上演

地域の特色ある企画展を開催します (企画展開催事業)

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

常設展示の内容を補完する展示事業として、テーマや期間を設けた企画展・館蔵品展等を開催し、郷土の自然や歴史、文化について学び触れ親しむ機会を提供します。

令和7年度は、企画展「終戦80年 半田の戦争記録」のほか、館蔵品展や知多工芸展、博物館友の会合同展を開催します。

(2) 令和7年度予算

事業費	1,999千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		内訳	地方債	0千円	一般財源	1,999千円

◎当該年度主な事業内容

1. 印刷製本費 1,172千円

企画展や館蔵品展等のポスター、チラシ、リーフレット印刷費として計上します。

2. 委託料 518千円

知多工芸展での呈茶会業務委託料のほか、企画展で使用する展示台・体験学習教材等の制作委託費として計上します。

3. 看板書料 121千円

企画展や館蔵品展等のエントランス看板書料として計上します。

2. 得られる成果

郷土の自然や歴史、文化への興味・関心を高めることで、生涯学習を推進し、地域文化の発展に寄与することができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
企画展開催期間内入館者数	55,000人 (53,016人)	55,000人	55,000人

3. 事業実施イメージ

※展示会名は仮称

- 4～6月 第40回知多工芸展
- 6～8月 企画展「終戦80年 半田の戦争記録」
- 9～11月 館蔵品展「小栗風葉 生誕150年記念展」
- 12月 第40回博物館友の会合同展
- 3～4月 館蔵品展（古地図）



令和6年度企画展「全国鉱物採集の旅 ～猪飼鉱物コレクション～」

新美南吉童話賞を実施します（新美南吉童話賞事業）

歳出科目：09.05.06.05.01

総合計画：1-2-2 文化の振興と継承

1. 事業の内容

（1）事業目的・概要

南吉作品の普及と南吉顕彰を進め、ふるさと半田への関心を深めるとともに、児童文学の振興に寄与します。

自由創作部門と新美南吉オマージュ部門の二部門で創作童話を広く募集し、一次・二次審査を経て優秀な作品を表彰します。令和6年度から郵送・持参に加え、Web応募を採用しました。

受賞作品は入選作品集「赤いろうそく」として発刊、全国の図書館や関係各所へ配布する他、記念館で直接販売や通信販売も行います。

（2）令和7年度予算

事業費	3,261千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	534千円
			地方債	0千円	一般財源	2,727千円

◎当該年度主な事業内容

1. 新美南吉童話賞賞金、賞品 1,000千円

入賞者への副賞（賞金または図書カード）として計上します。

2. 審査員謝金、謝品 854千円

3. 印刷製本費 828千円

入選作品集や作品募集のポスター・チラシの印刷費として計上します。

2. 得られる成果

多くの方が新美南吉と作品及び南吉のふるさと半田への関心を持ち、児童文学の振興へと繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
新美南吉童話賞応募数	2,000編 (1,569編)	2,000編	2,000編

3. 事業実施イメージ

募集期間 6月1日～9月10日

第一次審査会 10月19日

最終審査会 11月24日

表彰式 2月末日もしくは3月上旬

入選作品集発刊 2月末日もしくは3月上旬



▲入選作品集「赤いろうそく」



▲表彰式の様子

企画展を開催します（企画展開催事業）

歳出科目：09.05.06.07.01

総合計画：1-2-2 文化の振興と継承

1. 事業の内容

（1）事業目的・概要

南吉の魅力発信のために、時宜的な話題を捉え、南吉とその文学をテーマに企画展・特別展を開催します。令和7年度特別展は、教え子から見た南吉に焦点を当て、直接南吉を知る人々が減りゆく現在ならではの展示にします。企画展では雑誌「カシコイ」と挿絵原画、石垣藤九郎氏の描いた絵から昔の岩滑について紹介します。

（2）令和7年度予算

事業費	3,288千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	148千円
			地方債	0千円	一般財源	3,140千円

◎当該年度主な事業内容

1. 展示作成委託料 2,651千円

特別展の展示作成や、企画展のパネル・サイン作成などの委託費として計上します。

2. 印刷製本費 423千円

ポスター・チラシや、展示解説などの印刷費として計上します。

3. 消耗品費 87千円

2. 得られる成果

毎年の企画展・特別展を魅力あるものにすることで、リピーター増加へと繋がります。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
特別展1日あたりの観覧者数	300人 (250人)	300人	300人

3. 事業実施イメージ

4～7月 「カシコイ」展

7～10月 安城の教え子たちから見た南吉

10～1月 石垣藤九郎氏が描いた昔の岩滑展

1～3月 ペーパーアート展

※展示会名は仮称



令和6年春の企画展ミュージアム



令和6年特別展会場

地震に強い水道施設を整備します (水道施設地震対策事業)

歳出科目：01.01.01 (資本的支出)

総合計画：4-1-1 防災・減災

1. 事業の内容

(1) 事業目的・概要

大規模地震等の被災時において水道の機能を確保するため、令和5年度まで避難所等の重要給水施設への耐震化を最優先事業として取り組んできましたが、今後は耐震性が劣る残りの大口径配水管（基幹管路）の布設替え工事を実施し、2系統（バックアップ機能）の確保に取り組んでいきます。

(2) 令和7年度予算

事業費	189,698 千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	32,198千円
			地方債	157,500千円	一般財源	0千円

◎当該年度主な事業内容

耐震性が劣る基幹的な管路の耐震化工事を行います。

1. 大口径配水管改良工事 145,401千円

・浜田町二丁目地内（SUSφ300mm L=21.5m）

大口径配水管改良工事を実施するための詳細設計の委託を行います。

2. 大口径配水管改良工事設計業務委託 12,100千円

・浜田町二丁目地内ほか（DIPφ300mm L=1,100m：詳細設計）

新基準に基づく耐震診断を実施し、耐震補強や施設更新の必要性を確認するとともに、必要となる施設においては工事を実施していきます。

3. 配水池耐震診断業務委託 32,197千円

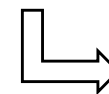
・阿久比町板山東高根地内：北部配水場（配水池耐震診断 一式）

2. 得られる成果

市内配水管網の基幹となる管路（主にφ300mm以上の配水管）の耐震性の向上を図ることにより、大規模地震等の被災時に、被害を最小限に留め、長期の給水制限を避けることができます。また、応急給水及び応急復旧活動へ速やかに移行することができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
水道管（φ300mm以上）の耐震化率	88.7% (88.5%)	89.1%	89.1%

3. 事業実施イメージ



非耐震管から耐震管への布設替（φ300mmの基幹管路）

安心・安全な水道水を安定的に供給します（水道安定供給事業）

1. 事業の内容

（1）事業目的・概要

市民へ安定した水道水の供給を図るため、JR半田駅前土地区画整理事業等の新たな需要が見込まれる地域、また地勢的に水圧や水量が不十分な地域への管路網整備を実施します。また、旧土地区画整理事業において布設した法定耐用年数を経過した老朽管の面的な更新・再構築を計画的に実施し、老朽化率の上昇を抑制するとともに、漏水リスクの低減・耐震化を図ります。配水場等の水道施設については、老朽化した施設の改良工事を実施します。

（2）令和7年度予算

事業費	874,604 千円	財源 内訳	国県支出金	0千円	その他	790,989千円
			地方債	0千円	一般財源	83,615千円

◎当該年度主な事業内容

- 配水管布設工事（管路網整備等） 154,978千円
 - ・中億田町地内ほか（DIPφ200mm L=200mほか）等
- 水道施設改良工事 73,750千円
 - ・深谷町地内：深谷配水場（機械設備 一式）等
- 配水管布設工事（JR半田駅前土地区画整理） 60,341千円
 - ・御幸町地内ほか（DIPφ200mm L=150mほか）等
- 配水管布設工事（老朽管更新） 458,554千円
 - ・柊町四丁目地内ほか（HPPEφ75mm L=140mほか）等
- 配水管布設工事（工業団地） 49,856千円
 - ・石塚町四丁目地内ほか（DIPφ200mm L=360mほか）

2. 得られる成果

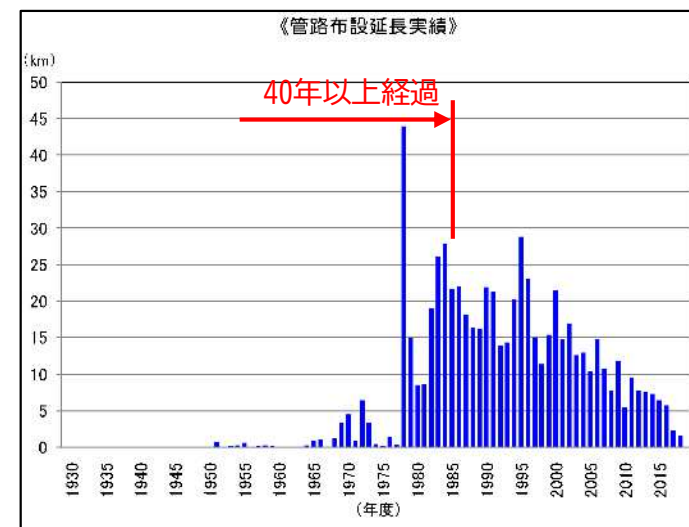
耐用年数を経過した老朽管の更新により、漏水リスクを低減するとともに、耐震性能の向上を図ることができます。

水道施設の計画的な整備・管理を実施することにより、各年度の事業費を平準化し、経営の安定化を図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
配水管ブロック化整備率 (※区画整理事業の進捗状況により、R6の完了が見込めない)	100% (96.9%)	100%	100%

3. 参考データ

法定耐用年数を経過する管路が年間更新延長（5 km程度）を上回っているため、年々管路経年化率（老朽化度合）が上昇することがわかる。



1. 事業の内容

（1）事業目的・概要

老朽化対策として、計画的に管渠の点検調査・布設替工事及びマンホールポンプ制御盤更新工事を実施し、耐震対策として、避難所等の重要施設の耐震化を行います。また、公共汚水ます申請に基づき、設置工事を遅滞なく実施し、下水道接続率向上に努めます。

下水道使用料による自立経営を達成するため、将来的な収支計画及び適正な下水道使用料の検討を行い、経費回収率100%を目指します。

（2）令和7年度予算

事業費	493,393千円	財源 内訳	国県支出金	71,180千円	その他	46,273千円
			地方債	367,190千円	一般財源	8,750千円

◎当該年度主な事業内容

1. 工業団地污水管整備測量調査設計業務委託	40,238千円
2. 污水管整備測量調査設計業務委託	8,939千円
3. 污水管渠点検調査業務委託	4,887千円
4. 污水管耐震診断業務委託	29,990千円
5. 供用開始区域内污水管整備工事	245,431千円
6. 公共汚水ます設置工事	115,500千円
7. 汚水・移転補償費	44,318千円

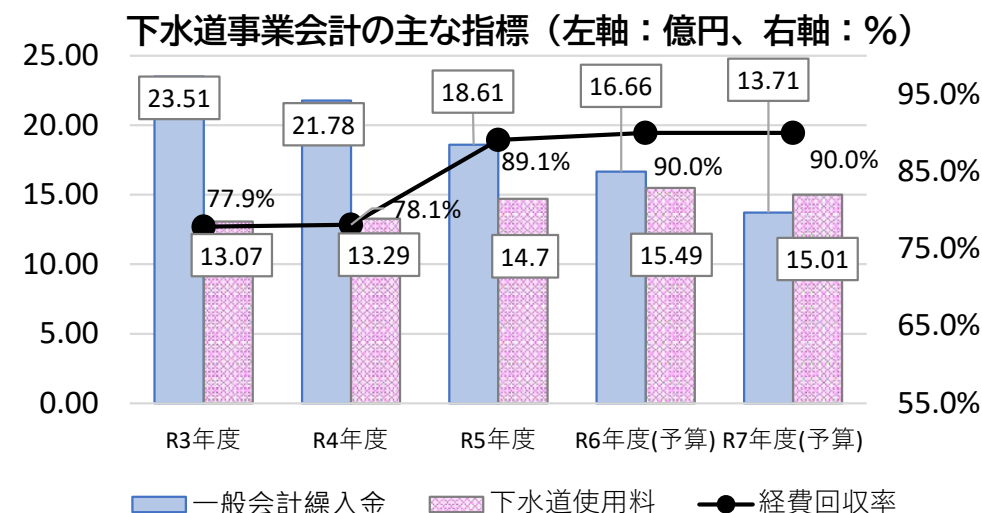
2. 得られる成果

1. 老朽管の更新により持続的な機能が確保でき、本管の詰まりや道路陥没等のリスクが減少します。
2. 耐震化により、地震時における被害を軽減し、排水機能を確保します。
3. 下水道接続需要へ迅速に対応することにより、接続世帯が増加し、住環境や下水道事業経営の改善が図ることができます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
下水道接続率	89.6% (88.6%)	90.6%	89.0%(※)

※令和6年度改定の下水道事業経営戦略の数値に変更

3. 参考データ



雨水管の整備と排水ポンプ場の耐震化等を実施します（雨水整備事業）**1. 事業の内容****（1）事業目的・概要**

大型台風や近年多発している集中豪雨への対策として、雨水管整備を実施します。

また、想定最大規模降雨の浸水シミュレーションによるハザードマップを作成し、市民等の防災意識の向上や災害に備えるための行動に活用します。

浸水対策の最重要施設である排水ポンプ場においては、老朽化が進む機械類の更新計画に併せて、地震・洪水・津波等に対しての耐震・耐水化対策を実施します。

（2）令和7年度予算

事業費	333,972千円	財源 内訳	国県支出金	109,800千円	その他	0千円
			地方債	193,700千円	一般財源	30,472千円

◎当該年度主な事業内容

1. 雨水管整備測量調査設計業務委託	68,670千円
2. 雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	34,067千円
3. 排水ポンプ場改築更新計画策定業務委託	144,100千円
4. 雨水管整備付帯工事費	46,500千円
5. 排水ポンプ場整備工事費	35,200千円
6. 雨水・移転補償費	5,435千円

2. 得られる成果

1. 浸水対策事業として雨水管を整備することにより、大雨等による浸水被害を抑制します。
2. 浸水対策の最重要施設である排水ポンプ場の排水能力が確保されます。

目標値や目指すべき状態	R5目標値 (実績値)	R6目標値	R7目標値
排水ポンプ場の耐水化率	75.0% (75.0%)	87.5%	100%

3. 参考データ

ポンプ場名	稼働年月日	排水面積	排水能力
若宮排水ポンプ場	昭和55年 6月	31.38 ha	5.0 m ³ /sec
北浜田排水ポンプ場	昭和57年 4月	127.90 ha	19.0 m ³ /sec
有楽排水ポンプ場	昭和60年 5月	40.50 ha	5.0 m ³ /sec
東成岩排水ポンプ場	平成 4年 6月	60.98 ha	6.6 m ³ /sec
瑞穂排水ポンプ場	平成 8年 3月	109.09 ha	15.7 m ³ /sec
吉野排水ポンプ場	平成 8年 4月	103.56 ha	14.6 m ³ /sec
旭排水ポンプ場	平成10年 4月	30.20 ha	4.9 m ³ /sec
新居排水ポンプ場	平成15年 9月	38.43 ha	6.0 m ³ /sec



瑞穂排水ポンプ場



北浜田排水ポンプ場（排水ポンプ）

3か年実施計画からの主な変更点（令和7年度事業）

1. 3か年実施計画には無いが予算化された事業及び3か年実施計画から変更のあった事業(※1)
 ※1…3か年実施計画公表後、政策的な内容変更(新規・拡充等)を伴う事業など

単位：千円

担当課	予算書 掲載頁	事業名	3か年実施計画額	7年度予算額 (うち新規・拡充分 等)
産業課	一般 105頁	6次産業化プロジェクト事業	7,864	20,811 (12,947)
産業課	一般 108頁	企業立地・創業支援事業	52,971	2,959 (△50,012)
産業課	一般 109頁	知多半田駅前広場改修事業	30,800	36,054 (5,254)
幼児保育課	一般 85頁	民間保育施設建設費補助事業	154,283	227,297 (73,014)
幼児保育課	一般 90頁～91頁	(仮称)成岩こども園建設事業	76,823	157,776 (80,953)
都市計画課	一般 118頁	公共交通対策事業	256,383	236,039 (△20,344)
市街地整備課	一般 117頁～118頁	J R武豊線連続立体交差化事業	1,003,627	918,240 (△85,387)
市街地整備課	特別会計 25頁	J R半田駅前土地区画整理事業	523,745	497,023 (△26,722)

単位：千円

2. 3か年実施計画にあったが、令和7年度分の一部（または全部）を国の補正予算に合わせて
 前倒して、令和6年度に予算化された事業

単位：千円

担当課	予算書 掲載頁	事業名	3か年実施計画額	7年度3月補正 予算計上額 (うち前倒し分)
産業課	一般 106頁～107頁	農業用ため池保全・防災減災対策事業	42,714	4,480 (5,920)

第7次総合計画施策体系

章	基本施策	単位施策
第1章 学びあい育ちあう 自分らしさと夢を育むまち	1 育ちの支援	1 子どもと子育て家庭
		2 幼児教育・保育
	2 学びの応援	3 義務教育
		1 学びの推進
第2章 地球に配慮しながら成長する 都市の活力を育むまち	1 観光・産業	2 文化の振興と継承
		1 観光
		2 企業立地
		3 農業
	2 環境	4 商工業
		1 脱炭素社会
		2 循環型社会
		3 生活環境
第3章 つながり助けあう 健康と笑顔を育むまち	1 地域福祉	1 地域福祉
		2 高齢者福祉
		3 障がい者福祉
	2 健康	1 健康づくり
		2 スポーツ
	3 医療体制	1 地域医療体制
第4章 安心・安全で快適な生活 質の高い暮らしを育むまち	1 安心・安全な社会	2 半田病院
		1 防災・減災
		2 交通安全
		3 生活安全
	2 都市空間	4 消防・救急
		1 市街地
		2 景観・公園
		3 移動環境
	3 都市基盤	1 道路
		2 水道
		3 下水道
		4 港湾
第5章 互いを尊重し知恵と力を活かしかう 豊かさを育むまち	1 協働	1 情報共有
		2 コミュニティ活動
		3 市民活動
	2 共生社会	1 多文化共生社会
		2 自分らしく生きられる社会
	3 行財政	1 行政運営
		2 財政運営